国立公文書館法（平成１１年法律第７９号）（抄）

第１５条　国の機関は，内閣総理大臣と当該国の機関とが協議して定めるところにより，当該国の機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるものとする。

２　内閣総理大臣は，前項の協議による定めに基づき，歴史資料として重要な公文書等について，国立公文書館において保存する必要があると認めるときは，当該公文書等を保存する国の機関との合意により，その移管を受けることができる。

３　前項の場合において，必要があると認めるときは，内閣総理大臣は，あらかじめ，国立公文書館の意見を聴くことができる。

４　内閣総理大臣は，第２項の規定により移管を受けた公文書等を国立公文書館に移管するものとする。

［ 資料３－２ ］

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について

（平成１３年３月３０日
閣　議　決　定）

国の行政機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるため，国立公文書館法（平成１１年法律第７９号）第１５条第１項に基づき，次のとおり定めることとし，平成１３年４月１日から実施する。

１　国の行政機関がその適切な保存のために必要な措置を講ずるものとされている「歴史資料として重要な公文書等」の中核となるものは，次に掲げる事項が記録されたものとする。

(1) 我が国政府の過去の主要な活動を跡づけるために必要な，国政上の重要な事項又はその他の所管行政上の重要な事項のうち所管行政に係る重要な政策等国政上の重要な事項に準ずる重要性があると認められるものに係る意思決定

(2) (1)の決定に至るまでの審議，検討又は協議の過程及びその決定に基づく施策の遂行過程

２　「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置」とは，行政機関から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館）に対し，当該行政機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等を移管することとする。ただし，歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し，及び利用に供する機関として適当なものが置かれる行政機関においては，当該機関に当該公文書等を移管することとする。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について

（平成１３年３月３０日
内閣総理大臣
会計検査院長　申合せ）

会計検査院の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるため，国立公文書館法（平成１１年法律第７９号）第１５条第１項に基づき，次のとおり定めることとし，平成１３年４月１日から実施する。

１　会計検査院がその適切な保存のために必要な措置を講ずるものとされている「歴史資料として重要な公文書等」の中核となるものは，次に掲げる事項が記録されたものとする。

(1) 会計検査院の過去の主要な活動を跡づけるために必要な，会計検査院の所掌に係る重要事項に関する意思決定

(2) (1)の決定に至るまでの審議，検討又は協議の過程

２　「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置」とは，会計検査院から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館）に対し，会計検査院の保管に係る歴史資料として重要な公文書等を移管することとする。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年３月30日閣議決定）の実施について

平 成 13 年 3 月 30 日
各府省庁官房長等申合せ

改正　　平 成 17 年 6 月 30 日

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年３月30日閣議決定）を実施するため、次のとおり申し合わせる。

1　歴史資料として重要な公文書等として国の行政機関（３(1)に掲げる機関が置かれる行政機関を除く。）から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館（以下「国立公文書館」という。））に移管すべきものは、行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令（平成12年政令第41号。以下「情報公開法施行令」という。）第16条第１項第８号に規定する保存期間が満了した行政文書のうち、次に掲げるものとする。

(1) 国政上の重要な事項又はその他の所管行政上の重要な事項のうち所管行政に係る重要な政策等国政上の重要な事項に準ずる重要性があると認められるもの（以下「国政上の重要事項等」という。）に係る意思決定を行うための決裁文書（当該決裁文書と一体不可分の記録であって、当該決裁文書の内容又は当該意思決定に至るまでの審議、検討若しくは協議の過程が記録されたものを含む。）

(2) 国政上の重要事項等に係る意思決定に基づく当該行政機関の事務及び事業の実績が記録されたもの

(3)以下の①から⑧までのいずれかに該当するもの
①　昭和20年までに作成され、又は取得された文書
②　行政文書を作成し、又は取得したときから保存期間が30年以上経過した

文書（保存期間が30年未満であっても、延長により結果として30年以上経過した文書を含む。）

③　閣議請議に関する文書

④　事務次官（事務次官が置かれていない機関にあっては、それに相当する職）以上の決裁した文書

⑤ 行政機関がその施策等を一般に周知させることを目的として作成した広報誌、パンフレット、ポスター、ビデオ等の広報資料のうち当該行政機関の本府省庁が保有しているもの

⑥　文書閲覧制度に基づき閲覧目録に搭載された文書

⑦　２(4)の規定により、予算書、決算書、年次報告書等の毎年又は隔年等に定期的に作成される文書のうち、各行政機関の長と移管について協議し、包括的な合意がなされたもの

⑧　２(5)の規定により、内閣総理大臣が指定した特定の国政上の重要事項等に関連して作成された文書であって、各行政機関の長と移管について協議し、合意に達したもの

(4) 各行政機関（３(1)に掲げる機関が置かれる行政機関を除く。以下同じ。）の保有する行政文書であって、(1)から(3)までのいずれにも該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他内閣総理大臣が国立公文書館において保存することが適当であると認めるものであって、移管について協議し、各行政機関と合意したもの

２　歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、次のとおりとする。

(1) 歴史資料として重要な公文書等の各行政機関から内閣総理大臣への移管については、内閣総理大臣が国立公文書館の意見を聴いて各年度ごとに策定する移管計画に基づいて、移管しようとする行政文書の保存期間が満了した後直ちに行う。

(2) 各行政機関の長は、内閣総理大臣が移管計画を策定しようとする対象年度内に保存期間が満了することとなる行政文書であって、かつ、保存期間を延長する必要のないもののうち、１(1)から(3)までの一に該当するものを、①及び②に該当するものを除き、内閣総理大臣に移管を申し出ることとする。ただし、当該行政文書に行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）第５条第４号から第６号までに該当する情報が記録されている場合にあっては、事前に申出について個別に協議することを求めることができる。

① １(3)②及び④に該当する文書のうち、勤務評定、休職、休暇、旅行命令等専ら職員の人事、服務に関する個人情報に係るもの

② １(3)②及び④から⑧までに該当する文書のうち、各行政機関の長が移管することが適当でないと考え、当該行政文書の移管を申し出ないことについて内閣総理大臣と合意したもの

(3) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、各行政機関の長から申出のあった行政文書のうち、国立公文書館において保存することが適当であると認められるものの移管を受けることとする。ただし、(2)ただし書の規定により、行政機関の長から事前協議を求められた場合には、国立公文書館の意見を聴いて、当該行政文書の移管の申出の可否について各行政機関の長と協議することとする。また、国立公文書館の意見を聴いて、１(4)に該当する可能性のある行政文書があると認められる場合、その移管の可否について各行政機関の長と協議し、合意に達したものの移管を受けることとする。

(4) 内閣総理大臣は、予算書、決算書、年次報告書等の毎年又は隔年等に定期的に作成される行政文書については、保存期間満了前に、予め各行政機関の長と移管について協議し、包括的な合意に達したものの移管を受けることとする。

(5) 内閣総理大臣は、各行政機関と協議の上、特定の国政上の重要事項等として指定した事項に関連して作成された行政文書については、保存期間満了前に、予め各行政機関の長と移管について協議し、合意に達したものの移管を受けることとする。

(6) 国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第３項に基づき国立公文書館の意見を聴くに当たって、同館が述べる意見の充実が図られるよう、内閣総理大臣は、当該年度に保存期間の満了する各行政機関の保有する行政文書のうち、「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」（平成13年３月30日閣議決定、以下「閣議決定」という。）等に照らして、同館において保存することが適当であると認められる文書の内容を同館が把握・精査するため、当該文書を特定の上、内閣府及び同館職員に対する提示及び説明その他必要な協力を当該行政機関の長に求めることができる。この場合において、各行政機関の長は、行政文書の性質・内容に応じ可能な範囲で当該求めに協力するものとする。

3　歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し、利用に供する機関として適当なものが置かれる行政機関については、次のとおりとする。

(1) 閣議決定２のただし書に掲げる「歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し、及び利用に供する機関として適当なもの」は、情報公開法施行令第２条第１項の規定に基づき総務大臣が指定した機関のうち、次に掲げる機関とする。

宮内庁書陵部

外務省外交史料館

(2) 歴史資料として重要な公文書等として(1)に掲げる機関に移管すべきものは、当該機関が置かれる行政機関の保有する行政文書であって、情報公開法施行令第16条第１項第８号に規定する保存期間が満了したもののうち、次に掲げるものとする。

① １(1)から(3)までに掲げるもの（ただし、2(2)①に掲げるもの並びに当該行政機関の長が１（3）②及び④から⑧までに該当する文書のうち移管することが適当でないと判断したものを除く。）

② ①に該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他当該行政機関の長が当該行政機関に置かれる(1)に掲げる機関において保存することが適当であると認めるもの

(3) (1)に掲げる機関は、２(5)の指定に係る特定の国政上の重要事項等に関連して作成された文書を当該機関が置かれる行政機関が保有している場合においては、内閣総理大臣がそれぞれの当該行政機関の長との間で協議し合意に達したものの移管を受けることとする。

(4) (3)の合意に基づき文書の移管を受けた(1)に掲げる機関は、当該文書の目録を作成し、内閣総理大臣（国立公文書館）に提出しなければならない。

(5) (1)に掲げる機関が歴史資料として重要な公文書等の移管を受ける場合の手続は、当該機関が置かれる行政機関において定める。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年３月30日閣議決定）等の運用について

平 成 13 年 3 月 30 日
各府省庁文書課長等申合せ

改正　　平 成 17 年 6 月 30 日

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年３月30日閣議決定）及び歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年３月30日閣議決定）の実施について（平成13年３月30日各府省庁官房長等申合せ。以下「各府省庁官房長等申合せ」という。）を運用するための細目を次のとおり申し合わせる。

１　行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令（平成12年政令第41号。以下「情報公開法施行令」という。）第16条第１項第８号に規定する保存期間が満了することとなる行政文書を各府省庁官房長等申合せ1(1)又は(2)(3(2)①において引用する場合を含む。)に該当するものとして移管の対象とすべきか否かについては、当該行政文書に記録されている情報の内容により、別表に示した基本的考え方に基づいて個別に判断するものとする。

２　歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、次のとおりとする。

(1) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、毎年度当初、各行政機関の長に対し、当該年度における移管のスケジュールを示すとともに、当該年度において保存期間が満了することとなるものであって、かつ、保存期間を延長する必要のない行政文書のうち、各府省庁官房長等申合せ１(1)から(3)までの一に該当すると認められるもの（同申合せ2（2）①及び②に掲げるものを除く。以下においても同じ。）を申し出るよう求める。

(2) 各行政機関の長は、各府省庁官房長等申合せ１(1)から(3)までの一に該当するものを内閣総理大臣に申し出る。この場合において、当該申出に係る行政文書が他の行政機関（宮内庁及び外務省を含む。以下においても同じ。）により作成され、又は取得されたものであるときその他他の行政機関において移管の可否を判断することにつき正当な理由があると認められるときは、各行政機関は、当該申出を行うことについて、原則として当該他の行政機関と協議するものとする。なお、当該申出に係る行政文書が他の行政機関において秘密文書の取扱いを受け、かつ、秘密にしておく期間が経過していないものであるときは、各行政機関は、当該他の行政機関と協議の上その意見を尊重するものとする。この際、当該行政文書に行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下「情報公開法」という。）第５条第１号から第３号までに掲げる情報が記録されていると認められるときは、当該他の行政機関は、その旨を当該行政機関に連絡するものとする。また、当該申出に係る行政文書の保存期間が当該年度の移管計画の決定前に満了することとなるときは、各行政機関は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

(3)内閣府及び国立公文書館職員が各府省庁官房長等申合せ２(6)に基づき当該年度に保存期間の満了する各行政機関の保有する行政文書のうち、内閣総理大臣が同館において保存することが適当であると認められる特定された文書の内容の把握・精査のための提示及び説明を受けるに際しては、各行政機関の文書担当主管課は内閣総理大臣からの求めに応じ、行政文書の性質・内容に応じて可能な範囲で、必要な協力を行うものとする。

(4) 内閣総理大臣は、各行政機関の長からの申出を受け、国立公文書館の意見を聴いて、同館において保存することが適当なものとして移管を受ける対象について各行政機関の長と協議する。

(5) 内閣総理大臣は、(4)と並行して、国立公文書館の意見を聴いて、各府省庁官房長等申合せ１(4)に該当する可能性のある行政文書があると認める場合、その移管の可否について各行政機関の長と協議する。この場合において、当該協議に係る行政文書が他の行政機関により作成され、又は取得されたものであるときその他他の行政機関において移管の可否を判断することにつき正当な理由があると認められるときは、内閣府は、その移管の可否について、原則として当該他の行政機関とも協議するものとする。また、内閣総理大臣の協議を受けてから当該年度の移管計画の決定までの間に、当該協議に係る行政文書の保存期間が満了することとなるときは、各行政機関は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長し、廃棄しないものとする。

(6) 内閣総理大臣は、上記(4)及び(5)の協議がすべて調ったところで、各行政機関の長との合意に基づき当該年度の移管計画を決定する。

(7) 内閣総理大臣は、決定された移管計画に基づき、保存期間が満了した行政文書について、順次移管を受けるものとする。この場合において、当該年度の移管計画の決定から実際に移管するまでの間に、移管することとされた行政文書の保存期間が満了することとなるときは、各行政機関は、実際に移管するまで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

(8) (2)により他の行政機関から情報公開法第５条第１号から第３号までに掲げる情報が記録されていると連絡のあった行政文書を移管するときは、各行政機関は、当該行政文書を移管することにつき当該他の行政機関に通知するものとする。また、当該行政文書の公開の可否の判断について移管の際に国立公文書館に連絡するときは、各行政機関は、原則として当該他の行政機関と協議するものとする。当該行政文書が国立公文書館に移管された後において当該判断を国立公文書館に連絡するときも、同様とする。

（別表）「歴史資料として重要な公文書等」として内閣総理大臣（国立公文書館）等に移管することが適当な文書類型

情報公開法施行令第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了することとなる行政文書が、各府省庁官房長等申合せ１（１）又は（２）（３（２）①において引用する場合を含む。）に該当するものとして移管の対象とすべきか否かを判断するに当たっての指針として示す文書類型は、次表のとおりである。また、ここに掲げた類型に該当する行政文書以外にも移管対象として適当なものがある場合、別途、国立公文書館と協議するものとする。

分類区分	具体的な公文書等類例
法令	(1) 法律の制定・改廃に関する文書 (2) 政令の制定・改廃に関する文書 (3) 府省令の制定・改廃に関する文書 (4) 告示・訓令の制定・改廃に関する文書 (5) (1)から(4)までに掲げる文書に係る各府省庁との申合せ (6) 例規、通達又は通知のうち重要なもの (7) 法令の解釈又は運用基準
閣議等関係	(1) 閣僚会議に関する文書 (2) 副大臣会議付議に関する文書 (3) 政務官会議付議に関する文書 (4) 事務次官等会議に関する文書
予算・決算関係	(1) 予算書及び予算参考書に関する文書 (2) 予算要求に関する文書 (3) 決算書及び決算参照書 (4) 決算の説明に関する文書 (5) 歳入主計簿及び歳出主計簿 (6) 税制改正要望書 (7) 国債の発行、償還又は利払いに関するもの (8) 国有財産に関する文書
政策評価関係	政策評価に関する文書

基本計画等関係	国政上重要な基本計画、指針、大綱等の策定・変更・廃止に関する文書
国際条約等関係	(1) 条約その他の国際約束の署名又は締結に関する文書 (2) 政策の決定の基礎となった国際会議等に関する文書 (3) 条約その他の国際約束の解釈又は運用基準 (4) 国際条約又は国際会議に関するもののうち重要なもの (5) 国際会議の取決めに係る記録のうち重要なもの
組織・定員関係	(1) 組織の設立・変更・廃止に関する文書 (2) 定員の変更・廃止に関する文書
審議会等関係	(1) 法律等に基づく審議会等の諮問、答申、建議、意見 (2) 懇談会、研究会等の答申、意見書、報告書 (3) 審議会、懇談会、研究会等の議事録
省議、局議関係	府議、省議、庁議、局議に関する文書のうち重要なもの
国会関係	(1) 質問主意書答弁書に関する文書 (2) 国会答弁に関する文書 (3) 国会提出に関する文書 (4) 法案の提案理由の説明、補足説明、施政方針の説明、重要事項の説明等に関する文書 (5) 内閣総理大臣の施政方針、所信表明演説その他の重要国会演説に関する文書
法人関係	(1) 独立行政法人、国立大学法人、特殊法人、認可法人、公益法人、学校法人等の設立、廃止等に関する文書 (2) 独立行政法人、国立大学法人、特殊法人、認可法人、公益 法人、学校法人等の事務又は事業の方針・計画書に関する文書 (3) 独立行政法人、国立大学法人、特殊法人、認可法人、公益法人、学校法人等の実績報告書 (4) 独立行政法人、国立大学法人、特殊法人、認可法人、公益法人、学校法人等の指導監督の結果報告書
争訟関係	(1) 国又は行政機関を対象とする訴訟の判決書（正本） (2) 行政不服審査に関する文書

補助金関係	(1) 補助金交付に係る要綱等基準に関する文書 (2) 補助金交付決定に関する文書 (3) 補助金交付に関する事業実績報告書
文書管理関係	決裁文書処理簿
統計関係	(1) 統計の企画及び公表資料作成に関する文書 (2) 統計を作成するための調査（指定統計調査、承認統計調査、届出統計調査等）に関する文書
人事関係	(1) 職員の任免、進退、身分、賞罰、恩給及び給与その他の人事に関する内規を定めた文書で特に重要なもの (2) 審議会等の委員の任免関係に関する文書
許認可、免許、承認等	(1) 運輸、郵便、電気通信事業その他の公益事業の認可に関する文書 (2) 事業許可、資格免許等の許認可に関する文書（効果が 30 年間存続するもの） (3) 許認可等の審査基準
栄典又は表彰関係	叙位、叙勲、褒章又は各種表彰に関する文書等で重要なもの
国家的儀式･行事関係	(1) 即位の礼、大喪の礼等の国家的儀式 (2) オリンピック、万国博覧会、先進国首脳会議等の国家的行事
歴史的事件、事故関係	(1) 震災等自然災害関係等で政策に反映されたもの (2) 重要な政治的事件 (3) 重要な経済事象に係る記録等
調査･研究関係	(1) 政策の決定又は遂行に反映させるために実施した調査又は研究の経緯に関する文書 (2) 政策の決定又は遂行に反映させるために実施した調査又は研究の結果報告書
所管行政	各府省庁の所管行政上の重要な意思決定及び事務及び事業の実績が記録されたもの
その他	内閣総理大臣が移管対象と認める国政上重要又はそれに準ずるもの

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 13 年 3 月 30 日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）の実施について

平成１３年３月３０日
内閣府大臣官房長・会計検査院事務総局次長申合せ

改正　平成１７年７月１２日

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 13 年 3 月 30 日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）を実施するため、次のとおり申し合わせる。

1　歴史資料として重要な公文書等として会計検査院から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館（以下「国立公文書館」という。））に移管すべきものは、行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令（平成 12 年政令第 41 号。以下「情報公開法施行令」という。）第 16 条第 1 項第 8 号に規定する保存期間が満了した行政文書のうち、次に掲げるものとする。

(1) 会計検査に係る重要事項に関する意思決定を行うための決議文書（当該決議文書と一体不可分の記録であって、当該決議文書の内容又は当該意思決定に至るまでの審議、検討若しくは協議の過程が記録されたものを含む。）

(2) 以下の①から⑥までのいずれかに該当するもの

①　昭和20年までに作成され、又は取得された文書

②　行政文書を作成し、又は取得したときから保存期間が30年以上経過した文書（保存期間が30年未満であっても、延長により結果として30年以上経過した文書を含む。）

③　事務総長以上の決裁した文書

④　会計検査院がその施策等を一般に周知させることを目的として作成した広報誌、パンフレット、ポスター、ビデオ等の広報資料

⑤　２(4)の規定により、予算書、決算書、年次報告書等の毎年又は隔年等に定

期的に作成される文書のうち、会計検査院長と移管について協議し、包括的な合意がなされたもの

⑥　２(5)の規定により、合意した特定の国政上の重要事項等に関連して作成された文書であって、会計検査院長と移管について協議し、合意に達したもの

(3) 会計検査院の保有する行政文書であって、(1) 及び (2) のいずれにも該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他内閣総理大臣が国立公文書館において保存することが適当であると認めるものであって、移管について協議し、会計検査院と合意したもの

２　歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、次のとおりとする。

(1) 歴史資料として重要な公文書等の会計検査院から内閣総理大臣への移管については、内閣総理大臣が国立公文書館の意見を聴いて各年度ごとに策定する移管計画に基づいて、移管しようとする行政文書の保存期間が満了した後直ちに行う。

(2) 会計検査院長は、内閣総理大臣が移管計画を策定しようとする対象年度内に保存期間が満了することとなる行政文書であって、かつ、保存期間を延長する必要のないもののうち、１(1) 及び(2)の一に該当するものを、①及び②に該当するものを除き、内閣総理大臣に申し出ることとする。ただし、当該行政文書に行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）第５条第４号から第６号までに該当する情報が記録されている場合にあっては、事前に申出について個別に協議することを求めることができる。

①　１(2)②及び③に該当する文書のうち、勤務評定、休職、休暇、旅行命令等専ら職員の人事、服務に関する個人情報に係るもの

②　１(2) ②から⑥までに該当する文書のうち、会計検査院長が移管することが適当でないと考え、当該行政文書の移管を申し出ないことについて内閣総理大臣と合意したもの

(3) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、会計検査院長から申出のあった行政文書のうち、国立公文書館において保存することが適当であると認められるものの移管を受けることとする。ただし、(2)ただし書の規定により、会計検査院長から事前協議を求められた場合には、国立公文書館の意見を聴いて、当該行政文書の移管の申出の可否について会計検査院長と協議することとする。また、国立公文書館の意見を聴いて、1（3）に該当する可能性のある行政文書があると認められる場合、その移管の可否について会計検査院長と協議し、合意に達したものの移管を受けることとする。

(4) 内閣総理大臣は、予算書、決算書、年次報告書等の毎年又は隔年等に定期的に作成される行政文書については、保存期間満了前に、予め会計検査院長と移管について協議し、包括的な合意に達したものの移管を受けることとする。

(5) 内閣総理大臣は、会計検査院長と協議の上、特定の国政上の重要事項等として合意した事項に関連して作成された行政文書については、保存期間満了前に、予め会計検査院長と移管について協議し、合意に達したものの移管を受けることとする。

(6) 国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第３項に基づき国立公文書館の意見を聴くに当たって、同館が述べる意見の充実が図られるよう、内閣総理大臣は、当該年度に保存期間の満了する会計検査院の保有する行政文書のうち、「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」（平成１３年３月３０日内閣総理大臣・会計検査院長申合せ）等に照らして、同館において保存することが適当であると認められる文書の内容を同館が把握・精査するため、当該文書を特定の上、内閣府及び同館職員に対する提示及び説明その他必要な協力を会計検査院長に求めることができる。この場合において、会計検査院長は、行政文書の性質・内容に応じ可能な範囲で当該求めに協力するものとする。

歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続について

平成１３年３月３０日
内閣府大臣官房管理室長・会計検査院事務総長官房総務課長申合せ

改正　平成１７年７月１２日

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年3月30日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）及び歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年3月30日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）の実施について（平成13年3月30日内閣府大臣官房長会計検査院事務総局次長申合せ。以下「官房長次長申合せ」という。）を運用するため、歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続について、次のとおり申し合わせる。

１　内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、毎年度当初、会計検査院長に対し、当該年度における移管のスケジュールを示すとともに、当該年度において保存期間が満了することとなるものであって、かつ、保存期間を延長する必要のない行政文書のうち、官房長次長申合せ１(1)及び(2)の一に該当すると認められるもの（同申合せ２(2)①及び②に掲げるものを除く。以下において同じ。）を申し出るよう求める。

２　会計検査院長は、官房長次長申合せ１(1)及び(2)の一に該当するものとして国立公文書館において保存することが適当であると認められるものを内閣総理大臣に申し出る。この場合において、当該申出に係る行政文書の保存期間が当該年度の移管計画の決定前に満了することとなるときは、会計検査院は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

３　内閣府及び国立公文書館職員が官房長次長申合せ２(6)に基づき当該年度に保存期間の満了する会計検査院の保有する行政文書のうち、内閣総理大臣が同館において保存することが適当であると認められる特定された文書の内容の把握・精

査のための提示及び説明を受けるに際しては、会計検査院の文書担当主管課は内閣総理大臣からの求めに応じ、行政文書の性質・内容に応じて可能な範囲で、必要な協力を行うものとする。

4　内閣総理大臣は、会計検査院長からの申出を受け、国立公文書館の意見を聴いて、同館において保存することが適当なものとして移管を受ける対象について会計検査院長と協議する。

5　内閣総理大臣は、4 と並行して、国立公文書館の意見を聴いて、官房長次長申合せ１（3）に該当する可能性のある行政文書があると認める場合、その移管の可否について会計検査院長と協議する。この場合において、内閣総理大臣の協議を受けてから当該年度の移管計画の決定までの間に、当該協議に係る行政文書の保存期間が満了することとなるときは、会計検査院は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長し、廃棄しないものとする。

6　内閣総理大臣は、上記４及び５の協議がすべて調ったところで、会計検査院長との合意に基づき当該年度の移管計画を決定する。

7　内閣総理大臣は、決定された移管計画に基づき、保存期間が満了した行政文書について、順次移管を受けるものとする。この場合において、当該年度の移管計画の決定から実際に移管するまでの間に、移管することとされた行政文書の保存期間が満了することとなるときは、会計検査院は、実際に移管するまで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

府　管　第７３号－２
平成１９年６月２７日

独立行政法人国立公文書館長　殿

内閣総理大臣

公文書等の適切な保存のための特定の国政上の重要事項等の指定について（通知）

標記について、別紙のとおり決定したので通知します。

別　紙

公文書等の適切な保存のための特定の国政上の重要事項等の指定について

（平成 19 年６月 27 日
内閣総理大臣決定）

「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」（平成 13 年３月 30 日閣議決定）を実施するため、下記のとおり特定の国政上の重要事項等を指定する。

記

○ 阪神・淡路大震災関連施策

○ オウム真理教対策

○ 病原性大腸菌Ｏ１５７対策

○ 中央省庁等改革

○ 情報公開法制定

○ 不良債権処理関連施策

○ 気候変動に関する京都会議関連施策

○ サッカーワールドカップ日韓共催

府　管　第７４号－２
平成１９年６月２７日

独立行政法人国立公文書館長　殿

内閣総理大臣

定期的に作成される行政文書の移管について（通知）

標記について、各行政機関（「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成１３年３月３０日閣議決定）の実施について」(平成１３年３月３０日各府省庁官房長等申合せ)３（１）に掲げる機関が置かれる行政機関を除く。）と別紙のとおり包括的合意に達したので通知します。

定期的に作成される行政文書の移管について

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 13 年３月 30 日閣議決定）を実施するため、毎年又は隔年等に定期的に作成される行政文書のうち下記のものについて各行政機関の長から移管を受けることとする。

なお、移管を受ける行政文書の作成過程に関する文書等関連する文書で重要なものは、引き続き移管を受けることとする。

記

分類区分	移管を受ける行政文書	関係府省庁等
予算・決算関係	・予算書（一般会計予算、特別会計予算及び政府関係機関予算の当初予算及び補正予算） ・財政法第 28 条による予算参考書類 ・予算及び財政投融資計画の説明 ・決算書（一般会計、特別会計及び政府関係機関） ・決算参照書（一般会計等及び特別会計） ・決算の説明 ・主計簿 ・税制改正の要綱	財務省
	・予算各目明細書（一般会計予算及び特別会計予算の当初予算及び補正予算） ・概算要求書及び概算要求説明資料（財務省に提出したもの） ・決算報告書及び決算分析調書（財務省に提出したもの） ・税制改正要望（財務省に提出したもの）	各府省庁等
年次報告書等関係	年次報告書等（法律に基づかないものも含む）	各府省庁等
政策評価、行政評価・監視関係	・行政評価・監視又は行政監察結果報告書及びこれに基づく勧告又は通知 ・政策評価書（統一性・総合性確保評価） ・個別審査結果集（客観性担保評価） ・政策評価の点検結果 ・政策評価結果の予算要求等への反映状況	総務省

	政策評価書	各府省庁等
組織・定員関係	・行政機構図 ・機構・定員等審査結果	総務省
	・組織改正要求説明書（総務省に提出したもの） ・定員増減理由事項別説明書（総務省に提出したもの）	各府省庁等
法人関係	独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人及び認可法人の事務報告書又は事業報告書	各府省庁等
補助金、地方交付税等関係	・補助金等調書	財務省
	・地方財政計画 ・地方財政の運営について（事務次官通知）の決裁文書	総務省
文書管理関係	決裁文書処理簿	各府省庁等
統計関係	・日本統計年鑑 ・統計基準年報	総務省
	指定統計調査報告書	各府省庁等
栄典関係	叙位、叙勲及び褒章の受章者の決定についての決裁文書	内閣府
人事院勧告関係	人事院勧告	人事院
事務の概要等関係	各府省庁等又は各部局の事務の概要、事務必携、業務関係総覧等、業務参考資料として作成又は取得した文書のうち重要なもの	各府省庁等

※「事務の概要等関係」について

標記のうち例示として挙げた「事務の概要」及び「事務必携」は、各府省庁等又は各部局が業務参考資料として作成したものを指す。

一方、「業務関係総覧等」は、各府省庁等以外により作成（発行等）されたものであるが、各府省庁等の業務に密接に関係し、業務参考資料として取得されているものを指す。

府管　第７３号－２
平成１９年７月９日

会計検査院長　殿

内閣総理大臣

公文書等の適切な保存のための特定の国政上の重要事項等の指定について（通知）

平成１９年６月６日府管第７３号により協議した標記については、別紙のとおり決定したので通知します。

別　紙

公文書等の適切な保存のための特定の国政上の重要事項等の指定について

（平成 19 年７月９日
内閣総理大臣決定）

「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」（平成 13 年３月 30 日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）を実施するため、下記のとおり特定の国政上の重要事項等を指定する。

記

○ 阪神・淡路大震災関連施策

○ オウム真理教対策

○ 病原性大腸菌Ｏ１５７対策

○ 中央省庁等改革

○ 情報公開法制定

○ 不良債権処理関連施策

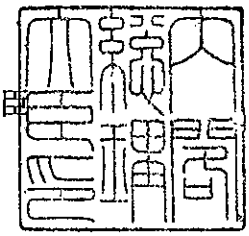
○ 気候変動に関する京都会議関連施策

○ サッカーワールドカップ日韓共催

府管　第７４号－２
平成１９年７月９日

会計検査院長　殿

内閣総理大臣



定期的に作成される行政文書の移管について（通知）

平成１９年６月６日府管第７４号により協議した標記については、別紙のとおり包括的合意に達したので通知します。

定期的に作成される行政文書の移管について

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 13 年３月 30 日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）を実施するため、毎年又は隔年等に定期的に作成される行政文書のうち下記のものについて会計検査院長から移管を受けることとする。

なお、移管を受ける行政文書の作成過程に関する文書等関連する文書で重要なものは、引き続き移管を受けることとする。

記

１　歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 13 年３月 30 日閣議決定）を実施するため、定期的に作成される行政文書のうち各行政機関の長から移管を受けることとしたもののうち、会計検査院に該当するもの

２　決算検査報告

各府省庁事務次官等に対する移管要請日一覧

〔平成１９年度〕

No.	府省庁名	事務次官等名	実施日
１	内閣官房	坂　篤郎（副長官補） 柳沢　協二（副長官補）	１１月　７日 １１月　８日
２	内閣法制局	梶田　信一郎（次長）	９月　７日
３	人事院	山野　岳義（総長）	９月１４日
４	内閣府	内田　俊一	１０月１８日
５	公正取引委員会	伊東　章二（総長）	８月２０日
６	警察庁	吉村　博人（長官）	１０月１０日
７	金融庁	佐藤　隆文（長官）	９月２８日
８	総務省	瀧野　欣彌	９月１１日
９	法務省	小津　博司	９月２８日
１０	財務省	津田　廣喜	１０月１２日
１１	文部科学省	銭谷　眞美	９月　４日
１２	厚生労働省	江利川　毅	１０月　９日
１３	農林水産省	白須　敏朗	１０月　３日
１４	経済産業省	北畑　隆生	９月１２日
１５	国土交通省	峰久　幸義	９月　７日
１６	環境省	田村　義雄	９月１１日
１７	防衛省	増田　好平	９月２７日
１８	会計検査院	重松　博之（総長）	８月３１日

移管対象１８機関に対する移管説明会等開催日一覧

〔平成１９年度〕

No.	府 省 庁 名	開　催　日
１	内 閣 官 房	８月　９日
２	内閣法制局	７月３１日
３	人　事　院	７月３１日
４	内　閣　府	８月　９日
５	公正取引委員会	７月２３日
６	警　察　庁	９月　６日
７	金　融　庁	８月　３日
８	総　務　省	８月２０日
９	法　務　省	７月３１日
１０	財　務　省	９月　５日
１１	文部科学省	８月　９日
１２	厚生労働省	８月　２日
１３	農林水産省	７月２６日
１４	経済産業省	７月３１日
１５	国土交通省	８月１３日
１６	環　境　省	８月　３日
１７	防　衛　省	８月　７日
１８	会計検査院	８月　９日

[資料３－１４]

府　管　第　８９号
平成１９年７月６日

内閣官房内閣総務官　殿

内閣府大臣官房長

協議中に保存期間が満了する公文書等の適切な保存について（依頼）

平成１９年度中に保存期間が満了する公文書等につきまして、まもなく移管の協議が開始され、平成２０年４月に公文書等が実際に移管されるまでの間、長期に渡って協議が行われますが、協議中又はその前に保存期間が満了した文書につきましても、歴史的に重要な公文書等の保存の観点から、協議終了までは廃棄しないよう適切な措置をとられますようお願い申し上げます。

府　管　第　９１号
平成１９年７月６日

内閣官房内閣総務官室内閣参事官　殿

内閣府大臣官房管理室長

歴史資料として重要な公文書等の申出及び特定の国政上の重要事項等に該当する公文書等の移管の事務手続について(依頼)

１．歴史資料として重要な公文書等の申出について

平成１９年度における、歴史資料として重要な公文書等の移管の申出に当たっては，「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」(平成１３年３月３０日閣議決定)等(別添１～４)によることとするほか，以下の点に留意して事務手続を進めてください。

（１）内閣府としては，各府省において平成１９年度末で保存期間が満了する行政文書について，その全体像を把握し，それらの行政文書を国立公文書館において保存することが適当であるかどうかを検討する必要があります。

ついては，外局及び地方支分部局等の分を含め，行政文書ファイル管理簿のうち平成１９年度末で保存期間が満了する全ファイルリスト（管理簿の様式）を，１０月３１日までに提出してください。

提出に当たっては、平成１７年６月３０日付け改正各府省庁官房長等申合せ（別添２）１(1)～(3) 及び平成１７年６月３０日付け改正各府省庁文書課長等申合せ(別添３)の別表に該当する行政文書ファイルに○印を付し、また、次の①～③に該当する行政文書ファイルを特定するため、備考欄に注記（記号を用いても差し支えありません）してください。

（２）平成１７年６月３０日付け改正各府省庁官房長等申合せ２(2) ②に基づく申告リスト及び２(2) ただし書きに基づく事前個別協議に係る対象文書がある場合、別紙様式Ａ、Ｂにより、該当リストを９月１４日までに提出してください。

２．特定の国政上の重要事項等に係る行政文書について（平成20年度以降適用分）

平成１７年６月３０日付け改正各府省庁官房長等申合せ２（５）において、「内閣総理大臣は、各行政機関と協議の上、特定の国政上の重要事項等として指定した事項に関連して作成された行政文書については、保存期間満了前に予め各行政機関の長と移管について協議し、合意に達したものの移管を受けることとする。」とされています。これに基づき、平成19年度で保存期間が満了するが延長を予定している行政文書ファイル（１（１）②のもの）及び平成２０年度以降に保存期間が満了する行政文書ファイルのうち、「公文書等の適切な保存のための特定の国政上の重要事項等の指定について」（平成１９年６月２７日内閣総理大臣決定）により指定された事項に関連して作成されたものについても、予め協議等を進める必要があります。

ついては、同内閣総理大臣決定により指定された事項に該当する行政文書ファイルがある場合（府管第８８号により依頼した申出リスト（様式１及び２）に掲載したものを除く。）、別添５を踏まえ、別紙様式イにより該当文書リストを記入し、１２月２１日までに提出してください。

（別紙様式A）

各府省庁官房長等申し合せ２(２)②に基づく事前申告文書

行政機関名:

番号	行政文書ファイル名	作成者	作成(取得)時期	保存期間	保存期間満了時期	該当する基準	移管が適当でない理由

（注1）「該当する基準」欄には、官房長等申合せ1（3）の②及び④から⑧の中のどれに該当するため移管対象となっているのかを明確にするため、②、④、⑤、⑥、⑦、⑧の番号を記入する。

（注2）「移管が適当でない理由」欄には、歴史的重要性が認められないと考える具体的な理由等を記入する。

（別紙様式Ｂ）

各府省庁官房長等申し合せ２(２)但し書きに基づく事前協議文書

行政機関名：

番号	行政文書ファイル名	作成者	作成（取得）時期	保存期間	保存期間満了時期	該当する4～6号情報の別

（別紙様式イ）

特定の国政上の重要事項等として指定された事項に関連して作成された行政文書（平成20年度以降適用分）

行政機関名＿＿＿＿＿＿＿＿

番号	行政文書ファイル名	作成者	管理担当課・係	作成（取得）時期	保存期間	保存期間満了時期	媒体の種類	該当事項	備　考

（注）

1.「番号」欄は府省等の通し番号とし、府省等の最終的な全申出ファイル数が判るように記入する。

2.「行政文書ファイル名」欄には、行政文書ファイル管理簿に登載されている行政文書ファイル名を記入する。

3.「該当事項」欄には、「公文書等の適切な保存のための特定の国政上の重要事項等の指定について」（平成１９年６月２７日内閣総理大臣決定）により指定された事項を記入する。

なお、記載する各事項の略語は次のとおりとする。「阪神・淡路大震災関連施策」は「阪神・淡路」、「オウム真理教対策」は「オウム」、「病原性大腸菌O157対策」は「O157」、「中央省庁等改革」は「中央省庁」、「情報公開法制定」は「情報公開」、「不良債権処理関連施策」は「不良債権」、「気候変動に関する京都会議関連施策」は「京都議定書」、「サッカーワールドカップ日韓共催」は「サッカーW杯」。

平成１９年度移管申出及び移管計画数

府省名	移管の申出						保存期間満了文書	館から各省等への照会と回答			移管申出＋回答数	
	申出書の受付日	ファイル数（A）			広報資料（件）（B）			ファイル数（C）	(C)のうち各省への照会ファイル数	回答数		
			当初	追加		当初	追加			移管ファイル数（D）	移管広報資料（件）（E）	ファイル数（A）＋（D）	広報資料（件）（B）＋（E）
内閣官房	11月1日	**28**	28		**5**	5		869	44	**6**		**34**	**5**
内閣法制局	10月30日	**777**	777		**0**	0		1,017	8	**0**		**777**	**0**
人事院	11月8日 3月24日	**30**	29	1	**6**	6		1,747	44	**9**		**39**	**6**
内閣府	11月1日	**146**	146		**6**	6		9,488	224	**152**		**298**	**6**
公正取引委員会	11月1日	**30**	30		**0**	0		1,285	240	**6**		**36**	**0**
警察庁	1月11日	**106**	106		**0**	0		19,055	611	**7**		**113**	**0**
金融庁	11月8日	**34**	34		**1**	1		3,163	554	**25**		**59**	**1**
総務省	1月8日	**230**	111	119	**23**	23		15,021	115	**44**		**274**	**23**
法務省	10月25日 3月24日	**210**	170	40	**28**	18	10	279,583	2,669	**23**		**233**	**28**
財務省	11月1日	**875**	819	56	**11**	11		89,487	115	**2**		**877**	**11**
文部科学省	11月8日	**1,165**	1,165		**5**	5		47,224	567	**2**		**1,167**	**5**
厚生労働省	12月17日	**393**	33	360	**75**	75		8,235	496	**243**		**636**	**75**
農林水産省	10月31日	**423**	423		**59**	59		7,971	21	**21**		**444**	**59**
経済産業省	10月30日 3月24日	**636**	634	2	**5**	5		30,731	1,519	**123**		**759**	**5**
国土交通省	11月20日	**548**	548		**42**	42		476,680	268	**54**		**602**	**42**
環境省	11月16日	**434**	434		**4**	4		7,079	976	**58**		**492**	**4**
防衛省	11月 2日 3月24日	**794**	270	524	**83**	83		39,742	665	**82**		**876**	**83**
会計検査院	11月3日	**22**	22		**33**	33		1,395	8	**1**		**23**	**33**
合計 (18機関)		**6,881**	5,779	1,102	**386**	376	10	1,039,772	9,144	**858**	0	**7,739**	**386**

府　管　第　８８号
平成１９年７月６日

内閣官房長官　殿

内閣総理大臣

歴史資料として重要な公文書等の申出について(依頼)

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成１３年３月３０日閣議決定）に基づき，平成１９年度末までに保存期間が満了することとなる行政文書で，独立行政法人国立公文書館において保存することが適当であると認められるものについて，別紙様式１及び２により本年１０月３１日までに申し出るよう求めます。

（別紙様式1）

独立行政法人国立公文書館での保存を適当と認める行政文書

行政機関名＿＿＿＿＿＿＿＿

番号	行政文書ファイル名	作成者	管理担当課・係	作成（取得）時期	保存期間	保存期間満了時期	媒体の種類	該当条項	備　考

（注）

1.「番号」欄は、府省等の通し番号とし、府省等の最終的な全申出ファイル数が判明するように記入する。

2.「行政文書ファイル名」欄には、行政文書ファイル管理簿に登載されている行政文書ファイル名を記入する。

3.「該当条項」欄には、官房長等申合せの該当条項の数字を記入する。

なお、該当条項が複数ある場合、該当条項の数字をすべて記入する。

また、該当条項が(3)⑧の場合、備考欄に該当事項を記入する。（略語は次のとおり。「阪神・淡路」、「オウム」、「O157」、「中央省庁」、「情報公開」、「不良債権」、「京都議定書」、「サッカーW杯」）

4. 個人に関する情報、法人その他団体に関する情報、国の安全が害されるおそれのある情報で国立公文書館が利用制限を要する情報が含まれる場合、その旨を備考欄に記入する。

5. 行政文書ファイル管理簿に登載されていない広報資料については、別紙様式2により記載する。

（別紙様式2）

各府省庁官房長等申合せ1(3)⑤に該当する広報資料(行政文書ファイル管理簿に登載されていないもの)

行政機関名：

番号	広報資料名	内容	種別	作成(取得)時期	作成者	管理担当課・係	備考

(注)
1.「内容」欄には、広報資料名だけでは内容が容易に分からない場合に、「○○施策の紹介」等、内容が分かるように記入する。
2.「種別」欄には、広報誌、パンフレット、ポスター、ビデオ等の種別を記入する。
3.「備考」欄には、広報資料が、官房長等申合せの該当条項(3)⑧に該当する場合に、その該当事項を記入する。
（略語は次のとおり。「阪神・淡路」、「オウム」、「O157」、「中央省庁」、「情報公開」、「不良債権」、「京都議定書」、「サッカーW杯」）

府　管　第　１６５　号
平成１９年１２月２６日

独立行政法人国立公文書館長　殿

内閣総理大臣

歴史資料として重要な公文書等の申出について（意見照会）

「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成１３年３月３０日閣議決定）の実施について」（平成１７年６月３０日改正各府省大臣官房長等申合せ）に基づき、貴館において保存することが適当であると認められる行政文書として別添（写）のとおり各府省等より申出がありましたので、国立公文書館法（平成１１年法律第７９号）第１５条第３項の規定に基づき、下記の事項について貴館の意見を求めます。

記

１．申出のあった行政文書について移管を受けることの適否

２．申出のなかった行政文書のうち、貴館において保存することが適当であると認められるものの有無及び当該行政文書の名称（平成１９年度内に保存期限が満了することとなるものに限る）

平成１９年度移管申出状況

各府省庁名	受領日	公文日付	文番番号	移管申出（追加を含む）			管理簿
				ファイル数（様式１）	広報資料（様式２）	計	
内閣官房	H19.11. 1	H19.10.31	閣総第637号	28	5	33	○
内閣法制局	H19.10.30	H19.10.29	内閣法制局総総第180号	777	0	777	○
人事院	H19.11. 8	H19.11. 2	事総―636	30	6	36	○
内閣府	H19.11. 1	H19.10.31	府総第486号	146	6	152	○
公正取引委員会	H19.11. 1	H19.10.31	公官総第398号	30	0	30	○
警察庁	H20. 1.15	H20. 1.11	警察庁甲官発第6号	106	0	106	○
金融庁	H19.11. 8	H19.11. 7	金総第2686号	34	1	35	○
総務省	H20. 1. 8	H19.12.28	総官総第190号	230	23	253	○
法務省	H19.10.25	H19.10.22	法務省秘文第1130号	210	28	238	○
財務省	H19.11. 1	H19.10.25	財文第270号	875	11	886	○
文部科学省	H19.11. 8	H19.10.31	19国文科総30号	1165	5	1170	○
厚生労働省	H19.12.18	H19.12.10	厚生労働省発総第1210001号	393	75	468	○
農林水産省	H19.10.31	H19.10.30	19文第51号	423	59	482	○
経済産業省	H19.10.30	H19.10.29	平成19.10.24シ第1号	636	5	641	○
国土交通省	H19.11.20	H19.10.31	国官総第492-2号	548	42	590	○
環境省	H19.11. 1	H19.10.31	環境総発第071031005号	434	4	438	○
防衛省	H19.11. 2	H19.10.31	防官文第10793号	794	83	877	○
会計検査院	H19.12. 3	H19.10.28	190普第334	22	33	55	○
合計				6881	386	7267	○

国公文　第４８２号
平成19年12月27日

内閣総理大臣
福田　康夫　殿

独立行政法人 国立公文書館長
菊池　光興

歴史資料として重要な公文書等の国立公文書館への移管について（意見）

国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第3項に基づき、平成19年12月26日付け府管第165号をもって意見照会があった標記について、下記のとおり当館の意見を申し述べます。

記

1　申出のあった行政文書について移管を受けることの適否について

いずれも移管を受けることが適当であると考える。

2　申出のなかった行政文書のうち、当館において保存することが適当であると認められるものの有無及び当該行政文書の名称について

現在、選定中であり、別途意見を申し述べることといたしたい。

国公文第８５号
平成２０年３月２４日

内閣総理大臣
福田康夫　殿

独立行政法人 国立公文書館長
菊池　光興

歴史資料として重要な公文書等の国立公文書館への移管について（意見）

国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第3項に基づき、平成19年12月26日付け府管第165号をもって意見照会があった標記のうち、平成19年12月27日付け国公文第482号をもって別途意見を申し述べることとした件について、下記のとおり当館の意見を申し述べますので、よろしくお取り計らい願います。

記

○　当初申出のなかった行政文書について

次の府省庁等が保有する別添の行政文書については、当館に移管を受けることが適当であると考える。

内閣官房、人事院、内閣府、公正取引委員会、警察庁、金融庁、総務省、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、会計検査院

当館に移管を受けることが適当であると認められる行政文書

平成20年3月24日現在

府省庁等名	行政文書ファイル数		
	当初の申出(※)	追加の申出	協議に係る文書
内閣官房	28 (5)		6
内閣法制局	777		0
人事院	29 (6)	1	9
内閣府	146 (6)		152
公正取引委員会	30		6
警察庁	106		7
金融庁	34 (1)		25
総務省	111 (23)	119	44
法務省	170 (18)	40 (10)	23
財務省	819 (11)	56	2
文部科学省	1,165 (5)		2
厚生労働省	33 (75)	354	243
農林水産省	423 (59)		21
経済産業省	634 (5)	2	123
国土交通省	548 (42)		54
環境省	434 (4)		58
防衛省	270 (83)	524	82
会計検査院	22 (33)		1
小計	5,779 (376)	1,096 (10)	858
合計			1,954 (10)
総計			7,733 (386)

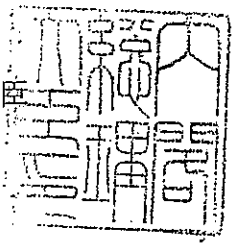
括弧内の数値は広報資料の件数で外数

(※ 当初の申出については平成19年12月27日付け国公文第482号により意見提出済み)

府管第２１号
平成２０年３月３１日

独立行政法人国立公文書館長　　殿

内閣総理大臣



平成１９年度公文書等移管計画について（通知）

標記について、平成１９年１２月２７日付け国公文第４８２号及び平成２０年３月２４日国公文第８５号をもって提出のあった意見を踏まえ、別紙のとおり決定したので通知します。

（別紙）

平成19年度公文書等移管計画

平成20年3月31日決定

行政機関名	行政文書（ファイル数）			広報資料（件数）	備考
	行政機関の長からの申出分	追加・協議分	合計		
内閣官房	28	6	34	5	
内閣法制局	777	0	777		
人事院	29	10	39	6	
内閣府	146	152	298	6	
公正取引委員会	30	6	36		
警察庁	106	7	113		
金融庁	34	25	59	1	
総務省	111	163	274	23	
法務省	170	63	233	28	
財務省	819	58	877	11	
文部科学省	1,165	2	1,167	5	
厚生労働省	33	603	636	75	
農林水産省	423	21	444	59	
経済産業省	634	125	759	5	
国土交通省	548	54	602	42	
環境省	434	58	492	4	
防衛省	270	606	876	83	
会計検査院	22	1	23	33	
合計	18機関 5,779 ファイル	17機関 1,960 ファイル	18機関 7,739 ファイル	15機関 386 件	

H20. 3. 31現在

各府省別歴史公文書等の受入れ等冊数

府省名＼年度	S46～H12	13	14	15	16	17	18	19	合　計
内閣				3,466	63	22	467	362	4,380
内閣法制局	32		1	1,391	1,403	201	199	168	3,395
人事院	11,860		15	3	18	259	108	66	12,329
内閣府	185,120		16	26	157	1,137	1,716	870	189,042
公正取引委員会	436		2	2	2	7	26	34	509
警察庁	856		69	5	12	14	96	169	1,221
金融庁			1	9	26	55	122	79	292
総務省	21,479		27		(注6) 620	682	276	238	23,322
公害等調整委員会	911								911
法務省	23,801		10	9	38	2,933	256	169	27,216
財務省	6,961		135,371 103	25	953	75	8,644	11,076	135,371 27,837
文部科学省	31,998		200	1,582	1,604	1,601	1,085	1,170	39,240
厚生労働省	73,123	(注1) −30,553	31	29	29	108	2,175	182	45,124
社会保険庁	1,951								1,951
農林水産省	2,814			3	3	27	656	639	4,142
経済産業省	576		62	226	395	377	842	1,533	4,011
中小企業庁	97								97
国土交通省	122,068	(注2) −74,189	86	236	512	234	825	252	50,024
高等海難審判庁	634								634
海上保安庁	1,129								1,129
気象庁	4,990		24	24	24	24			5,086
環境省	10,791		27	92	55	40	623	250	11,878
防衛省	59				30	55	4,132	1,052	5,328
防衛施設庁	387								387
会計検査院					65	73	74	105	317
宮内庁＊	2,854		(注3) −1,894 22,905						−1,894 25,759
小計	504,927	−104,742	157,056	7,128	6,009	7,924	22,322	18,414	619,038
国立公文書館				(注4) 6	(注4) 14	(注4) 99	(注4) 405	(注4) 37	561
民事判決原本	5,760	3,079	2,644	2,652	3,066	4,597	3,050	4,169	(注5) 29,017
合計	510,687	−101,663	159,700	9,786	9,089	12,620	25,777	22,620	648,616

（注1）：厚生労働省への返却。
（注2）：旧建設省関係の目録再編綴に伴う減。
（注3）：宮内庁への返却及び目録再編綴に伴う増。＊平成13年度以降は同庁書陵部への移管となっている。
（注4）：国立公文書館文書管理規則第38条第1項により館長が指定した公文書等。
（注5）：旧総理府と旧文部省の申合せに基づき、平成12年度から12カ年計画で移管予定（5カ年分の合計）。
（注6）：総務省統計局から移管された国勢調査調査区域図 24,219枚（換算冊数 117冊）を含む。

国公文 第４８１号
平成２０年１月２９日

内閣総理大臣
福田 康夫 殿

独立行政法人 国立公文書館長
菊池 光興

平成１８年度公文書等移管計画に基づいて移管を受けた
公文書等の移管確認について（通知）

平成１８年度公文書等移管計画（平成１９年３月２０日内閣総理大臣決定・平成１９年１２月５日一部変更）に基づき、平成１９年１２月２６日付け府管第１６４号で貴職から移管の通知を受けた公文書等について、受入れを完了したことを確認します。

追って、当館において受入れ実冊数を確認したところ、一部の府省庁等の送付冊数が府管第１６４号に記載される冊数と異なったことから、その実冊数は別紙のとおり１８，４１４冊であったことを併せて通知します。

（別紙）

送付目録記載冊数（平成19年12月26日付け府管第164号
総理からの移管公文書の別添）と受入れ実冊数

移管元府省庁名	送付目録記載冊数 (H19.12.26総理からの移管公文書の別添)	受入れ実冊数	送付目録記載冊数と実冊数の差
内閣官房	３６１	３６２	1
内閣法制局	１６７	１６８	1
人事院	６６	６６	0
内閣府	８５０	８７０	２０
公正取引委員会	３４	３４	0
警察庁	１６９	１６９	0
金融庁	７９	７９	0
総務省	２４８	２３８	△１０
法務省	１６９	１６９	0
財務省	１１，０５２	１１，０７６	２４
文部科学省	１，１７０	１，１７０	0
厚生労働省	１５６	１８２	２６
農林水産省	６４０	６３９	△1
経済産業省	１，５３０	１，５３３	3
国土交通省	２５３	２５２	△1
環境省	２５０	２５０	0
防衛省	１，０３７	１，０５２	１５
会計検査院	１０５	１０５	0
計	１８，３３６冊	１８，４１４冊	７８冊

国公文第４８１号－２
平成２０年１月２９日

内閣総務官　殿

独立行政法人国立公文書館つくば分館長

平成１８年度公文書等移管計画に基づいて受入れた
公文書等の移管確認について（通知）

平成１９年５月８日付け「閣総第２８１号」により内閣官房長官から内閣総理大臣に移管され、平成１９年１２月２６日付け「府管第１６４号」により内閣総理大臣から当館に移管された公文書等は、別添送付目録のとおり整理番号を付し終え、「３６２冊」を確認しましたので通知します。

今後、これらの公文書等に関する照会等の際には、移管年度及び整理番号を併せてお知らせ願います。

添付書類：別添「送付目録」

平成20年3月末現在

所蔵公文書等の現況と利用状況

Ⅰ　所蔵及び目録等公開状況

区分	公文書	古書・古文書	合計
歴史公文書等の所蔵冊数	648，616冊	479，500冊	1，128，116冊
目録の公開冊数	648，616冊	479，500冊	1，128，116冊
（公開率）	（100％）	（100％）	（100％）
データベースへの登載冊数	645，111冊	479，500冊	1，124，611冊
（登載率）	（99．5％）	（100％）	（99．7％）
ﾏｲｸﾛﾌｨﾙﾑ作成冊数	97，512冊	3，259冊	100，771冊
	1795万ｺﾏ	61万ｺﾏ	1856万ｺﾏ
（作成率）	（15．0％）	（0．7％）	（9．0％）
写真本作成冊数	－	11，146冊	－
（作成率）		（2．3％）	
ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞ・ｼｽﾃﾑ提供冊数	74，340冊	225冊	74，565冊
（コマ数）	564万ｺﾏ	4万ｺﾏ	568万ｺﾏ
（作成率）	（11．5％）	（0．05％）	（6．6％）

Ⅱ　利用状況

区分	公文書	古書・古文書	計
利用者総数	－	－	29，096人
行政利用	110	－	110件
一般の利用			
閲覧利用者数	2，723	2，719	5，442人
閲覧冊数	10，327	51，188	61，515冊
ﾏｲｸﾛﾌｨﾙﾑ利用巻数	7，049	128	7，177巻
複写件数	1，882	1，162	3，044件
複写コマ数	231，143	155，800	386，943ｺﾏ
出力件数	82	－	82件
出力コマ数	727	－	727枚
出版掲載等件数	212	423	635件
レファレンス件数	737	693	1，430件
館外貸出し件数	6	22	28件
展示会入場者総数	－	－	21，390人
常設展	－	－	5，505人
春の特別展	－	－	9，681人
秋の特別展	－	－	3，679人
つくば分館	－	－	2，525人
見学者数	－	－	76団体725人
本館	－	－	64団体585人
つくば分館	－	－	12団体140人
アクセス件数	－	－	557，733件
ホームページ	－	－	341，149件
デジタルアーカイブ	－	－	216，584件

（注）利用者総数は、「行政利用」、「閲覧利用者数」、「レファレンス件数」、「展示会入場者総数」及び「見学者数」の合計である。ただし、「行政利用」及び「レファレンス件数」については、「1件」を「1人」と換算した。

国立公文書館利用状況総括表

	区分		18年度月平均	19年度月平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	19年度計
1 閲覧者数 （人）	本館		416	417	313	422	389	386	515	454	457	460	380	370	423	434	5,003
	つくば分館		12	10	6	11	12	7	16	7	7	10	11	9	8	19	123
	合計		428	427	319	433	401	393	531	461	464	470	391	379	431	453	5,126
2 閲覧利用者数 （人）	公文書	本館	212	217	173	229	206	185	279	254	255	215	194	177	207	226	2,600
		分館	12	10	6	11	12	7	16	7	7	10	11	9	8	19	123
	古書・古文書		230	227	159	216	205	217	281	238	230	269	215	214	231	244	2,719
	合計		453	454	338	456	423	409	576	499	492	494	420	400	446	489	5,442
3 閲覧冊数 （冊）	公文書	本館	908	750	766	845	787	623	1,111	913	662	684	515	484	836	769	8,995
		分館	107	111	33	108	32	312	143	170	28	62	74	155	20	195	1,332
	古書・古文書		4,980	4,266	3,017	4,017	3,925	3,908	5,576	4,297	3,592	5,282	3,978	3,606	5,066	4,924	51,188
	合計		5,995	5,126	3,816	4,970	4,744	4,843	6,830	5,380	4,282	6,028	4,567	4,245	5,922	5,888	61,515
4 ﾏｲｸﾛﾌｨﾙﾑ利用数 （巻）	公文書	本館	600	581	373	491	614	592	898	711	691	513	524	471	412	686	6,976
		分館	9	6	0	20	14	0	11	1	0	0	5	0	19	3	73
	古書・古文書		2	11	0	13	12	17	7	25	5	8	2	6	12	21	128
	合計		611	598	373	524	640	609	916	737	696	521	531	477	443	710	7,177
5 複写数 （件、ｺﾏ）	公文書	件数	149	153	102	155	158	138	201	170	164	153	143	120	147	181	1,832
		ｺﾏ数	16,678	17,684	7,315	18,321	13,483	11,364	19,921	10,264	10,998	35,447	25,150	19,455	18,534	21,950	212,202
	古書・古文書	件数	95	97	80	74	109	82	136	80	104	119	100	88	116	74	1,162
		ｺﾏ数	13,299	12,983	12,209	6,339	10,089	7,230	21,191	7,583	14,215	18,165	15,482	21,487	17,117	4,693	155,800
	つくば分館	件数	4	4	1	6	8	6	6	1	1	5	6	2	2	6	50
		ｺﾏ数	2,050	1,578	17	2,243	5,180	399	665	276	14	6,592	305	403	1,849	998	18,941
	合計	件数	248	254	183	235	275	226	343	251	269	277	249	210	265	261	3,044
		ｺﾏ数	32,028	32,245	19,541	26,903	28,752	18,993	41,777	18,123	25,227	60,204	40,937	41,345	37,500	27,641	386,943
6 ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞ出力 （件、枚）	本館	件数	7	7	5	7	6	5	7	7	8	9	4	8	8	7	81
		枚数	111	60	27	47	88	32	62	51	104	64	47	41	112	42	717
	つくば分館	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
		枚数	0	1	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	10
	合計	件数	7	7	5	7	6	5	7	7	9	9	4	8	8	7	82
		枚数	111	61	27	47	88	32	62	51	114	64	47	41	112	42	727
7 出版掲載数 （件）	公文書		14	18	22	28	16	20	13	15	22	10	15	13	20	18	212
	古書・古文書		32	35	37	20	27	42	24	44	34	29	28	34	45	59	423
	合計		45	53	59	48	43	62	37	59	56	39	43	47	65	77	635
8 レファレンス件数 （件）	公文書	本館	53	61	68	96	54	61	65	64	60	53	50	54	48	57	730
		分館	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	2	2	1	0	7
	古書・古文書		57	58	56	62	50	65	57	66	75	48	45	56	51	62	693
	合計		111	119	124	159	104	126	123	130	135	101	97	112	100	119	1,430
9 館外貸出件数 （件、冊）	公文書	件数	1	1	1	0	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0	6
		冊数	2	2	1	0	1	4	0	0	2	10	0	2	0	0	20
	古書・古文書	件数	2	2	3	1	0	3	0	2	9	2	0	0	0	2	22
		冊数	10	11	19	1	0	13	0	28	60	6	0	0	0	9	136
	合計	件数	2	2	4	1	1	4	0	2	10	3	0	1	0	2	28
		冊数	11	13	20	1	1	17	0	28	62	16	0	2	0	9	156
10 展示会入場者数 （人）	常設展		634	459	342	25	402	730	1,430	520	89	571	359	295	385	357	5,505
	春		7,455	9,681	―	9,681	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	9,681
	秋		6,868	3,679	―	―	―	―	―	―	3,679	―	―	―	―	―	3,679
	つくば分館		70	210	49	13	18	412	1,922	4	50	14	10	6	7	20	2,525
	合計		15,027	14,029	391	9,719	420	1,142	3,352	524	3,818	585	369	301	392	377	21,390
11 見学者数 （件、人）	本館	件数	5	5	2	5	6	10	4	5	4	7	5	1	4	11	64
		人数	54	49	21	65	25	52	30	37	82	64	75	1	28	105	585
	つくば分館	件数	1	1	1	1	2	1	2	0	1	1	1	0	0	2	12
		人数	34	12	4	21	25	3	31	0	41	1	3	0	0	11	140
	合計	件数	6	6	3	6	8	11	6	5	5	8	6	1	4	13	76
		人数	89	60	25	86	50	55	61	37	123	65	78	1	28	116	725
12 行政利用 （件）	本館		3	3	1	1	4	0	9	1	3	5	3	4	0	1	32
	つくば分館		4	6	7	8	9	6	4	4	7	7	6	9	7	4	78
13 アクセス件数 （件）	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ		24,963	28,429	41,559	36,093	20,980	20,968	19,758	19,544	25,767	22,431	21,781	19,722	21,326	71,220	341,149
	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞ		15,926	18,049	17,361	21,610	18,614	16,937	16,184	14,721	16,578	16,334	17,383	16,488	14,283	30,091	216,584

（注）
・「10展示会入場者数」における「18年度月平均」「19年度月平均」中、「春」「秋」については実績。

資料群別閲覧冊数（公文書）

資料群名＼月	H19.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H20.1	2	3	計
内閣	1	20	26	5	3	33	1	5	5	0	43	27	169
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	6
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
財務省	24	0	19	294	32	168	11	41	57	158	11	175	990
文部科学省	0	61	2	0	27	0	0	15	4	0	0	0	109
厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
国土交通省	0	1	0	1	17	0	0	0	0	0	0	0	19
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
会計検査院	0	0	5	0	2	0	0	1	0	0	0	1	9
総務省	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
民事判決原本	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5
*気象庁	0	0	0	0	52	0	0	0	0	0	0	0	52
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海難審判庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	4	0	5	0	0	0	0	0	2	0	0	11
防衛庁	0	0	3	0	0	0	3	0	19	0	0	4	29
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*気象庁	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	15
安全保障会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*内閣・総理府	7	21	10	21	9	36	8	3	9	17	13	10	164
太政類典	8	15	9	8	14	10	21	11	10	50	2	18	176
公文録	1	6	1	2	9	16	7	1	5	159	3	6	216
公文類聚	16	5	4	7	55	73	3	3	2	78	2	8	256
公文雑纂	35	28	61	46	85	45	48	32	54	34	15	25	508
返還文書（軍関係）	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	4
返還文書（内務省関係）	5	7	9	0	1	0	2	0	0	0	2	1	27
内閣総理大臣官房総務課資料	2	0	0	7	0	1	0	0	0	0	0	0	10
記録材料	0	1	1	1	0	1	2	0	4	8	0	1	19
枢密院会議関係	1	0	0	1	0	1	1	1	0	1	0	5	11
官員録・職員録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	0	8
職務進退	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	4
単行書	1	0	0	1	2	0	0	2	0	22	0	2	30
各種調査会・委員会文書	0	0	0	0	1	0	1	0	0	4	0	0	6
叙位裁可書	45	29	32	15	30	15	33	20	10	0	18	21	268
叙勲裁可書	1	12	13	11	13	9	26	5	13	0	6	8	117
公文別録	0	0	1	0	1	0	0	0	1	3	0	0	6
諸官進退・官吏進退・任免裁可書	51	29	89	20	99	77	144	118	64	10	92	154	947
官報	2	0	12	0	0	11	0	2	4	0	0	5	36
公文附属ノ図・表	9	2	11	7	3	6	18	7	10	0	2	5	80
各種日誌・日記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	4
法令全書	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5
上書建白書	0	0	0	0	10	10	6	2	0	3	0	1	32
各省歳入歳出予算報告書・決算報告書	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	8	0	9
雑種公文	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
諸帳簿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
巡幸録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
採余公文	0	3	0	1	3	1	0	0	0	0	0	1	9
勅語類	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
帝国議会委員会議録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帝国議会議事速記録	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
家記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
件名簿	0	0	2	0	0	0	4	3	15	0	0	0	24
足尾銅山鉱毒事件関係資料	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
国葬儀等関係文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣東北局関係文書	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
各種戦役賞功裁可書	9	1	0	6	3	137	0	30	0	0	25	0	211
各種情報資料	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	4
紀元二千六百年祝典記録	0	0	5	0	1	0	0	0	2	0	0	0	8
大喪儀関係文書	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	9
総理府公文書（廃布令）（統計局公文書）	0	0	6	0	3	9	1	4	4	0	2	4	33
大礼関係文書	0	1	2	0	1	5	0	8	15	0	11	21	64
諸雑公文書	1	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	5
御書名原本	0	0	0	4	1	0	0	0	1	5	0	1	12
持株会社整理委員会文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
新聞出版用紙割当局文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
捕獲審検所文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法規分類大全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
贈位内申書	101	86	33	6	35	13	8	17	22	0	5	11	337
憲法調査会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
請願関係文書	0	0	0	0	1	0	0	0	0	7	0	0	8
*公正取引委員会	0	0	0	6	25	0	0	1	0	0	0	0	32
*警察庁	0	2	3	0	1	0	0	1	0	2	0	1	10
*公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*宮内庁	1	12	6	7	14	28	3	3	0	0	5	1	80
*総務庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
*防衛庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*経済企画庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*科学技術庁	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
*環境庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*沖縄開発庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*金融監督庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*法務省	28	20	46	20	84	47	15	34	34	6	49	8	391
*大蔵省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	17	3	22
*文部省	62	53	49	59	142	48	36	151	63	1	109	139	912
*厚生省	0	0	0	5	1	6	30	7	0	5	4	1	59
*社会保険庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*農林水産省	0	6	0	0	2	2	0	1	0	3	0	0	14
*食糧庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*通商産業省	0	0	2	0	1	0	0	0	4	2	1	1	11
*運輸省	103	190	187	188	256	161	156	120	110	12	277	221	1981
*郵政省	0	0	0	1	4	3	0	2	1	0	0	0	11
*労働省	1	8	0	0	1	0	3	14	0	0	0	0	27
*建設省	281	325	168	151	183	97	94	69	47	8	103	72	1598
*自治省	0	1	0	0	1	1	5	6	0	0	0	0	14
その他	0	0	0	8	2	3	0	2	0	15	24	0	54
合計	799	953	819	935	1254	1083	690	746	589	639	856	964	10327

（注）＊は、省庁再編前の資料群

資料群別閲覧冊数(古書・古文書)

月 / 資料群	H19.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H20.1	2	3	平成19年度合計
和書	2,265	2,722	2,897	2,730	3,543	3,241	2,543	3,557	2,796	2,973	3,577	3,512	36,356
漢書	749	1,282	1,010	1,170	2,026	1,042	1,045	1,725	1,180	633	1,488	1,383	14,733
洋書	3	13	18	8	7	14	4	0	2	0	1	29	99
合計	3,017	4,017	3,925	3,908	5,576	4,297	3,592	5,282	3,978	3,606	5,066	4,924	51,188

資料群別マイクロフィルム利用巻数（公文書、古書・古文書）

資料群名＼月	H19.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H20.1	2	3	計
【公文書】													
内閣官房	0	2	2	2	18	5	0	3	2	0	0	1	35
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	1	5	2	17	4	20	5	33	12	18	8	125
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	4
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	3
*気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	4
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	3	0	2	1	6	3	5	0	2	7	2	31
防衛庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*内閣・総理府	0	12	9	3	7	13	11	11	5	17	6	3	97
太政類典	55	79	72	58	111	91	62	63	50	50	38	61	790
公文録	74	129	208	165	179	222	253	151	137	159	139	226	2042
公文類聚	63	61	88	141	222	109	104	77	104	78	63	105	1215
公文雑纂	44	46	19	34	62	24	50	44	38	34	32	39	466
返還文書（軍関係）	0	1	0	0	2	0	0	0	1	1	0	1	6
返還文書（内務省関係）	1	2	2	5	1	0	1	0	1	0	0	0	13
内閣総理大臣官房総務課資料	2	4	4	3	9	2	8	3	0	0	3	2	40
記録材料	9	20	21	26	15	26	10	7	10	8	0	4	156
枢密院会議関係	5	7	2	7	4	1	3	1	6	1	2	9	48
官員録・職員録	5	8	8	6	9	22	13	7	8	2	13	34	135
職務進退	1	1	5	0	7	9	5	0	3	3	0	4	38
単行書	12	14	14	13	32	29	11	17	18	22	6	32	220
各種調査会・委員会文書	2	7	7	0	7	2	2	2	11	4	4	1	49
叙位裁可書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
叙勲裁可書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公文別録	2	2	4	2	2	1	3	1	5	3	1	5	31
諸官進退・官吏進退・任免裁可書	7	4	19	7	26	13	26	3	18	12	13	13	161
官報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公文附属ノ図・表	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
各種日誌・日記	7	2	8	1	5	4	10	3	4	4	3	4	55
法令全書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上書建白書	6	0	10	2	6	1	12	0	3	3	6	7	56
各省歳入歳出予算報告書・決算報告書	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	6	0	9
雑種公文	0	1	0	0	0	1	1	0	1	3	0	0	7
諸帳簿	1	2	0	1	2	4	2	0	0	3	0	1	16
巡幸録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
採余公文	1	0	0	2	1	1	1	0	1	0	0	1	8
勅語類	0	0	2	1	1	1	0	0	0	0	1	2	8
帝国議会委員会議録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帝国議会議事速記録	0	1	1	1	5	0	1	0	0	0	0	0	9
家記	2	7	3	1	1	0	4	3	2	0	0	0	23
件名簿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
足尾銅山鉱毒事件関係資料	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	6	12
国葬儀等関係文書	0	3	0	2	14	0	3	1	1	0	0	4	28
内閣東北局関係文書	1	0	0	1	1	0	3	0	0	0	6	10	22
各種戦役賞功裁可書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
各種情報資料	0	1	1	2	3	3	1	0	1	1	4	1	18
紀元二千六百年祝典記録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大喪儀関係文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総理府公文書（廃布令）（統計局公文書）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大礼関係文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸雑公文書	11	8	10	11	29	15	9	9	4	3	1	7	117
御書名原本	13	5	8	14	6	2	3	1	3	5	2	5	67
持株会社整理委員会文書	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1	5
新聞出版用紙割当局文書	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3
捕獲審検所文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法規分類大全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
贈位内申書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
憲法調査会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
請願関係文書	7	14	26	23	17	9	10	16	16	7	7	19	171
公文録副本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*警察庁	0	8	1	1	20	3	4	3	1	2	1	8	52
*公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*総務庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*防衛庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*経済企画庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*科学技術庁	11	0	2	0	0	3	0	13	0	0	0	2	31
*環境庁	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2
*沖縄開発庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*金融監督庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*大蔵省	0	0	0	0	0	2	0	0	1	2	0	1	6
*文部省	20	0	0	0	0	0	0	4	0	1	3	1	29
*厚生省	0	8	13	5	3	6	4	1	1	5	0	5	51
*社会保険庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*農林水産省	0	6	6	0	12	0	0	0	0	3	1	0	28
*食糧庁	0	13	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
*通商産業省	1	0	0	11	1	8	0	10	4	2	6	3	46
*運輸省	6	10	27	16	23	45	16	22	20	12	16	37	250
*郵政省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*労働省	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	1	0	5
*建設省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*自治省	2	1	5	5	2	0	0	12	2	0	0	1	30
小計	373	511	628	592	909	712	691	513	529	471	431	689	7049
【古書・古文書】	0	13	12	17	7	25	5	8	2	6	12	21	128
合計	373	524	640	609	916	737	696	521	531	477	443	710	7177

（注） ＊は、省庁再編前の資料群

複写種類別申込み件数

（公文書）

種類＼月		H19.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H20.1	2	3	平成19年度合計
フィルム・ネガ	件	6	4	11	4	4	7	1	12	6	6	10	7	78
	コマ	1,634	7,739	8,969	590	5,598	2,744	537	25,031	8,334	11,532	5,667	2,710	81,085
フィルム・ポジ	件	0	1	2	1	0	0	1	0	0	1	1	2	9
	コマ	0	270	549	699	0	0	441	0	0	379	1,063	3,886	7,287
引伸印画	件	17	34	28	26	47	28	29	27	32	19	32	33	352
	コマ	1,101	3,170	2,098	2,575	4,649	1,187	1,954	6,549	10,088	2,923	6,484	2,776	45,554
デジカメ	件	8	9	11	6	6	5	6	8	5	5	5	12	86
	コマ	223	104	232	93	152	52	226	1,106	246	56	103	1,735	4,328
その他	件	1	5	6	3	8	5	4	4	3	6	2	6	53
	コマ	34	1,686	498	12	1,272	194	181	49	25	33	1,690	1,289	6,963
マイクロプリンタ	件	71	108	108	104	142	126	124	107	103	85	99	127	1,304
	コマ	4,340	7,595	6,317	7,794	8,915	6,363	7,673	9,304	6,762	4,935	5,376	10,552	85,926
合計	件	103	161	166	144	207	171	165	158	149	122	149	187	1,882
	コマ	7,332	20,564	18,663	11,763	20,586	10,540	11,012	42,039	25,455	19,858	20,383	22,948	231,143

（古書・古文書）

種類＼月		H19.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H20.1	2	3	平成19年度合計
フィルム・ネガ	件	7	6	5	10	12	2	12	7	10	10	5	5	91
	コマ	3,421	1,534	325	3,615	4,567	138	3,688	1,225	1,788	5,938	647	1,196	28,082
フィルム・ポジ	件	1	0	3	0	2	0	1	2	1	2	1	0	13
	コマ	43	0	780	0	575	0	3	1,408	88	1,121	1,125	0	5,143
引伸印画	件	48	52	71	46	89	58	63	77	60	50	80	40	734
	コマ	8,045	4,625	8,233	2,476	13,125	7,034	8,417	12,953	12,761	12,444	14,309	3,031	107,453
デジカメ	件	19	10	15	13	18	13	17	21	24	20	20	17	207
	コマ	634	131	363	1,059	2,816	354	2,014	2,345	817	1,968	494	407	13,402
その他	件	5	5	11	11	14	6	10	9	5	6	9	8	99
	コマ	66	37	247	55	96	49	46	48	28	16	535	43	1,266
マイクロプリンタ	件	0	1	4	2	1	1	1	3	0	0	1	4	18
	コマ	0	12	141	25	12	8	47	186	0	0	7	16	454
合計	件	80	74	109	82	136	80	104	119	100	88	116	74	1,162
	コマ	12,209	6,339	10,089	7,230	21,191	7,583	14,215	18,165	15,482	21,487	17,117	4,693	155,800

平成19年度　公文書等貸出一覧表

貸出先	期間(始)	期間(終)	行事等の名称	資料番号	資料名	冊目	総入館者数	受付日	決裁日	審査期間
奈良国立博物館	2007/4/2	2007/6/4	「神仏習合－<かみ>と<ほとけ>が織りなす信仰と美」	特55-10	日本書紀	全10冊のうち第6冊目	40,493人	2月28日	3月14日	15日間
				143-45	三輪大明神縁起	全1冊				
財団法人馬事文化財団	2007/4/10	2007/6/8	「三国志をいろどる馬たち」	史1-4	三国志	全14冊	8,548人	2月21日	2月26日	6日間
				308-276	至治新刊全相平話三国志	全1冊				
	2007/4/10	2007/5/9		重2-2	全相平話	全5冊のうち第5冊目				
東北歴史博物館	2007/4/13	2007/6/4	「町絵図・村絵図の世界」	169-335	諸国城郭絵図	全63舗のうち第23舗目	3,271人	1月22日	1月26日	5日間
衆議院憲政記念館	2007/4/18	2007/5/25	「日本国憲法施行60周年記念展示」	御署名原本	日本国憲法(レプリカ)		8,303人	3月16日	3月26日	11日間
さいたま市立博物館	2007/5/29	2007/7/10	「児玉南柯－唐船漂着事件と遷喬館－」	185-201	遊房筆語	全1冊	3,102人	3月19日	3月26日	8日間
新居浜市広瀬歴史記念館	2007/6/18	2007/8/10	「世界とつながる別子銅山－産業遺産群の歴史的意義－」	2A-38-7 足33	足尾銅山鉱毒事件関係資料		1,188人	5月7日	5月14日	8日間
石見銀山展実行委員会	2007/7/6	2007/10/1	「輝き　ふたたび　石見銀山展」	291-94	籌海図編	全8冊のうち第2冊目	53,769人	6月15日	6月22日	8日間
	2007/7/6	2007/8/31		140-303	佐波年代記	全10冊のうち第1冊目				
				史233-2	海東諸国紀	全4冊のうち第1･3冊目				
				史198-11	籌海図編	全8冊のうち第2冊目				
福井県立一乗谷朝倉氏遺跡資料	2007/7/13	2007/9/14	「技～出土遺物に見る中世手工芸の世界～」	史171-8	浮梁県志	全10冊のうち第4冊目	4,212人	6月15日	6月22日	8日間
				308-20	天工開物	全9冊のうち第4冊目				
				184-99	七十一番歌合	全3冊のうち第1冊目				
				259-5	和漢三才図会略	全81冊のうち第41冊目				
石川県立歴史博物館	2007/7/17	2007/8/31	「白山－聖地へのまなざし－」	204-379	本朝続文粋	全13軸のうち第11軸目	8,387人	6月7日	6月22日	16日間
				160-151	本朝世紀	全20冊のうち第16冊目				
				192-513	大法師浄蔵伝	全1冊				
				特49-17	日本三代実録	全20冊のうち第18冊目				
江戸東京博物館	2007/7/17	2007/9/18	「生誕150周年記後藤新平展－近代日本をデザインした先駆者－」	御署名原本	帝都復興ニ関スル件･大正12年･詔書9月12日(レプリカ)		132,179人	6月28日	7月3日	6日間
				2A-11 類1299	公文類聚(都市計画法〇市街地建築物法ヲ定ム)					
				2A-12 類1483	公文類聚(帝都復興計画案ノ大綱)					
				2A-40 資71	大正12年関東大震災関係書類(帝都復興に関する根本方針)					
大阪人権博物館	2007/9/4	2007/10/9	「万歳－まことにめでとうそうらいける－」	212-302	祠曹雑識	全72冊のうち第7冊目	10,615人	7月17日	7月20日	4日間
				165-64	駒井日記	全2冊				
				163-104	家忠日記	全7冊のうち第1･2･3冊目				
				150-60	当代記	全9冊				
				184-32	風俗問状答	全5冊のうち第3冊目				
	2007/10/9	2007/11/16		212-302	祠曹雑識	全72冊のうち第36冊目				
				163-104	家忠日記	全7冊のうち第4･5･6･7冊目				
				184-32	風俗問状答	全5冊のうち第5冊目				
川越市立博物館	2007/9/7	2007/10/31	「後北条氏と川越城」	141-106	鎌倉大日記	全1帖	14,788人	7月30日	8月2日	4日間
				155-224	太田家記	全1冊				
				216-1	続群書類従(御内書案)	全1185冊のうち第780冊目				
				169-77	河越記	全1冊				
				168-340	関八州古戦録	全20冊のうち第1･18冊目				
				151-165	小田原衆所領役帳	全1冊				
				159-217	相州文書	全26冊のうち第23冊目				
				159-236	古今消息集	全10冊のうち第2･3･10冊目				
				159-216	武州文書	全19冊のうち第13冊目				
香川県歴史博物館	2007/10/1	2007/12/7	「海に開かれた都市～高松－港湾都市900年の歩み－」	153-131	義満公厳島詣記	全1冊	6,910人	9月10日	9月12日	3日間
				216-1	続群書類従(伝尻病二十五様各別注之)	全1185冊のうち第1055冊目				
行田市郷土博物館	2007/10/9	2007/11/27	「忍城主成田氏」	148-2	武家事記	全30冊のうち第19冊目	9,399人	8月23日	9月4日	13日間
				151-168	小田原衆所領役帳	全1冊				
				159-216	武州文書	全19冊のうち第15冊目				
				159-217	相州文書	全26冊のうち第18冊目				
				159-338	正木文書	全5冊のうち第4冊目				
				159-353	小山氏文書	全2冊のうち第1冊目				
				168-78	忍城戦記	全1冊				
横浜市歴史博物館	2007/10/12	2007/12/3	「鶴見合戦･･･『太平記』にみる横浜･･･」	160-7	弘福寺田数帳併弘福寺注進田数帳	全1冊	5,061人	9月7日	9月12日	6日間
				157-112	佐竹系図	全1冊				
				174-152	常陸誌料	全7冊のうち第2･5冊目				
				216-1	続群書類従(佐竹系図)	全1185冊のうち第143冊目				
				141-105	鎌倉大日記	全1冊				
				167-103	太平記大全	全50冊のうち第10冊目～14冊目				
				157-113	佐竹系図	全1冊				
				157-97	戸村本佐竹系図	全2冊				
				156-1	諸家系図纂	全75冊のうち第23･24冊目				
				199-167	宴曲抄	全1冊				
				168-347	関八州古戦録	全10冊のうち第1冊目				
				169-50	北条記	全2冊				
				155-333	三好別記	全1冊				
				古17-341	古文書	全1冊				

平成19年度　公文書等貸出一覧表

貸出先	期間(始)	期間(終)	行事等の名称	資料番号	資料名	冊目	総入館者数	受付日	決裁日	審査期間
葛飾区郷土と天文の博物館	2007/10/15	2007/12/14	「関東戦乱　戦国を駆け抜けた葛西城」	163-94	天文記	全2冊のうち第2冊目				
				156-2	寛永諸家系図伝	全181冊のうち第110冊目				
				特27-21	殿中以下年中行事之記録	全1冊				
				216-1	続群書類従	全1185冊のうち第137・716・717冊目	10,639人	9月25日	10月2日	8日間
				168-340	関八州古戦録	全20冊のうち第6冊目				
				174-151	成田参詣記	全5冊のうち第1冊目				
	2007/11/10	2007/12/14		155-224	太田家記	全1冊				
川崎市市民ミュージアム	2007/10/19	2007/12/14	「"つわもの"どもの光と影－稲毛三郎とその時代－」	216-1	続群書類従	全1185冊のうち第162冊目				
				203-156	平家物語	全20冊のうち第10・11冊目				
				264-59	集古十種	全85冊のうち第24冊目				
				206-564	新猿楽記	全1冊	5,543人	9月25日	10月2日	8日間
				210-108	今昔物語集	全28冊のうち第22冊目				
				特107-2	愚管抄	全6冊のうち第4冊目				
				167-17	陰奥話記	全1冊				
彦根城博物館	2007/10/22	2007/11/30	「戦国から泰平の世へ－井伊直政から直孝の時代へ－」	150-60	当代記	全9冊のうち第9冊目				
				158-563	寛永小説	全1冊	51,225人	8月23日	9月4日	13日間
				特75-1	御実紀	全485冊のうち第190冊目				
岐阜市歴史博物館	2007/10/26	2007/12/7	「道三ゆかりの武将俳諧師 斎藤徳元」	202-279	於伊豆走湯誹諧千句	全1冊	3,775人	9月10日	9月12日	3日間
				159-211	時慶卿記	全72冊のうち第51・55冊目				
衆議院憲政記念館	2007/10/31	2007/12/3	「重光葵とその時代－昭和の動乱から国連加盟へ－」	御署名原本	第二次世界大戦終戦の詔書(レプリカ)					
				ヨ310-116	写真週報	全14冊のうち第7冊目	10,728人	10月5日	10月9日	5日間
				2A-1 別227	公文別録					
金沢文庫	2007/11/2	2007/12/7	「鎌倉北条氏の興亡」	特93-3	源平闘諍録	全5冊のうち第1冊目				
				179-146	清嶺眼抄	全1冊				
				154-265	御的日記	全1冊	12,644人	7月17日	7月20日	4日間
				193-105	三井寺灌頂脉譜	全1冊				
				203-96	十訓抄	全3冊のうち第3冊目				
日本戦災遺族会	2007/11/6	2007/11/14	「戦争と平和展」－次の世代に語り継ぐために－	御署名原本	第二次世界大戦宣戦の詔書(レプリカ)					
				御署名原本	第二次世界大戦終戦の詔書(レプリカ)					
				御署名原本	教育基本法(レプリカ)					
				2A-13-類2885	公文類聚　終戦の詔書(案)　(レプリカ)					
				2A-12-類2157	公文類聚　国家総動員法					
				2A-13-類2872	公文類聚　緊急学徒勤労動員方策要綱		1,021人	7月17日	7月20日	4日間
				2A-42-2-昭46総178-2	灯火管制					
				2A-42-2-昭46総178-4	灯火管制					
				2A-42-2-昭46総178-10	灯火管制					
				3A-15-返青29-5-1	返還文書　米軍撒布の伝単					
東京都庭園美術館	2008/1/21	2008/4/7	「建築の記憶－写真と建築の近現代」	附A57	公文附属の図・五七号 札幌本庁全形写真					
				附A265	公文附属の図・二六五号 北海道写真		30,819人	12月11日	12月17日	7日間
港区立港郷土資料館	2008/3/11	2008/4/13	「赤坂檜町の三万年」	多23910	麻布龍土御勘定所持植物之内立木石類御遣方並御払取斗候趣申上候書付	1枚	2,500人	1月29日	2月5日	8日間
北区飛鳥山博物館	2008/3/20	2008/5/6	「開館10周年記念企画展」	174-89	武江図説	全25冊のうち第18冊目				
				174-27	江府名勝誌	全3冊のうち第1・2冊目				
				153-230	御場御用一件	全2冊	12,187人	1月21日	1月30日	10日間
				149-11	有徳院殿御実紀附録	全20冊のうち第16冊目				
				特65-1	古今要覧稿	全179冊のうち第70・73冊目				

出版掲載等利用承認申請件数

（公文書）

種類／月	出 版	展示	放 送	その他	合計
H19.4	7	3	11	1	22
5	7	1	18	2	28
6	7	5	4	0	16
7	12	2	4	2	20
8	5	3	5	0	13
9	11	1	1	2	15
10	17	2	2	1	22
11	6	1	3	0	10
12	11	2	2	0	15
H20.1	9	0	2	2	13
2	12	2	4	2	20
3	15	1	2	0	18
H19年度計	119	23	58	12	212

（古書・古文書）

種類／月	出 版	展示	放 送	その他	合計
H19.4	26	3	6	2	37
5	12	2	4	2	20
6	18	2	4	3	27
7	28	5	5	4	42
8	16	3	4	1	24
9	28	7	7	2	44
10	25	4	3	2	34
11	21	1	7	0	29
12	17	1	6	4	28
H20.1	19	3	9	3	34
2	33	4	5	3	45
3	46	1	9	3	59
H18年度計	289	36	69	29	423

所蔵資料放送番組一覧表

承認日	申請者	使用部分等請求番号	番組名	放送日
4月10日	NHK大阪放送局文化部	292-147 海東諸国記	その時歴史が動いた「海の関ヶ原～村上武吉・水軍に賭けた夢～」	平成19年4月18日(水)22:00～22:43(総合)
4月10日	NHK制作局第一制作センター	292-203 海国図志 292-199 海国図志 292-199ィ 海国図志 292-193 海国図志 292-194 海国図志	知るを楽しむ　歴史に好奇心 日中二千年　漢字のつきあい 第3回「まんじゅうこわい」の謎～江戸の漢文力	平成19年4月19日(木)22:25～22:50(教育)　他
4月10日	NHK大阪放送局文化部	169-202 陰徳太平記	その時歴史が動いた「海の関ヶ原～村上武吉・水軍に賭けた夢～」	平成19年4月18日(水)22:00～22:43(総合)
4月20日	NHK大阪放送局文化部	311-314 万国公法 141-147 復古記	その時歴史が動いた「にっぽん外交誕生」	平成19年6月13日(水)22:00～22:43
4月23日	㈱NHKきんきメディアプラン	魏志倭人伝	NHK教育　趣味悠々「遺跡ウォッチング～古代のロマンを訪ねて～」	平成19年5月9日(水)22:00～22:24　他
4月26日	NHK大阪放送局文化部	216-0001 吉見系図	その時歴史が動いた「源頼朝魔法の大逆転～富士川の戦い～」	平成19年5月9日(水)22:00～22:43(総合)　他
5月17日	NHK制作局第一制作センター	217-11 賜蘆拾葉	NHK「知るを楽しむ　歴史に好奇心」	平成19年6月14日(木)　他
5月22日	NHK大阪放送局文化部	311-314 万国公法	その時歴史が動いた「にっぽん外交誕生」	平成19年6月13日(水)22:00～22:43 他
		ヨ493-72 脚気病院報告		
5月29日	テレビ朝日映像㈱	216-3 今昔物語集	「食彩の王国　♯176 ニンニク」	平成19年5月12日(土)
6月7日	日本テレビ放送網㈱	ヨ310-116 写真週報	日本テレビ「午後は〇〇おもいッきりテレビ　”今日は何の日”」	平成19年6月4日(月)
6月15日	㈱メディア・バスターズ	166-139 堀部武庸筆記上	超歴史ミステリーロマン3　大奥	平成19年6月29日(金)13:30～15:30
6月15日	㈱メディア・バスターズ	170-225 甲陽軍鑑 149-101 以貴小伝	超歴史ミステリーロマン4　女たちの戦国	平成19年6月29日(金)21:00～23:00
7月4日	NHK大阪放送局番組制作部	169-1 三河物語	その時歴史が動いた「信長誕生　桶狭間の真実」	平成19年7月11日(水)22:00～22:43　他
7月6日	NHK大阪放送局番組制作部	158-550 名将言行録 169-193 北越軍談 169-195 北越軍記 169-75 松隣夜話 158-263 謙信軍記	その時歴史が動いた「謙信恐るべし」	平成19年7月18日(水)22:00～22:43　他
7月18日	NHK制作局音楽・伝統芸能番組部	178-678 宝永七年寅十一月十八日琉球中山王両使者登城行列	NHK教育「芸能花舞台」	平成19年7月21日(土)13:00～13:44　他
7月19日	テレビ朝日映像㈱	280-7 三国志	「食彩の王国　♯184 茗荷」	平成19年7月7日(土)
7月24日	NHK大阪放送局番組制作部	168-17　安土日記	その時歴史が動いた「信長の巨大鉄船　戦国の海を制す」	平成19年7月25日(水)22:00～22:43

所蔵資料放送番組一覧表

承認日	申請者	使用部分等請求番号	番組名	放送日
8月2日	㈱NHKエデュケーショナル	176-91 肥前州産物図考 特83-1 天保国絵図	NHK高校講座　情報A　第15回アナログとデジタル	平成20年4月～平成21年3月
8月8日	㈱ネクサス	178-682 中山王来朝図	テレビ東京「開運！なんでも鑑定団」	平成19年8月28日
9月10日	㈱京都メディアセンター	177-1 日本與地図	関西テレビ「京都！ちゃちゃちゃっ」	平成19年9月18日（火）
9月12日	㈱テレビジョンフィールド	特35-6 日本書紀 史3-1 魏書	テレビ東京「新説！？みのもんたの日本ミステリー！3」	平成19年9月21日
9月25日	テレビ朝日映像㈱	259-5 和漢三才図会略	「食彩の王国　＃192 イチジク」	平成19年9月1日（土）
9月25日	NHK大阪放送局	166-219 慶応兵謀秘録 187-295 諸方御達写	その時歴史が動いた「われ義のために戦う～戊辰戦争の敗者・松平容保の明治維新～」	平成19年10月17日（水）22:00～22:43 他
9月26日	㈱NHKエデュケーショナル	137-164 日本三大実録	NHK高校講座 理科総合 第34回「ダイナミックな地球」	平成21年1月予定
10月19日	テレビ朝日映像㈱	211-194 遠碧軒記	「食彩の王国」	平成19年10月20日（土）
11月9日	㈱ノンプロダクション	218-2 燕石十種	BSフジ「竹中直人P．S．45」	平成19年11月23日（金）22時～22時55分　他
11月19日	テレビ朝日映像㈱	史4-1 隋書	テレビ朝日「パナソニックスペシャル　聖徳太子の超改革」	平成19年11月25日（日）18:56～21:00
11月19日	㈱メディア・バスターズ	170-225 甲陽軍鑑 149-101 以貴小伝	テレビ東京「超歴史ミステリーロマン4 女たちの戦国」	平成19年12月16日（日）
11月22日	㈱社員	177-867 日光道中絵図	朝日放送「大改造！劇的ビフォーアフター」	平成20年1月6日
11月22日	㈱MBS企画	177-1 日本與地図	美の京都遺産	平成19年12月16日（日）
11月28日	テレビ朝日映像㈱	259-5 和漢三才図会略 265-37 農業全書 172-146 雍州府志	テレビ朝日「食彩の王国　＃204海老芋」	平成19年12月1日（土）10:55～11:20
12月6日	NHK大阪放送局番組制作部	287-8 懲毖録 184-221 続善隣国宝記 292-149 海東諸国紀 297-51 攷事撮要	その時歴史が動いた「朝鮮通信使」	平成19年12月19日（水）22:00～22:43　他
12月13日	NHK制作局第一制作センター	単159　詔勅録	NHK「知るを楽しむ　歴史に好奇心」	平成20年1月17日（木）　他
12月14日	NHK制作局第一制作センター	武家諸法度	NHK「見える歴史」	平成20年4月～
12月17日	NHK大阪放送局番組制作部	149-11 有徳院殿御実紀附録 165-42 間部日記 204-253 兼山麗沢秘策 182-346 政談	その時歴史が動いた　アンコール 「大奥 悲しみの果てに～徳川家宣正室 天英院 熙子の生涯～」	平成20年1月9日（水）22:00～22:43
12月18日	テレビ朝日映像㈱	184-111 本朝食鑑 207-327 日本釈名	テレビ朝日「食彩の王国」	平成19年12月15日（土）
12月20日	フジクリエイティブコーポレーション	日本国憲法	BSフジ「メッセージ.JP」	平成20年1月15日（火）20:00～20:55
12月25日	江戸川区長	176-286 日本分国図	新川千本桜計画	平成20年1月15日（火）10:00～10:15 他

所蔵資料放送番組一覧表

承認日	申請者	使用部分等請求番号	番組名	放送日
12月27日	テレビ朝日映像㈱	192-33 三国伝記	テレビ朝日「食彩の王国」	平成20年1月12日（土）10:55～11:20
1月11日	株式会社ディープロジェクト	特77乙-0001 大日本海岸実測図	テレビ朝日「勉強してきましたクイズガリベン」	平成20年1月26日（土）19:00～19:54
1月11日	NHK大阪放送局番組制作部	180-0031 御当家令条 210-0161 玉滴隠見 139-0003 野史	NHK「その時歴史が動いた 戦国の風雲児 法の世に散る～福島正則 広島改易事件」	平成20年2月13日（水）22:00～22:43
1月15日	岩手めんこいテレビ	特103-1 吾妻鏡	いにしえの歴史浪漫～平泉ふれあい散歩	平成20年1月25日（金）19:25～19:52 平成20年2月1日（金）19:25～19:52 平成20年2月22日（金）19:25～19:52
1月16日	テレビ朝日映像㈱	197-99 魚鑑	テレビ朝日「食彩の王国」	平成20年1月26日（土）10:55～11:20
1月22日	NHK文化・福祉番組部	類668 公文類聚 類1085 公文類聚	NHK「ETV特集 禁じられた小説」	平成20年1月27日（日）22:00～22:59
1月22日	NHK大阪放送局番組制作部	180-0039 御触書 183-0057 農家貫行	NHK「その時歴史が動いた 富士山大噴火～幕府・復興への闘い～」	平成20年1月30日（水）22:00～22:43
1月28日	福島中央テレビ	大日本帝国憲法	福島中央テレビ「ものづくり日本の礎として！～日本大学工学部60周年～」	平成20年3月23日（日）13:30～14:00
1月30日	NHK大阪放送局番組制作部	166-515 凶荒図録 271-81 江戸名所図会 181-88 公事余筆 183-849 佐渡金山金堀之図	NHK「その時歴史が動いた シリーズ江戸時代の危機② 天明の飢饉 江戸を脅かす ～長谷川平蔵の無宿人対策～」	平成20年2月6日（水）22:00～22:43
1月31日	NHK大阪放送局番組制作部	特18-3 清正記 158-273 続撰清正記 159-54 三河土産 165-93 舜旧記	NHK「その時歴史が動いた 加藤清正」	平成20年2月20日（水）22:00～22:43
1月31日	株式会社NHKエデュケーショナル	本朝画史	NHK教育「新日曜美術館」	平成20年1月27日（日）9:00～9:45
2月5日	NHK制作局第1制作センター	特103-1 吾妻鏡 149-1 御実紀	NHK教育「知るを楽しむ・歴史に好奇心 嫉妬の劇場」第3回／第4回	平成20年2月21日（木）・28日（木）22:25～22:50
2月13日	NHK大阪放送局番組制作部	大日本帝国憲法	NHK「その時歴史が動いた 水野広徳（仮）	平成20年2月27日（水）22:00～22:43
2月14日	テレビ朝日	特77乙-0001 大日本海岸実測図	テレビ朝日「ぷれミーヤ！」	平成20年2月16日（土）15:30～16:25
2月18日	テレビ朝日映像㈱	196-80 大倭本草 特127-3 日本書紀	テレビ朝日「食彩の王国 ﾈｷﾞ」	平成20年2月9日（土）10:55～11:20
2月21日	NHK制作局第1制作センター	大日本帝国憲法	NHK教育「見える歴史」－伊藤博文・板垣退助－	平成20年4月～
2月21日	NHK制作局第1制作センター	太13 太政類典	NHK教育「見える歴史」－西郷隆盛・大久保利通－	平成20年4月～
2月28日	NHK大阪放送局番組制作部	太15 太政類典	NHK「その時歴史が動いた 北越の蒼龍“明治”に屈せず ～河井継之助 地方自立への闘い～」	平成20年3月5日（水）22:00～22:43

所蔵資料放送番組一覧表

承認日	申請者	使用部分等請求番号	番組名	放送日
2月29日	NHK大阪放送局番組制作部	特036-0002 関八州古戦録 169-0085 北条五代記	NHK「その時歴史が動いた 戦国北条 百年王国の夢」	平成20年3月12日(水)22:00～22:43
3月4日	テレビ神奈川	183-0792 大日本横浜築港船架略図	テレビ神奈川「Hi！ 横濱編集局」	平成20年3月22日(土)
3月7日	株式会社フラミンゴ・ビュー・カンパニー	157-0393 本朝武芸小伝	NHKBSハイビジョン「ハイビジョン特集 映画に賭ける 脚本家・橋本忍」	平成20年3月10日(月)
3月11日	NHK大阪放送局番組制作部	160-228 小右記	NHK「その時歴史が動いた 藤原道長(仮)」	平成20年3月19日(水)22:00～22:43
3月14日	日本テレビ放送網㈱	日本国憲法	日本テレビ「クイズシャムロック」	平成20年3月31日(月)21:00～23:00
3月17日	テレビ朝日映像㈱	259-5 和漢三才図会略	テレビ朝日「食彩の王国 赤貝」	平成20年3月8日(土)10:55～11:20
3月17日	テレビ朝日映像㈱	184-111 本朝食鑑	テレビ朝日「食彩の王国 油揚げ」	平成20年3月22日(土)10:55～11:20
3月18日	株式会社CNインターボイス	公文類聚	日経CNBC「田中美里が往く歴史ROMAN産業遺産」	平成20年4月5日(土)13:00～13:30
3月21日	株式会社リュウ・エンタープライズ	217-24 松のさかへ	日本テレビ「日本史サスペンス劇場」	平成20年4月16日(水)20:00～21:54
3月24日	株式会社テレビジョンフィールド	280-13 三国志 特55-8 釈日本紀 別16-1 太平御覧	テレビ東京「新説！？ みのもんたの日本ミステリー！ 4」	平成20年3月21日(金)
3月26日	株式会社日企	196-102 成形図説	日本テレビ「ザ！ 鉄腕！ DASH！ スペシャル」	平成20年4月13日(日)19:00～21:00
3月31日	NHK大阪放送局番組制作部	141-50 御当家記年録 特43-3 三河後風土記 特32-2 藩翰譜 148ー2 武家事紀	NHK「その時歴史が動いた 徳川四天王に学べ！ ～組織のためにいかに生きるか～」	平成20年4月2日(水)22:00～22:43

平成19年度府省庁別行政利用実績

（単位：件）

府省庁名	18年度計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	19年度計
内閣官房	1													
内閣法制局	16			1		1	1	2		1				6
人事院	1													
内閣府	6		1						2				1	4
宮内庁														
警察庁														
金融庁														
総務省	7			1	1	1	2	4	2	2	1	2	1	17
公正取引委員会														
公害等調整委員会														
消防庁														
法務省	14	1	1	1	1	1	1	1	1	2	5	1		16
外務省														
財務省	1													
国税庁														
文部科学省	6	1	2	2		2				2				9
文化庁														
厚生労働省	10	4	4	4	4	4	1	2	4	2	7	3	2	41
社会保険庁													1	1
農林水産省	2											1		1
林野庁														
水産庁														
経済産業省	7	1	1	1		1								4
資源エネルギー庁														
特許庁									1					1
中小企業庁	1													
国土交通省	3	1		2		2		1						6
気象庁														
海上保安庁														
環境省	6			1		1			2					4
防衛省	2													
会計検査院	1													
月別計	84	8	9	13	6	13	5	10	12	9	13	7	5	110

レファレンス件数

種 / 類 / 月	公文書	古書･古文書	合計
H19.4	68	56	124
5	97	62	159
6	54	50	104
7	61	65	126
8	66	57	123
9	64	66	130
10	60	75	135
11	53	48	101
12	52	45	97
H20.1	56	56	112
2	49	51	100
3	57	62	119
H19年度計	737	693	1,430

国立公文書館ウェブサイト　アクセス件数

	ホームページ		目録データベース		小計
平成11年度計			50,070		50,070
平成12年度計			59,124		59,124
平成13年度計			44,385		44,385
平成14年度計			48,805		48,805
平成15年度計	143,608		56,678		200,286
平成16年度計	205,816		76,436		282,252

		ホームページ	デジタルアーカイブトップページ	デジタルアーカイブ・システム	デジタル・ギャラリー	小計
平成17年度計		261,050	181,122	98,204	66,435	606,811
平成18年度	平成18年４月	32,658	15,112	7,770	5,321	60,861
	５月	16,157	14,729	8,107	4,534	43,527
	６月	14,963	14,956	8,270	4,857	43,046
	第１四半期	63,778	44,797	24,147	14,712	147,434
	７月	15,637	13,385	7,400	3,193	39,615
	８月	14,775	13,408	7,805	3,253	39,241
	９月	16,136	13,783	7,640	3,382	40,941
	第２四半期	46,548	40,576	22,845	9,828	119,797
	10月	19,055	14,894	8,124	3,953	46,026
	11月	18,033	16,804	9,141	5,442	49,420
	12月	18,711	13,400	7,097	3,527	42,735
	第３四半期	55,799	45,098	24,362	12,922	138,181
	平成19年１月	18,579	16,201	9,613	4,108	48,501
	２月	18,245	15,522	8,608	3,216	45,591
	３月	96,604	28,919	12,981	10,982	149,486
	第４四半期	133,428	60,642	31,202	18,306	243,578
平成18年度計（Ａ）		299,553	191,113	102,556	55,768	648,990
平成19年度	平成19年４月	41,559	17,361	9,250	4,311	72,481
	５月	36,093	21,610	11,344	7,034	76,081
	６月	20,980	18,614	10,170	4,878	54,642
	第１四半期	98,632	57,585	30,764	16,223	203,204
	７月	20,968	16,937	9,665	3,821	51,391
	８月	19,758	16,184	9,281	3,348	48,571
	９月	19,544	14,721	8,587	3,136	45,988
	第２四半期	60,270	47,842	27,533	10,305	145,950
	10月	25,767	16,578	9,791	4,024	56,160
	11月	22,431	16,334	10,020	4,057	52,842
	12月	21,781	17,383	8,999	4,306	52,469
	第３四半期	69,979	50,295	28,810	12,387	161,471
	平成20年１月	19,722	16,488	9,670	4,009	49,889
	２月	21,326	14,283	8,593	2,916	47,118
	３月	71,220	30,091	13,765	11,308	126,384
	第４四半期	112,268	60,862	32,028	18,233	223,391
平成19年度計（Ｂ）		341,149	216,584	119,135	57,148	734,016
合計（平成20年3月迄）		1,251,176				
増加率（Ｂ／Ａ）－１		14%				

デジタルアーカイブ・システム提供画像数（平成20年４月１日）

	資　料　名	画像提供状況		
		該 当 簿冊数 （冊）	画像数（コマ数）	
			ｼｽﾃﾑ搭載	ｱｼﾞ歴ﾘﾝｸ
H16年度提供画像数	公文類聚（昭和20-22年）	280	103,025	
	御署名原本（昭和22-24年）	2,198	13,116	
	略式閣議（昭和21-25年）	6	1,615	
	総務課長資料（憲法制定関係）	29	4,950	
	小　　計	2,513	122,706	
	枢密院関係（明治21年-昭和20年）	2,413		189,652
	公文別録（明治元年-昭和22年）	286		53,868
	各種情報資料（明治37年-昭和21年）	64		23,775
	御署名原本（明治19年-昭和21年）	30,494		124,118
	単行書（明治元年-大正15年）	1,194		140,613
	旧内務省警保局関係文書（大正10年-昭和21年）	557		101,773
	持株会社整理委員会等文書（昭和21-27年）	5,056		941,592
	返還文書（陸海軍関係）	1,585		125,514
	小　　計	41,649		1,700,905
H17年度提供画像数	公文類聚（昭和23-24年）	241	98,229	
	平成１４年度法制局移管分（法令案審議録等）	1,391	436,924	
	御署名原本（昭和25-38年）	8,994	65,639	
	憲法調査会	327	46,451	
	小　　計	10,953	647,243	
	旧内務省警保局文書（警察庁平9移管）	326		82,292
	旧内務省警保局文書（朝鮮満州関係）	84		24,139
	民部官・民部省・神祇省記録（慶応4年 － 明治４年）	18		3,829
	琉球王国評定所文書（1850-1879）	21		7,790
	各種調査会・委員会文書（明治20-昭和22年）	1,268		338,774
	御署名原本（明治19-昭和21年）	6		2,433
	小　　計	1,723		459,257
H18年度提供画像数	公文類聚（昭和18、19、25-29年）	670	279,443	
	平成１５年度内閣法制局移管分	1,391	424,367	
	総務課資料	364	62,869	
	昭５７総（総理府公文他）	138	45,423	
	御署名原本（昭和39-48年）	5,368	43,125	
	公文雑纂（昭和20-25年）	56	17,639	
	閣議・事務次官会議等資料	20	10,400	
	諸雑公文書（地方長官会議）	6	1,086	
	小　　計	8,013	884,352	
	単行書（元老院関係文書等）	1,104		168,030
	記録材料	1,787		215,088
	帝国議会議事録	220		51,450
	帝国議会委員会議事録	72		26,254
	返還文書（内務省関係等）	18		2,123
	小　　計	3,201		462,945
H19年度提供画像数	公文類聚（昭和3-17、23、24、27、29年）	1,044	431,099	
	内閣公文	487	189,896	
	太政類典	911	165,948	
	平成１６年度内閣法制局移管分（法令案審議録）	198	68,152	
	教育刷新委員会	81	43,633	
	公文雑纂（昭和20、22年）	4	1,618	
	勅語類	26	1,598	
	内閣文庫（御書物方日記）	225	39,269	
	小　　計	2,976	941,213	
	朝鮮総監督府刊行物	333		83,647
	返還文書（内務省関係等）	961		68,238
	内閣情報局関係出版物	282		63,685
	台湾総督府刊行物	339		60,903
	捕獲審検関文書	808		50,856
	枢密院関係文書他	322		47,716
	興亜院他刊行物	301		43,338
	植民地関係統計年報	191		39,569
	小　　計	3,537		457,952
計		74,565	2,595,514	3,081,059
平成20年４月現在の提供画像データの総計		5,676,573 画像(コマ)		

※なお、「デジタル・ギャラリー」において提供している資料についても、デジタルアーカイブ・システムを通じて目録検索並びに画像閲覧が可能である。

デジタル・ギャラリー提供画像数

（平成20年4月現在）

	資料名	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		合計	
		点数	画像数	点数	画像数	点数	画像数	点数	画像数	点数	画像数
公文書	民撰議院設立建白書	1	1							1	1
	新橋横浜間鉄道之図	1	1							1	1
	東京上野公園地実測図	1	1							1	1
	府県新設区ノ図	17	17							17	17
	郡分合ニ関スル府県地図	33	33							33	33
	東京高崎間鉄道路線図	1	1							1	1
	炭鉱関係図	3	3							3	3
	石狩河口改良図	4	4							4	4
	琵琶湖疎水の図	2	2							2	2
	東京都市計画図	3	3							3	3
	全国主要都市戦災概況図	13	13	9	9			17	17	39	39
	御署名原本	3	41							3	41
	防空関係資料全防空図解	4	51							4	51
	新治県下犬吠崎灯台ノ図	3	3							3	3
	太政官新築図	3	3							3	3
	上野公園地内博物館建築図	3	3							3	3
	若松城写真	1	6							1	6
	兵庫県下武庫川鉄橋写真	1	1							1	1
	東京両国橋新架写真	1	1							1	1
	小笠原島写真	1	25							1	25
	戊辰所用錦旗及軍旗真図	1	2							1	2
	電信線路図			4	4					4	4
	電信線路図（自東京至長崎電信線路ノ図）					1	1			1	1
	陸前国野蒜開港絵図			1	1					1	1
	蒙疆地域敵情要図（於昭和16年11月下旬）			1	1					1	1
	紙幣製造場図			6	6					6	6
	太政官新築絵図			2	2					2	2
	仏国博覧会場の図			1	1					1	1
	澳地利国博覧会工業館図			2	2					2	2
	試製紫電改・仮取扱説明書			1	1					1	1
	機構説明書・伊号第十四潜水艦			1	1					1	1
	開成学校建築図面の写真			3	3					3	3
	東京府下吾妻橋写真			1	1					1	1
	札幌本庁全形写真			5	5					5	5
	札幌産業施設写真			9	9					9	9
	米国博覧会出品本邦教育物品臚列場写真			1	1					1	1
	魯領ウラシオストック港写真			3	3					3	3
	大阪造幣局開業式之写真			1	1					1	1
	南満州鉄道による露国兵輸送に関する件			10	10					10	10
	朝鮮国書礼曹参議李拭奉復対馬州太守平朝臣宗公書			2	2					2	2
	十円紙幣見本（表・裏）			1	2					1	2
	秩禄公債証書見本			4	8					4	8
	勅語類			3	4					3	4
	外国人雇入等条約書			7	19					7	19
	金札引換無記名公債証書見本			3	6					3	6
	米軍撒布の伝単			1	2					1	2
	School and Family Chart: Accompanied by a Manual of Object Lessons and Elementary Instruction			22	22					22	22
	福島県下猪苗代湖水疎通ノ件					5	5			5	5
	鉄道線路図（京阪間鉄道築伺）					1	1			1	1
	防空関係資料・全国主要都市戦災概況図					17	17			17	17
	上野国富岡製糸場設立の儀伺					3	3			3	3
	東京府下道路修築の儀に付伺					1	1			1	1
	戸籍計表ノ儀ニ付伺					1	1			1	1
	内務大蔵両省新築図面上達					3	3			3	3
	行政機構図（昭和22年新憲法下）					13	13			13	13
	滋賀県ヨリノ文書整理ニ関スル件報告					4	4			4	4
	枢密院会議写真（裏面注記あり）					1	2			1	2
	民撰議員設立建白書本文					1	19			1	19
	国書御委任状					2	4			2	4
	国憲に関する勅語					1	2			1	2
	東京府両国橋外十ヶ所へ郵便書状集箱等設置伺					1	1			1	1
	生絲其他一覧圖繪出板届					4	4			4	4
	北条県より奇鳥捕獲の儀に付伺					1	1			1	1
	大日本大学区全図							2	2	2	2
	広島ヨリ赤間関ニ達スル鉄道線路撰択ノ件（広島馬関線）							1	1	1	1
	都市計画図							26	26	26	26
	東京神祇官全図							1	1	1	1
	出雲大社絵図							2	2	2	2
	持株会社整理委員会等文書・持株会社関係その他資料							5	5	5	5
	明治四十五年・外国駐在員報告　巻ニ							20	20	20	20
計		100	215	104	126	60	82	74	74	338	497

	資料名	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		合計	
		点数	画像数	点数	画像数	点数	画像数	点数	画像数	点数	画像数
内閣文庫	天保国絵図	83	83	1	1					84	84
	元禄国絵図	1	1	15	15					16	16
	正保年中江戸絵図	1	1							1	1
	正保城絵図	13	13	1	1	6	6			20	20
	北蝦夷島地図	1	8							1	8
	日本輿地図	11	12					1	1	12	13
	明治東京全図	1	1							1	1
	桜町殿行幸図	2	2							2	2
	肥前州産物図考	8	8							8	8
	琉球中山王両使者登城行列	2	2							2	2
	北槎聞略			12	12					12	12
	日光道中絵図			5	5					5	5
	春日神幸図			3	3					3	3
	大坂卯年図			1	1					1	1
	視聴草(幼女遺筆)			10	10					10	10
	大日本海岸実測図(冊子)					69	69			69	69
	輿地新図					1	1			1	1
	Chart of the world on Mercator's projection(1871)					1	1			1	1
	芳野山勝景図					1	1			1	1
	丹後国天橋立之図					1	1			1	1
	厳島佳景					1	1			1	1
	朽木家古文書					10	10	3	3	13	13
	天保雑記					4	13			4	13
	弘化雑記					2	5			2	5
	日本分国絵図							4	4	4	4
	江戸御場絵図							3	3	3	3
	日本国地理測量之図							2	2	2	2
	総界全図							1	1	1	1
	新訂万国全図							1	1	1	1
	重訂万国全図							1	1	1	1
	全国鉄道線路図							1	1	1	1
	相州横須賀造船寮測量図							1	1	1	1
	田戸呂山ノ記							1	1	1	1
	柳営御白書院虎之間新御殿御休息伺下絵							3	3	3	3
	東大寺文書							4	6	4	6
	外蕃書翰							34	51	34	51
	魚仙水族写真							5	5	5	5
	視聴草							14	14	14	14
計		123	131	48	48	96	108	79	98	346	291
合計		223	346	152	174	156	190	153	172	684	882

春の特別展「再建日本の出発
―1947 年 5 月　日本国憲法の施行―」展示資料

新憲法の制定

1　憲法問題調査委員会　第 1 回総会議事録
2　憲法問題調査委員会　第 2 回総会議事録
3　近衛草案
4　佐々木草案
5　憲法草案要綱（憲法研究会）
6　松本委員会憲法改正案（閣議配付資料）
7　会見記（松本国務大臣、2 月 22 日）
8　マッカーサー憲法草案（閣議配付資料）
9　司令部における顛末（佐藤達夫法制局第 1 部長）
10　憲法改正草案要綱
11　憲法改正草案（閣議配付資料、口語体）
12　今次特別議会に提出する案、憲法議会に提出する案
13　枢密院会議筆記
14　帝国憲法改正案を帝国議会の議に付するの件裁可書
15　日本国憲法公布の原議書
16　日本国憲法公布式典において賜った勅語
17　日本国憲法公布に際しての政府声明

公布に伴う施策

18　憲法普及特別講習会開催要領
19　臨時法制調査会答申
20　民法改正要綱と家族制度との関係（我妻委員）
21　民法中改正法律案要綱
22　日本国憲法の施行に伴う民法の応急的措置に関する法律
23　刑法の一部を改正する法律案の要綱（案）
24　刑法の一部を改正する法律
25　米国教育使節団報告書
26　米国教育使節団に協力すべき日本側教育家委員会の報告書
27　教育刷新委員会　第 8 回総会議事速記録
28　学制に関すること（教育刷新委員会決議事項報告）
29　6・3 義務制実施断行に関する声明
30　義務制 3 ヶ年延長実施計画案

31　行政調査部運営状況報告（第１回）
32　内務省の機構改革に関する件
33　官吏服務紀律の一部を改正する勅令
34　政令等の公布書式
35　府県制の一部を改正する法律案要綱
36　地方長官会議における大村内務大臣説示要旨
37　地方自治法案要綱
38　政府施政方針資料（案）　経安本第１部
39　傾斜生産方式の採用
40　経済安定本部改組案
41　経済実相報告書
42　政府白書の必要性
43　労働基準法制定について
44　労働基準法制定関係（草案）
45　労働基準法制定関係（議会関係）
46　日本国憲法施行記念式典式場案内図

戦後改革の諸相

47　ポツダム宣言の受諾に伴う各省実行計画
48　新聞紙差押方の件 米国から返還された公文書
49　衆議院議員選挙法中改正法律
50　農地制度改革に関する件
51　労働組合法制定に関する件
52　新日本建設に関する詔書
53　食糧危機の実情と問題の重点
54　各官庁における文書の文体等に関する件
55　当用漢字表、「現代かなづかい」の実施に関する件
56　枢密院閉院式における枢密院議長挨拶
57　第１回特別国会召集の詔書

憲法原本

日本国憲法

秋の特別展「漢籍」展示資料

1.　重要文化財―宋版と元版―

1　全相平話
2　廬山記
3　東坡集
4　類編増広　穎浜先生大全文集
5　淮海集
6　豫章先生文集
7　平斎文集
8　梅亭先生　四六標準
9　鉅宋　広韻
10 周易新講義
11 史略　子略

2.　元版と明版

12 儀礼図
13 礼記集説
14 尚書纂図（書集伝音釈附録本）
15 春秋経左氏伝句解
16 論語通
17 孟子集成
18 四書集註
19 楚辞集註
20 纂図互註　荀子
21 漢書
22 新編纂図増類群書類要　事林広記
23 韓非子
24 太上　老子道徳経
25 管子
26 孫子集註
27 後漢書
28 籌海図編
29 鼎鍥全像按鑑　唐鐘馗全伝

3. 朝鮮本

30 句解南華真経
31 戦国策
32 朱子語類
33 陶淵明集
34 唐翰林　李太白文集
35 剪灯新話句解
36 海東諸国紀

4. 和刻本

37 貞観政要
38 文選
39 孔子家語
40 近思録
41 論語徴集覧
42 七経孟子考文補遺
43 古文孝経摂字註

5. 挿絵本と套印本

44 鼎鐫京本全像　西遊記
45 二刻　拍案驚奇
46 醒世恒言
47 古今小説
48 校正原本　紅梨記
49 紅払記
50 繍襦記
51 古詩帰

国立公文書館見学等の状況一覧表（平成19年度）

	月	日	団　体　等　名	人　数	
（本館）					
1	4	3	東海大学菅生高等学校地歴公民科教員	11	
2		9	青島市档案館副館長楊来青氏　外	10	(9)
3	5	9	東京都総務局総務部総務課課長補佐渡貫正彦氏　外	4	
4		10	ARMA International会長スーザン・マッキニー氏　外	3	(1)
5		11	日米アーカイブセミナー米国研究者等	9	(6)
6		16	内閣府大臣官房管理室長補佐佐々木奈佳氏	1	
7		18	専修大学法学部学生	48	
8	6	8	神奈川県立公文書館長雑色吉臣氏　外	3	
9		19	「公文書館の充実」についての勉強会	5	
10		20	東京電力株式会社電気の史料館職員	6	
11		28	財務省主計局長岡内閣1係長　外	4	
12		29	環境省国立水俣病総合研究センター　センター長上家和子氏　外	3	
13			日本聖公会文書保管委員	4	
14	7	2	東京都公文書館庶務係長西貴久氏	1	
15		3	天津市档案局長栄華氏　外	6	(5)
16		11	内閣府大臣官房政策評価広報課長　井上卓氏	1	
17		13	イラン・ワクフ慈善庁文書専門員オミード・レザーイー氏　外	2	(1)
18			総務省行政評価局実務研修員	24	
19		18	財団法人日本国際協力システム職員	7	
20			昭和女子大学学生	3	(1)
21		19	内閣府大臣官房管理室長川辺英一郎氏　外	2	
22		25	財務省主計局平井内閣2係担当主査　外	5	
23		26	内閣府独立行政法人評価委員会委員大隈暁子氏	1	
24	8	1	メリーランド大学カレッジパーク校図書館長チャールズ・B・ラウリー氏　外	3	(1)
25		3	中央大学文学部学生	21	
26		7	外務省外交史料館職員	2	
27		31	フレデリック・ゲイ氏　外	4	(4)
28	9	3	経済産業省大臣官房情報システム厚生課長木本裕司氏　外	2	
29		6	内閣法制局総務主幹林徹氏　外	2	
30		11	福岡大学法学部学生	16	
31		14	中央大学総合政策学部教授畠中誠二郎氏　外	5	
32		18	中央大学文学部学生	12	
33	10	16	自由民主党政務調査会長谷垣禎一氏　外	2	
34		17	岸田文雄内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策、科学技術政策、国民生活、規制改革）外	5	
35		19	上川陽子内閣府特命担当大臣（少子化対策、男女共同参画）外	2	
36		22	国際公文書館会議東アジア地域支部（EASTICA）第8回総会・セミナー参加者等	73	(66)
37	11	5	東京龍馬会	41	
38		7	國學院大学文学部学生	1	
39			山本明彦内閣府副大臣　外	2	
40		8	内田俊一内閣府事務次官　外	3	
41		9	京都府立総合資料館あり方検討委員会委員等	8	
42		15	財務省主計局刀禰主計官　外	5	
43		19	フランス・エコール・デ・シャルト教授ブルーノ・デルマ氏　外	4	(2)
44	12	5	戸井田徹内閣府政務官　外	5	
45			SLIS三田会	15	
46		13	共立女子大学「政治・社会の諸課題」受講生	32	
47		19	学習院大学「記録保存と現代」受講生	21	
48		25	韓国国立公文書館修復担当職員	2	(2)
49	1	24	フィリピン・アテネオ・デ・マニラ大学リザール図書館職員　ヘイディ・カラヤアン・ディゾン氏	1	(1)
50	2	4	法政大学キャリアデザイン学部図書館司書資格課程学生	4	
51		25	愛知淑徳大学文学部学生	13	
52			外務省大臣官房総務課情報公開室長　清水享氏　外	4	
53		29	上川陽子内閣府特命担当大臣（公文書管理担当）外	7	
54	3	4	町村信孝内閣官房長官　外	6	
55		5	逢坂誠二衆議院議員　外	2	
56		6	岐阜女子大学文化創造学部学生	47	
57		10	三重県生活部文化振興室県史編さんグループ主幹　服部久士氏　外	2	
58		11	駐日オマーン大使ハリッド・ハシル・アルムスラヒ氏　外	2	(1)
59		12	日本女子大学文学部学生	6	
60		13	C2サザン会	21	
61		14	九州経済産業局総務企画部総務課長補佐　中園壽子氏　外	2	
62		19	国立国会図書館調査及び立法考査局議会官庁資料課職員	9	
63		27	イギリス国立公文書館職員　カール・オズボーン氏	1	(1)
64		28	北京市档案局副局長　羅運鶴氏　外	7	(6)
小計			64団体等（海外10カ国）	585	(107)
（分館）					
1	4	5	株式会社ムサシ・エービーシーつくばセンター職員	4	
2	5	31	岐阜県大垣市立興文中学校	21	
3	6	8	内閣府官房管理室職員	2	
4		28	平成19年度公文書保存管理講習会受講者	23	
5	7	25	東京電力（株）電気の史料館職員	3	
6	8	9	東京都公文書館職員	8	
7		31	つくば分館研修・見学会	23	
8	10	31	茨城県立牛久栄進高校	41	
9	11	19	大阪市公文書館長　庄谷邦幸氏	1	
10	12	21	内閣府官房審議官　竹澤正明氏　外	3	
11	3	6	公文書管理担当大臣　上川陽子氏　外	9	
12		13	福岡県建築都市部営繕課職員	2	
小計			12団体等	140	
計			74団体等（海外10カ国）	725	(107)

※　人数欄（　）は海外からの見学者等の数であり、内数

平成19年度マイクロフィルム作成実績

撮　影	公文書等内容	冊　数	コマ数
分館	大　蔵　省　（平成12年度移管）	1,383	805,533
	総　務　省　（平成16年度移管）	384	128,169
	内　閣　府（平成15･16年度移管）	562	49,809
	小　計	2,329	983,511
外部委託	内閣・総理府　（平成11年度移管）	1,252	387,884
	人　事　院　（平成17年度移管）	12	2,829
	内閣法制局　（平成17年度移管）	195	73,921
	内　閣　府（平成16･17年度移管）	1,386	441,547
	郵　政　省　（昭和47年度移管）	703	217,916
	文　部　省　（平成　1年度移管）	254	83,747
	法　務　省　（平成11年度移管）	647	136,811
	厚生労働省　（平成12年度移管）	101	48,056
	諸家系譜／御番士代々記　他	1,097	112,460
	小　計	5,647	1,505,171
合　計		7,976	2,488,682

平成19年度 カラーポジフィルム作成一覧

簿冊番号	簿 冊 標 題	カット数
174-0038	御府内場末往還其外沿革図書	32
177-0158	山城国図	4
177-0191	大和国細見図	2
177-0254	新増補京都大絵図	4
177-0421	美作国図	1
177-0422	備中国図	4
177-0423	播磨国図	4
177-0425	丹波国図	2
177-0521	無人島大小八十余山之図	1
177-0584	遠江国図	4
177-0585	三河国図	6
177-0586	伊勢国図	2
177-0588	勢州亀山領絵図控	2
177-0620	対馬全図縮図	2
177-0647	新版江戸大絵図	20
177-0698	下総国図	6
177-0894	相州横須賀造船寮測量図	2
177-1048	重訂万国全図	8
177-1051	甲斐国絵図	20
177-1179	東海道絵図	8
178-0015	東海道分間之図	65
178-0036	奥州南部三厩浦図	1
178-0049	西国海辺船路之図	1
178-0124	東海道細見図	31
178-0293	蝦夷クナシリ島図	2
178-0532	対州接鮮旅館図	6
178-0685	函館自沖口至御役所図	5
178-0686	江刺自沖口至御役所図	4
178-0687	函館市海岸図	12
183-0786	上水記（玉川上水水元絵図並諸枠図）	10
183-0841	江戸城御天守絵図	7
186-0758	万国全図	8

簿冊番号	簿 冊 標 題	カット数
返赤740020000	明治四十五年・海外駐在員報告 巻二	45
ヨ686-065	日本全国鉄道線路図 明治四十年三月末日 調	3
古032-0519	大和国古文書	47
古032-0520	山城国古文書	8
古032-0521	大和国古文書	106
古032-0522	伊賀国古文書	28
古032-0523	觀音寺古文書	80
古032-0525	摂津国古文書	32
古032-0526	美濃国古文書	61
古032-0527	美濃国茜部庄文書	5
古032-0528	周防国古文書	4
古032-0529	伊賀国古文書	29
古032-0530	雑古文書	45
足2	足尾銅山鉱毒事件関係資料・第一号図 新居浜郡地図他	9
足33	溶鉱炉付近村図面他	8
単01696100	足尾銅山ニ関スル調査報告書参考第14号（写真1）渡良瀬川1-3	4
捕00751100	エム・エス・ダラー号海図	8
捕00767100	パロス号海図	8
捕00771100	スコッツマン号海図	4
捕00777100	アポロ号海図	8
捕00781100	ロームルス号海図	10
捕00794100	アフロダイト号海図1	4
捕00795100	アフロダイト号海図2	8
捕00801100	タコマ号海図	4
捕00812100	オーストレリヤ号海図	8
捕00815100	モンタラ号海図	6
捕00819100	船舶名不明海図	8
類02347100	紀元2600年式典建築設備工事設計図目録	51
株04888100	持株会社整理委員会等文書（三井1）	6
別00170100	件名3広島ヨリ赤間関ニ達スル鉄道線路撰択ノ件（広島馬関線）	8
公01179	公文録・明治七年・第百五十七巻・明治七年三月・海軍省伺（布達）他	1,120
附B4～14	公文雑纂・昭和二年・都市計画附図・内甲第213号 東京都市計画東京市水道拡張設計及其ノ事業執行年度割変更ノ件 1点・関連簿冊他	1,242
合 計		3,303

レプリカ作成資料一覧

	公文書等の名称	請求番号
1	筑波山上画図	177-0001
2	筑波山下画図	177-0001
3	筑波研究学園都市法	御44651100

有償刊行物頒布状況一覧表

図　　書　　名	払 出 数	単　　価	売　　上
改訂増補内閣文庫蔵書印譜	9	4,725	42,525
虫附損毛留書（上）	1	3,675	3,675
虫附損毛留書（中）	1	3,150	3,150
虫附損毛留書（下）	1	3,675	3,675
楓軒文書纂（上）	2	4,725	9,450
楓軒文書纂（中）	1	4,725	4,725
楓軒文書纂（下）	1	4,725	4,725
自家年譜（上）	4	3,750	15,000
自家年譜（中）	3	4,300	12,900
自家年譜（下）	3	3,670	11,010
雪江先生貼雑（下）	1	6,100	6,100
華鳥譜	5	4,100	20,500
ポストカードブック	622	1,000	622,000
正保城絵図	305	1,000	305,000
小計	959	―	1,064,435
絵はがき（春）	249	400	99,600
絵はがき（秋）	402	400	160,800
絵はがき（幕末）	191	400	76,400
絵はがき（夏）	354	400	141,600
絵はがき（あさがお）	273	400	109,200
絵はがき（将軍）	134	400	53,600
絵はがき（大名）	94	400	37,600
合計	2,656	―	1,743,235

平成 19 年度研修

研修名	日程	研修参加機関数・参加人数	回答数	満足度
公文書保存管理講習会	６月２５日（月）～６月２７日(水)	２０機関３９名	３９	・ 満足　１７名（４３．６％） ・ ほぼ満足　２１名（５３．８％） ・ やや不満足　１名（２．６％） ・ 不満足　０名（　０％）
公文書館等職員研修会	７月２日（月）～７月６日（金）	６２機関７１名	７１	・ 満足　１８名（２５．４％） ・ ほぼ満足　４５名（６３．４％） ・ やや不満足　８名（１１．２％） ・ 不満足　０名（　０％）
つくば分館研修見学会	８月３１日（金）	１０機関２３名	２２	・ 満足　１５名（６８．２％） ・ ほぼ満足　６名（２７．３％） ・ やや不満足　１名（　４．５％） ・ 不満足　０名（　０％）
公文書専門職員養成課程	前期：９月３日（月）～９月１４日（金） 後期：１０月２２日（月）～１１月２日（金）	１１機関１１名	１１	・ 満足　７名（６３．６％） ・ ほぼ満足　４名（３６．４％） ・ やや不満足　０名（　０％） ・ 不満足　０名（　０％）
公文書実務担当者研究連絡会議	１月２８日（月）～１月３０日（水）	３４機関３４名	３４	・ 満足　２２名（６４．７％） ・ ほぼ満足　１２名（３５．３％） ・ やや不満足　０名（　０％） ・ 不満足　０名（　０％）

国立公文書館が実施した平成１９年度研修等実績

研修等名	公文書保存管理講習会	つくば分館研修・見学会	公文書館等職員研修会	公文書館専門職員養成課程	公文書館実務担当者研究会議
性格	情報提供	情報提供	初任者研修	教育的研修	研究会
期間	3 日間	１日間	5 日間	4 週間	3 日間
日程	６月２５日(月) ～ ６月２７日(水) (6月２８日(木)は希望者のみにつくば分館見学を実施)	８月３１日（金）	７月２日(月) ～ ７月６日(金)	９月３日(月)～９月１４日(金) (前期) １０月２２日(月)～１１月２日(金)（後期）	平成２０年１月２８日(月) ～ １月３０日(水)
人員	20 機関 39 名	10 機関 23 名	62 機関 71 名	11 機関 11 名	34 機関 34 名
目的	移管・公開の仕組みへの理解の深化。 歴史公文書等の管理に関する基本的事項の習得。		公文書館法の趣旨の徹底。 歴史公文書等の保存及び利用に関する基本的な事項の習得。	公文書館法第 4 条第 2 項に定める公文書館専門職員として必要な専門的知識の習得。	歴史公文書等の保存及び利用に関する特定のテーマに係る共同研究等を通じての実務上の問題点等の解決方策の習得。
対象	国の機関等において勤務する文書主管課等の職員		国又は地方公共団体の設置する公文書館の職員及び公文書館未設置の地方公共団体において勤務する文書主管課等の職員	国又は地方公共団体の設置する公文書館に勤務し、かつ、今後とも継続的に勤務が見込まれる者であって、2 年以上歴史公文書等に係る専門的な業務に携わっている者又はそれに準ずる者	国又は地方公共団体の設置する公文書館に勤務し、かつ、歴史公文書等に係る専門的な業務に携わっている者
科目	国立公文書館関連法令 移管・公開の制度と実務 現用文書の管理		公文書館関連法令、公文書館の実務、情報科学、保存科学	公文書館論、公文書資料論、 資料管理論、資料情報サービス論、 修了研究論文の作成	公文書館における専門的･技術的テーマ
募集	５月上旬 ～６月中旬	６月中旬 ～7 月上旬	５月下旬～６月中旬	7 月中旬～8 月中旬	12 月中旬～1 月中旬
その他	修了証書はなし。 受講料無料 （旅費は府省庁負担）		全課程を修了した者に国立公文書館長名で修了証書を交付。 受講料無料（旅費は各公文書館等負担）	全課程を修了し､成績が良好な者(修了研究論文審査合格者）に国立公文書館長名で修了証書を交付。 受講料無料（旅費は各公文書館等負担）	修了証書はなし 受講料無料(旅費は各公文書館等負担)

平成１９年度 公文書館等職員研修会

講　義	1	2	3	4
時　間	9:30　11:00	11:15　12:45	13:45　15:15	15:30　17:30
7/2 （月）	10:00 開講式 （会場：主婦会館クラルテ） ・理事挨拶 ・写真撮影 ・事務連絡等	記録管理とアーカイブズ 高山正也 （会場：主婦会館クラルテ）	日本の公文書館 大濱徹也 （会場：主婦会館クラルテ）	公文書館を取り巻く状況 高山和文（会場：主婦会館クラルテ） （終了後、国立公文書館へ移動） 18:00～懇親会（国立公文書館4階）
3 （火）	国立公文書館への公文書等の移管 依田健 （会場：主婦会館クラルテ）	公文書の受入れ、受入れた公文書の整理・目録作成について 柳橋政夫、轟孝 （会場：主婦会館クラルテ）	公文書の評価選別 梅原康嗣 （会場：主婦会館クラルテ） 国立公文書館へ移動	国立公文書館における保存と利用の取組み 利用係・保存係・修復係 （会場：国立公文書館）
4 （水）	情報公開と文書管理 総務省行政管理局　谷渕見介 （会場：主婦会館スイセン）	国立公文書館における公文書の公開　米川恒夫 （会場:主婦会館スイセン）	公文書の管理とシステム化 五島敏芳 （会場：主婦会館スイセン）	電子文書の保存・管理 村岡正司 （会場：主婦会館スイセン）
5 （木）	記録保存（整理と共に行う予防的保存手当て） 木部　徹 （会場：主婦会館クラルテ）	諸外国における公文書の管理・保存 小原由美子 （会場：主婦会館クラルテ）	著作権制度の概要 齊藤　博 （会場:主婦会館クラルテ）	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ・ｱｰｶｲﾌﾞ・ｼｽﾃﾑ紹介 ｱｼﾞｱ歴史資料ｾﾝﾀｰ紹介 （会場：主婦会館クラルテ）
6 （金）	公文書館における実務と課題Ⅰ （事例報告） ・渡邊智裕（福島県立歴史資料館） ・西村　晃（広島県立文書館） （会場：主婦会館カトレア）	公文書館における実務と課題Ⅱ （グループ討論・発表・質疑応答） ・渡邊智裕（福島県立歴史資料館） ・西村　晃（広島県立文書館） （会場：主婦会館カトレア）		閉講式 （会場：主婦会館カトレア）

※ 研修会場:主婦会館プラザエフ(JR中央線・総武線、東京メトロ丸の内線・南北線　四谷駅下車1分)

平成１9年度公文書館等職員研修会受講者

	公文書館等名	所属部局課係名
【　国　】		（７機関１０名）
1	宮内庁	長官官房秘書課調査企画室文書管理係
2	総務省	人事・恩給局恩給業務課恩給原書課係員
3	防衛省	防衛研究所図書館史料室公開業務担当官
4	防衛省	防衛研究所戦史部主任研究官
5	外務省	大臣官房総務課外交記録審査室
6	外務省	外交史料館外務事務官
7	外務省	外交史料館外務事務官
8	税務大学校	研究部税務情報センター研究調査員
9	国土交通省	国土地理院総務部総務課文書係文書係長
10	衆議院事務局	憲政記念館資料管理課資料第二係長
【 都道府県 】		（１９機関２３名）
11	宮城県公文書館	主事
12	福島県歴史資料館	((財)福島県文化振興事業団) 歴史資料グループ課長
13	群馬県立文書館	公文書・古文書グループ係長
14	埼玉県立文書館	司書主幹
15	埼玉県立文書館	担当課長
16	東京都公文書館	整理閲覧係主事
17	東京都公文書館	整理閲覧係主事
18	東京都公文書館	史料編さん係事務
19	新潟県立公文書館	主任文書研究員
20	富山県公文書館	資料課主任
21	福井県文書館	主事
22	長野県立歴史館	専門主事
23	静岡県	総務部企画監（文書担当）非常勤嘱託員
24	静岡県	総務部企画監（文書担当）主幹
25	三重県	生活部文化振興室県史編さんグループ主幹
26	兵庫県公館県政資料館	兵庫県企画管理部教育・情報局文書課主査
27	鳥取県立公文書館	副主幹
28	徳島県立文書館	館長
29	香川県立文書館	副主幹
30	大分県公文書館	副主幹
31	福岡県	総務部行政経営企画課事務主査
32	佐賀県	経営支援本部総務法制課文書法制担当主事
33	宮崎県	総務部総務課
【 政令指定都市 】		（７機関８名）
34	札幌市	総務局行政部文化資料室事務職員
35	さいたま市	総務局総務部市政情報課史料係主任
36	横浜市	行政運営調整局総務部法制課
37	川崎市公文書館	事務職員
38	新潟市	文化スポーツ部歴史文化課歴史資料整備室主査
39	北九州市立文書館	総務市民局文書館主査
40	福岡市総合図書館	福岡市教育委員会総合図書館文学・文書課資料係長
41	福岡市	総務企画局総務部総務課文書係長
【 市区町村 】		（１８機関１８名）
42	小山市文書館	主査
43	越谷市	総務部文書法規課情報公開センター主事
44	三芳町立歴史民俗資料館	学芸員
45	市川市	総務部総務課（市政情報センター担当）主事補
46	印西市教育委員会	生涯学習課文化班主任主事
47	板橋区公文書館	公文書専門員
48	府中市教育委員会	生涯学習部生涯学習課文化財担当主事
49	東村山市	東村山ふるさと歴史館歴史資料係再雇用職員
50	大和市	総務部総務課市史編纂担当主査
51	綾瀬市教育委員会	生涯学習課市史文化財担当主査
52	富山市	企画管理部行政管理課主幹
53	長野市	総務部庶務課公文書館準備担当嘱託職員
54	磐田市教育委員会	文化財課副主任
55	豊田市	総務部庶務課主査
56	呉市役所	総務部市史文書課主事
57	伊万里市	総務部情報広報課
58	天草市	総務部総務課天草アーカイブズ管理係参事
59	壱岐市	総務部総務課総務班主事
【 独立行政法人等 】		（１０機関１０名）
60	放射線医学総合研究所	総務部総務課文書係長
61	日本芸術文化振興会	総務部総務課
62	国立新美術館	運営管理部一般職員
63	日本スポーツ振興センター	総務部総務課主任
64	逓信総合博物館	
65	東京大学	経済学部学術研究支援員
66	一橋大学	附属図書館助手
67	総合研究大学院大学	調査・監査主幹
68	京都大学	事務職員
69	JICA横浜海外移住資料館	図書資料室支所補佐及び資料整理
【 国立公文書館 】		（１機関２名）
70	国立公文書館	総務課兼業務課企画法規専門官兼業務企画専門官
71	国立公文書館	業務課保存係
（６２機関 ７１名）		

「公文書館専門職員養成課程」

講義	1	2	3	4
時間	9:30 11:00	11:15 12:45	14:00 15:30	15:45 17:15
9/ 3 月	オリエンテーション 開講式	組織と記録 菊池光興	公文書館概論①（日本のアーカイブズ） 大濱徹也	
4 火	公文書館概論②（記録管理と公文書館） 高山正也		公文書館概論③（情報公開と公文書館） 後藤　仁	
5 水	専門職員論（討論） 小原由美子		公文書館各論②(国の公文書館) 外交史料館	
6 木	公文書館各論①（諸外国の公文書館等） 牟田昌平		歴史資料論② 大石　学	
7 金	個別課題研究演習①（構想発表） 高山・大濱・後藤			

	1	2	3	4
10 月	公文書館関連法令 早川和宏		歴史資料論① 御厨　貴	
11 火	評価･選別論① 中島康比古		評価･選別論② 石原一則（国内外の評価選別論）	
12 水	評価･選別論③ 神奈川県立公文書館		（討論）	
13 木	近代法史とアーカイブズ 浅古　弘		資料整理論① 大賀妙子　　下畠知志	
14 金	資料整理論② 茨城県立歴史館		（実習）	（討論）
15～21 土	修了論文研究(自宅又は職場)			

10/14 ～20土	修了論文研究(自宅又は職場)			
	1	2	3	4
10/22 月	記録管理論 小谷允志		個別課題研究演習②（成果発表） 高山・大濱・後藤	
23 火	記録管理史 重田正夫又は太田富康	資料情報サービス① 埼玉県立文書館	（視察）	（討論）
24 水	資料情報サービス②（ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞと著作権法） 凸版印刷萩原恒昭(元デジタルアーカイブ推進協議会)		EASTICAシンポジウム	
25 木	資料情報サービス③（事例研究・討論） 鳥取県立公文書館　　清水太郎		資料情報サービス④（個人情報保護） 堀部政男	
26 金	情報科学①（ネットワーク系、Dublin Core) 杉本重雄		資料情報サービス⑤(情報公開法) 三宅　弘	

	1	2	3	4
29 月	記録保存論①（媒体変換と保存性） 薄　豊昭		情報科学②（公文書の管理とシステム化） 五島敏芳	
30 火	情報科学③（ﾃﾞｼﾞﾀﾙ情報の原本性確保、ｶﾗｰ画像） 山口雅浩		情報科学④（メタデータ論） 岸田和明	
31 水	情報科学⑤(e-文書法、電磁的記録の保存) 井上紀雄		記録保存論② 稲葉政満	
11/ 1 木	資料情報サービス⑤（情報検索技術） 三輪真木子		記録保存論③（予防的保存と資料修復） 花谷敦子・修復室・保存係	
2 金	記録保存論④（災害対策） 尾立和則		記録保存論⑤（有害生物） 木川りか	閉講式

平成19年度公文書館専門職員養成課程　講師一覧

科　　目		講　師　等　名	所　属　・　役　職
公文書館論	組織と記録	菊池光興	国立公文書館長
	公文書館概論①	大濱徹也	国立公文書館特別参与
	公文書館概論②	高山正也	国立公文書館理事
	公文書館概論③	後藤仁	神奈川大学法学部教授
	公文書館各論①	牟田昌平	国立公文書館公文書専門官
	公文書館各論②	外交史料館	外交史料館
	公文書館関連法令	早川和宏	大宮法科大学院大学准教授（行政法担当）
	専門職員論	小原由美子	国立公文書館公文書専門官
公文書資料論	歴史資料論①	御厨貴	東京大学先端科学技術研究センター（情報文化社会分野）教授
	歴史資料論②	大石学	東京学芸大学教授
	記録管理史	重田正夫	埼玉県立文書館副館長
	記録管理論	小谷允志	日本レコードマネジメント株式会社
	近代法史とアーカイブズ	浅古弘	早稲田大学法学部教授
	行政とアーカイブズ	梅原康嗣	国立公文書館公文書専門官
	評価･選別論①	中島康比古	国立公文書館利用係長
	評価･選別論②	石原一則	神奈川県立公文書館
	評価･選別論③	神奈川県立公文書館	神奈川県立公文書館･国立公文書館
資料管理論	資料整理論①	大賀妙子　　下畠知志	国立公文書館　業務課補佐　公文書専門官
	資料整理論②	茨城県立歴史館	茨城県立歴史館
	情報科学①	杉本重雄	筑波大学大学院　図書館情報メディア研究科教授
	情報科学②	五島敏芳	国文学研究資料館助教
	情報科学③	山口雅浩	東京工業大学　像情報工学研究施設教授
	情報科学④	岸田和明	慶應義塾大学文学部教授
	情報科学⑤	井上紀雄	(社)ビジネス機械･情報システム産業協会(富士ゼロックス（株))
	記録保存論①	薄　豊昭	富士写真フィルム（株）
	記録保存論②	稲葉政満	東京芸術大学大学院美術研究科助教授
	記録保存論③	花谷敦子･修復室･保存係	(有)紙資料修復工房･国立公文書館
	記録保存論④	尾立和則	修復家、元京都芸術大学教授
	記録保存論⑤	木川りか	東京文化財研究所
資料情報サービス論	資料情報サービス①	埼玉県立文書館	埼玉県立文書館
	資料情報サービス②	萩原恒昭	凸版印刷株式会社法務本部長
	資料情報サービス③	清水太郎	鳥取県立公文書館
	資料情報サービス④	堀部政男	一橋大学名誉教授
	資料情報サービス⑤	三宅弘	原後綜合法律事務所弁護士
	資料情報サービス⑥	三輪真木子	メディア教育開発センター教授
修了研究論文	個別課題研究演習①	高山正也･大濱徹也･後藤仁	国立公文書館
	個別課題研究演習②	高山正也･大濱徹也･後藤仁	国立公文書館

平成１９年度 公文書館専門職員養成課程受講者

	公　文　書　館　等　名	所　属　部　局　課　係　名
	【　国　】	（１機関１人）
1	防衛省防衛研究所図書館	戦史部主任研究官
	【 都道府県 】	（６機関６人）
2	秋田県公文書館	知事公室公文書館公文書班専門員
3	宮城県公文書館	企画管理班主査
4	埼玉県立文書館	司書主幹
5	神奈川県立公文書館	行政資料課副主幹
6	岡山県立記録資料館	学芸員
7	沖縄県立文書館	資料課公文書専門員
	【 市区町村 】	（１機関１人）
8	札幌市	総務局行政部文化資料室資料担当係長
	【 独立行政法人等 】	（３機関３人）
9	日本銀行金融研究所アーカイブ	金融研究所アーカイブ担当
10	JICA横浜海外移住資料館	図書資料室支所補佐及び資料整理
11	独立行政法人 国立公文書館	業務課係長兼公文書専門官
合　　計　（１１機関１１人）		

平成１９年度 公文書館専門職員養成課程修了論文題目・指導講師一覧

	公文書館等名	修了研究論文の題目	論文指導希望講師
1	防衛省防衛研究所図書館 戦史部主任研究官	史料公開のあり方 －ＢＣ級戦犯記録の公開についての提言－	国立公文書館 高山正也
2	秋田県公文書館 知事公室公文書館公文書班専門員	市町村における公文書保存 ～秋田県公文書館の取り組みを中心に～	国立公文書館 大濱徹也
3	宮城県公文書館企画管理班主査	宮城県公文書館の現状と課題 ―評価・選別の改善に向けて―	神奈川県立公文書館 石原一則
4	埼玉県立文書館司書主幹	埼玉県立文書館における行政刊行物の収集保存について	国立公文書館 高山正也
5	神奈川県立公文書館 行政資料課副主幹	神奈川県立公文書館における公文書等の収集から閲覧までのシステム管理について　～その現状と方向性について～	神奈川大学 後藤　仁
6	岡山県立記録資料館学芸員	岡山県立記録資料館における選別・収集基準の検討	国立公文書館 高山正也
7	沖縄県公文書館資料課公文書専門員	沖縄県における“知事文書”の適切な保存について ～“政治的決断”に関する文書を中心に～	神奈川大学 後藤　仁
8	札幌市総務局行政部 文化資料室資料担当係長	札幌市公文書館基本構想への提言 －専門職員養成課程を受講して－	国立公文書館 大濱徹也
9	日本銀行金融研究所アーカイブ 金融研究所アーカイブ担当	「活用するための保存」に向けて ―日本銀行金融研究所アーカイブにおける資料保存の取り組みを一例に―	東京芸術大学 稲葉政満
10	JICA横浜海外移住資料館 図書資料室支所補佐及び資料整理	図書資料室（海外移住）における個人情報を含む資料提供の現状と課題	国立公文書館 高山正也
11	独立行政法人 国立公文書館 業務課係長兼公文書専門官	「情報知識センター」としての公文書館―基盤整備の必要性―	国立公文書館 高山正也

平成１９年度 公文書館実務担当者研究会議

テーマ：文書の保存・管理、修復技法について

時 間	9:30 11:00	11:15 12:45	13:45 15:15	15:30 17:30	17:45 19:15	19:30 21:00
1/28 （月）	基本実習 Ⅰ クリーニング、皺伸ばし、糊指し、糸綴じ 修復係	基本実習 Ⅱ 和装本等の繕い、裏打ち 修復係	基本実習 Ⅲ 公文書の修復：セロテープ除去、資料の破れ、破損等 修復係	応用実習 Ⅳ 裏打ち、繕いの応用（地図など） リーフキャスティング 修復係	応用実習 Ⅴ パンフレット類の製本 修復係	応用実習 Ⅵ 水害による被災資料の応急処置 班別実習結果報告まとめ
1/29 （火）	アーカイブズ保存の理論 ～保存理念と保存修復の原則～ 国文学研究資料館 アーカイブズ系准教授 青木 睦	文書館における環境管理 東京芸術大学教授 稲葉政満	文書館の有害生物管理－状況に応じたコントロール法－ 東京文化財研究所 木川りか	電子文書の保存・管理 村岡レコードマネジメント研究所 村岡正司	※13:30～写真撮影	
1/30 （水）	基本実習 Ⅰ クリーニング、皺伸ばし、糊指し、糸綴じ 修復係	基本実習 Ⅱ 和装本等の繕い、裏打ち 修復係	基本実習 Ⅲ 公文書の修復：セロテープ除去、資料の破れ、破損等 修復係	応用実習 Ⅳ 裏打ち、繕いの応用（地図など） リーフキャスティング 修復係	応用実習 Ⅴ パンフレット類の製本 修復係	応用実習 Ⅵ 水害による被災資料の応急処置 班別実習結果報告まとめ

平成１9年度公文書館実務担当者研究会議参加者（受講者）

	公文書館名	所属部局課係名等
【 国 】		（４機関　４人）
1	宮内庁書陵部	書陵部図書課出納係係員
2	税務大学校税務情報センター	研究部税務情報センター(租税史料室)研究調査員
3	衆議院事務局	憲政記念館資料管理課資料第二係長
4	国立国会図書館	主題情報政治史料課憲政資料係係長
【 全国公文書館 】		（１５機関　１５人）
5	秋田県公文書館	古文書班学芸主事
6	茨城県立歴史館	史料部行政資料室首席研究員
7	群馬県立文書館	公文書古文書グループ主任
8	千葉県文書館	行政文書資料課主査
9	神奈川県立公文書館	行政資料課副主幹
10	長野県立歴史館	行政文書の収集・整理・保存
11	富山県公文書館	資料課課長
12	福井県文書館	主任
13	京都府立総合資料館	歴史資料課行政文書担当主任
14	和歌山県立文書館	文書課主任
15	広島県立文書館	県立文書館文書等整理嘱託員
16	山口県文書館	専門研究員
17	沖縄県公文書館	(財)沖縄県文化振興会修復士
18	板橋区公文書館	政策経営部公文書館専門員(非常勤)
19	北谷町公文書館	総務部公文書館嘱託員
【 都道府県】		（２機関　２人）
20	三重県	生活部文化振興室県史編さんグループ主幹
21	宮崎県	総務部総務課宮崎県文書センター運営嘱託員
【 市区町村】		（４機関　４人）
22	十日町市	総務課文書統計係主査
23	野田市	総務部総務課市史編さん担当主査（学芸員）
24	印西市教育委員会	教育部生涯学習課文化班主査
25	磐田市歴史文書館	磐田市教育委員会文化財課調査係主幹
【 独立行政法人等】		（９機関　９人）
26	北海道大学大学文書館	助教
27	東京学芸大学附属図書館	学術情報部情報管理課学術資料係
28	大阪大学文書館設置準備室	講師
29	広島大学文書館	公文書室長・助教(公文書館長)
30	国立高等専門学校機構	本部事務局管理課共済第一係一般事務
31	国立歴史民俗博物館	管理部博物館事業課資料係主任
32	東京文化財研究所	企画情報部文化財アーカイブズ研究室資料閲覧室司書
33	日本銀行金融研究所アーカイブ	金融研究所アーカイブ担当
34	JICA横浜海外移住資料館	(財)海外日系人協会業務部海外移住資料館業務室
合　計		（３４機関　３４人）

［資料３－４９］

平成19年度公文書保存管理講習会日程

9:30 10:00	11:00 11:15	12:45	13:45	15:15 15:30	17:00 17:30
6月25日 （月曜日）	受付 開講式 館長挨拶 写真撮影 受講者自己紹介 事務連絡	日本の公文書館 国立公文書館特別参与 大濱　徹也	（昼休み）	記録管理の基礎 国立公文書館理事 高山　正也	公文書館を取り巻く状況 統括公文書専門官 高山　和文
6月26日 （火曜日）	諸外国における公文書の管理 公文書専門官 牟田　昌平	歴史資料の利用 慶應義塾大学文学部教授 柳田　利夫	（昼休み）	国立公文書館への公文書の移管 公文書専門官 依田　　健	国立公文書館における公文書の公開 公文書専門官 米川　恒夫
6月27日 （水曜日）	情報公開と文書管理 総務省行政管理局 情報公開担当 谷渕　見介	電子文書の保存・管理 (株)ニッセイエブロ 総合研究所所長 村岡　正司	（昼休み）	紙の劣化と保存環境 (財)元興寺文化財研究所 修復担当研究員 金山　正子	保存・利用の取組み 館内見学 業務課	閉講式 理事挨拶 事務連絡
6月28日 （木曜日）	分館見学 （希望者のみ）	施設見学			

平成１９年度公文書保存管理講習会受講者

	所属機関名	所属部局課名
1	内閣法制局	長官総務室総務課
2	内閣府	管理室専門官
3	宮内庁	書陵部公文書係
4	宮内庁	書陵部図書課
5	金融庁	総務企画局政策課
6	法務省	大臣官房秘書課
7	法務省	大臣官房司法法制部司法法制課
8	外務省	大臣官房情報通信課
9	文部科学省	大臣官房総務課
10	文部科学省	大臣官房総務課
11	文部科学省	大臣官房総務課
12	林野庁	国有林部管理課
13	水産庁	漁政部漁政課
14	経済産業省	大臣官房情報システム厚生課
15	国土交通省	道路局地方道・環境課
16	国土交通省	航空局監理部総務課
17	国土交通省	独立行政法人海技教育機構事務局総務課
18	海上保安庁	総務部政務課
19	防衛省	防衛大学校総務部総務課
20	防衛省	防衛研究所（図書館）
21	防衛省	防衛研究所（戦史部）
22	防衛省	防衛研究所（図書館史料室）
23	防衛省	防衛研究所（戦史部）
24	防衛省	陸上幕僚監部管理部総務課
25	防衛省	海上幕僚監部総務部総務課
26	防衛省	海上幕僚監部総務部歴史保存事務局
27	防衛省	航空幕僚監部総務部総務課
28	防衛省	情報本部総務部総務課
29	防衛施設庁	横浜防衛施設局総務部総務課
30	会計検査院	総務課
31	衆議院事務局	議事部資料課
32	国立国会図書館	総務部総務課
33	国立国会図書館	収集部資料保存課
34	最高裁判所	事務総局秘書課
35	最高裁判所	図書館総務課
36	国立印刷局	開発部
37	国立公文書館	総務課
38	国立公文書館	総務課
39	国立公文書館	つくば分館
	（２０機関３９名）	

平成１９年度 国立公文書館つくば分館研修・見学会 日程

講義等	1	2	3		4		5	6
時　間	9:30	11:00　11:30	11:30	12:30	13:15　14:15		14:30　15:50	16:00　17:15
8/31(金)	9:20集合(法務省前) 9:30法務省前発 つくば分館へ移動	つくば分館の概要 及び 移管文書の受入実務 分館担当職員	公文書等の移管 公文書専門官 井上清博	休　憩	公文書等の公開 公文書専門官 米川恒夫	休憩	つくば分館 施設の見学 分館担当職員	法務省へ移動 17:30解散予定

-

平成19年度 国立公文書館つくば分館研修・見学会受講者

	所　属　機　関　名	所　　属　　部　　局　　課　　名
1	内閣法制局	長官総務室総務課
2	公正取引委員会	事務総局官房総務課
3	総務省	人事・恩給局恩給業務課
4	外務省	大臣官房総務課
5	外務省	大臣官房総務課
6	外務省	外交史料館
7	外務省	外交史料館
8	経済産業省	大臣官房政策評価広報課
9	経済産業省	大臣官房政策評価広報課
10	経済産業省	商務流通グループ業務管理官室
11	環境省	大臣官房総務課
12	防衛省	防衛政策局防衛計画課
13	防衛省	統合幕僚監部総務部総務課
14	防衛省	統合幕僚監部総務部総務課
15	防衛省	陸上幕僚監部監理部総務課
16	衆議院事務局	庶務部文書課
17	参議院事務局	庶務部文書課
18	国立国会図書館	総務部総務課
19	国立国会図書館	主題情報部参考企画課
20	国立国会図書館	主題情報部人文課
21	国立国会図書館	主題情報部人文課
22	国立国会図書館	主題情報部人文課
23	国立国会図書館	主題情報部人文課
合　計		（10機関23名）

研究紀要「北の丸」第４０号の概要

１．刊行年月　　平成１９年１２月

２．刊行部数　　１，０００部

３．内　　容

（1） 特別展・展示実績と今後の課題について

過去３年間の特別展、「鉄道」「国勢を計る」「明治宰相列伝」について各展示会の概要、展示のプロセス並びに入場者の評価という観点から分析し、今後の方向性について論じたもの。

（2） 『古今要覧稿』『庶物類纂図翼』絵図細目

内閣文庫の『古今要覧稿』『庶物類纂図翼』に含まれた絵図資料の検索を容易にするために作成したもの。

（3） 公文書館の指定管理者制度への取り組みについての考察：図書館界の対応を参考に

地方自治体での公文書館運営における指定管理者制度の意義や背景について、その論点を整理するとともに、公文書館分野に先行して指定管理者制度に直面した図書館の取り組みを論じ、公文書館運営における指定管理者制度を検討する際の参考として著したもの。

（4） 国の行政機関における中間書庫について

半現用となった行政文書が管理・保存されている国内外の実例を参考とするとともに、内閣府が平成１７年に調査した各省庁現用文書推計調査報告書からのデータを基に、国の行政機関における中間書庫システムに関する私見を述べたもの。

（5） 機能別評価選別による行政文書の評価と選別―内閣府男女共同参画局を事例として―

先進的とされるオーストラリアで採用されている機能別評価選別の方法論に従い、内閣府男女共同参画局を事例として、日本の行政文書の評価選別を試みたもの。

（6） アジア歴史資料センターにおける情報提供の実際と展望

アジア歴史資料センターにおけるデジタル・アーカイブのデータベース構築のこれまでの作業と、これから取り組んでゆくべきことについて述べたもの。

（7） 歴史公文書探究サイト『ぶん蔵』による歴史公文書の紹介―ぶん蔵博士たちが案内する歴史公文書の世界―

本館の歴史公文書探究サイト『ぶん蔵』のオープンに至るまでの経緯や『ぶん蔵』による歴史公文書紹介の状況にふれるとともに、『ぶん蔵』が利用者により親しまれるよう、どのように発展させていくかについて述べたもの。

研究紀要「北の丸」配布先

送　　付　　先	部　　数
国の保存利用機関	３
地方公共団体が設置する公文書館	４８
各省庁	３９
国会図書館	５
地方公共団体が設置する図書館	５４
大学附属図書館等	１５７
大学アーカイブズ、大学史料室等	１８
学術研究機関	２２
学術研究者	５５
ＩＣＡ・ＥＡＳＴＩＣＡ関係国立公文書館	６１
外国大学等研究機関	８１
研修会用等	４５７
計	１，０００

情報誌「アーカイブズ」第28号から第31号の概要

刊行部数　1,000 部（第 31 号特集号は 1,100 部）

号数	刊行	頁数	内容
28	**4 月**	**88**	**Ⅰ公文書館におけるデジタルアーカイブの推進　～ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞの構築に向けて～－　平成 18 年度実務担当者研究会議の議論から　－** 公文書館等におけるデジタル・アーカイブズの現状と課題 高山正也 グループ討論記録（1 班）／木村秀弘 グループ討論記録（2 班）／森年彦 グループ討論記録（3 班）／村上大輔 グループ討論記録（4 班）／轡田克史 全国の公文書館等へのアンケート結果 **Ⅱ文書管理のための法整備** 文書管理のための法整備について－公文書管理法研究会・論点整理から－／高橋滋 **Ⅲ資料の保存** 修復 DVD（研修教材用）の作成について 紙の酸性劣化と脱酸性化技術－大量脱酸による原物資料の予防的保存－／岡田曠吉・横島文夫 **Ⅳ公文書館をめぐる国・地方の動き** 平成 18 年度企画展「『写真週報』にみる昭和の世相」について 開館 20 年を経た愛知県公文書館の近況／坂野久子 **Ⅴ国立公文書館ニュース** 平成 18 年度公文書等移管計画について 新規公開文書のおしらせ 平成 18 年度公文書館専門職員養成課程修了論文について 平成 18 年度公文書館専門職員養成課程修了論文の講評：その成果と課題 人事院行政研修（係長級）において国立公文書館館長が特別講話 公文書館推進議員懇談会（第 3 回）の開催について ICA クアラルンプール大会準備会合開催 国立公文書館本館で消防訓練を実施 国立公文書館の動き（1－3 月） 国立公文書館が実施する平成 19 年度研修等計画について 国際公文書館会議東アジア地域支部（EASTICA）第 8 回総会及びセミナーについて
29	**7 月**	**99**	**Ⅰ　春の特別展・講演会記録** 著述家と史料の収集・管理について／保阪正康 **Ⅱ　司法資料の保存と利用** 民事判決原本研究の射程　－私と民事判決原本研究－／村上一博 民事判決原本データベース構築の歩み／新田一郎・高久俊子 司法資料の保存と利用　－判決原本・民事に続いて刑事へ－／竹澤哲夫 海外における司法資料の保存と利用－アメリカ合衆国の場合－／浅古弘 国立公文書館に移管された民事判決原本／つくば分館 **Ⅲ　海外の公文書館事情** 北欧の文書保存の伝統／ERIK NORBERG

			Ⅳ　資料の保存 インドネシア・アチェの被災資料のその後／丸山正広 酸性紙の大量脱酸処理　乾式アンモニア・酸化エチレン法〈DAE 法〉の実用化とその評価について／須藤猛彦 **Ⅴ　公文書館をめぐる国・地方の動き** 特定の国政上の重要事項等の指定及び定期的に作成される文書の移管について 国際日本文化研究センターのアーカイブズ紹介／合庭惇 東北大学史料館の紹介／永田英明 開館 25 年を迎えた群馬県立文書館の歩みと課題／岡田昭二 寒川文書館の開館／高木秀彰 **Ⅵ　国立公文書館ニュース** ホームページのリニューアル 平成 19 年度全国公文書館長会議 平成 19 年度公文書保存管理講習会 アーカイブズ関係機関協議会設立会合 ICA執行委員会及びアイスランド国立公文書館創立 125 周年記念セミナーについて／小原由美子 国立公文書館の動き（4-6 月） 国際公文書館会議東アジア地域支部（EASTICA）第 8 回総会及びセミナーについて
30	10 月	95	**Ⅰ　公文書館と教育、研究** 学校教育における社会科歴史学習における「思考力」とアーカイブズ／土屋武志 公文書館における授業連携の一例／西澤均 文書館における学校連携事業への取り組みー群馬県の事例からー／小高哲茂 栃木県立文書館における学校支援事業／松本一夫 埼玉県立文書館における教育連携事業／三田博 岐阜県歴史資料館における学校支援活動／田添好男 アジア歴史資料センターの広報活動についてー中学生や大学生を対象としてー牟田昌平 大学院生のみた公文書館　公文書館見学記　／鈴木香織 大学院生のみた公文書館　公文書館に寄せて　／里見修 **Ⅱ　海外におけるアーカイブズ専門人材の育成** 韓国における記録管理専門職養成制度の現状－教育および専門職・資格制度を中心にー／金容媛 **Ⅲ　海外の公文書館事情** 出張報告　第 15 回豪州日本研究学会／牟田昌平 **Ⅳ　資料の保存** ビュッケブルグ保存法による大量脱酸と保存／Helge Kleifeld　Volker Hingst **Ⅴ　公文書館をめぐる国・地方の動き** 小山市文書館開館／酒井操 開館 15 年を迎えた新潟県立文書館の近況／尾崎法子

			Ⅵ 国立公文書館ニュース パワーアップ！国立公文書館のインターネット・コンテンツ 平成 19 年度公文書館等職員研修会 平成 19 年度国立公文書館つくば分館研修・見学会 平成 19 年度専門職員養成課程 平成 19 年度の移管に関する事務の推進について 夏の企画展と和綴じ体験講座について 国会（第 168 回国会臨時会）での議論から－公文書館制度に関する福田康夫内閣総理大臣の答弁－ 国立公文書館の動き（7-9 月） 展示会
31	**1 月**	**136**	**特集：国際公文書館会議東アジア地域支部第8回総会＆セミナー** **カラーグラビア** **プログラム** **挨拶** EASTICA 第8回総会およびセミナー開催にあたって ／菊地光興 EASTICA 第8回総会に寄せて／段東升 EASTICA 第8回総会およびセミナー開催にあたって／内田俊一 EASTICA 第8回総会およびセミナー開催にあたって／石井米雄 EASTICA 第8回総会およびセミナー閉会にあたって／菊地光興 福田康夫内閣総理大臣からのメッセージ **セミナー** 基調講演1 現代の記録を未来へ－米国 NARA の挑戦－ ／ケネス・ティボドー 基調講演2 電子文書の円滑な保存・利用に向けて／杉本重雄 国・地域別報告 日本：日本における電子政府化の進展と電子記録長期保存へ向けた取組み 中国：中国における電子政府化と電子記録管理の進展 韓国：プロセス・ベースの電子記録管理システム：現状と課題／金才淳 モンゴル：モンゴルにおける電子政府化の進展と電子記録管理 マカオ特別区：マカオ特別行政区における電子政府および電子記録管理に対する現在の取り組み **シンポジウム** 講演１ 東アジアにおけるアーカイブズの共有と歴史学／保立道久 講演２ マレーシアの電子政府イニシアチブと電子記録管理における国立公文書館の役割／シャイディン・シャフィー **パネルディスカッション** **参加記** EASTICA セミナー基調講演から考えたこと／柿﨑康男 シンポジウム「デジタル時代のアーカイブ－アジアからの発信－」を傍聴して考えたこと／塚田治郎 **EASTICA 第8回総会決議**

「アーカイブズ」配布先

送付先	部数
国の保存利用機関	６
地方公共団体が設置する公文書館	１０２
各省庁等	１９０
衆・参議院	１５
国立国会図書館（納本）	５
最高裁判所	１０
地方公共団体	１８８
大学アーカイブズ等	２１
学術研究機関	５６
学術研究者	２８１
研修会用等	１２６
計	１０００

[資料3－55]

国立公文書館年報(平成18年度：第36号) 配布先

配　　布　　先	部　数
府省庁等	55
地方公共団体文書主管課（都道府県、政令指定都市）	55
地方公共団体設置公文書館（都道府県、政令指定都市、市区町）	54
地方公共団体設置図書館（都道府県、政令指定都市、市区町）	76
大学等附属図書館（国立、公立、私立、文部科学省管轄外）	263
学術研究機関等	63
学術研究者等	173
諸外国（ICA加盟公文書館、大学研究機関）	144
研修・事務用	117
合計	1000

［資料３－５６］

平成19年度ホームページの更新履歴

４月　３日　○公文書館ニュース
・非常勤職員の採用
９日　○関連リンク＞全国公文書館
・尼崎市立地域研究史料館のリンク先変更
１１日　○関連リンク＞全国公文書館
・小山市文書館とリンク
１７日　○調達情報＞WTO 対象外＞随意契約に関する公示
・平成 19 年春の特別展用ポスター等の作成及び配布・掲出等
２０日　○展示会情報＞国立公文書館の展示会について＞常設展
・平成 18 年度第２回常設展戦後日本－再建・復興・独立－」
２３日　○調達情報＞WTO 対象＞入札公告
・国立公文書館 LAN システム一式
２４日　○調達情報＞WTO 対象外＞随意契約に関する公示
・デジタルアーカイブ･システムにおける官公庁組織図変遷図作成等業務
○調達情報＞WTO 対象外＞落札者等公示
・本館１階ホール所蔵歴史公文書等展示ケースの改修及びカーテン等の交換
・国立公文書館つくば分館空調機器自動制御装置保守点検業務
２６日　○国立公文書館について＞刊行物＞刊行物のご紹介
・「アーカイブズ」第27号の全文
２７日　○調達情報＞その他各種情報
・調達方針（PDF）平成19年度環境物品等の調達の推進を図るための方針
○調達情報＞WTO 対象外＞随意契約に関する公示
・国立公文書館 HP 用サブ・コンテンツの作成
○調達情報＞WTO 対象外＞落札者等の公示
・アジア歴史資料センター・インターネット特別展用 HP の制作「公文書に見る日米交渉」英語版
・アジア歴史資料センター・インターネット特別展用 HP の制作「『写真週報』に見る昭和の世相」
・バナー広告による国立公文書館の広報
・国立公文書館つくば分館防犯カメラの増設等
・電話機及び電話交換機の更新等
・研修用会議室機材等の整備
○公文書館ニュース
・平成 18 年度受入新規公開文書のお知らせ　更新

５月　１日　トップ－今月のアーカイブ　○公文書館所蔵資料＞今月のアーカイブ
・諺草（ことわざぐさ）その①
２日　○公文書館ニュース
・EASTICA　東京総会の開催
○展示会のご案内　○展示会情報

・春の特別展　開催予定を開催中に変更

１１日　○公文書館ニュース

・国立公文書館デジタルアーカイブ「省庁組織変遷図」を提供開始

１６日　○公文書館ニュース（英語版）

・EASTICA　東京総会の開催

１８日　○調達情報＞WTO 対象外＞入札公告

・平成 19 年度マイクロフィルム撮影等業務

２２日　○展示会のご案内　○展示会情報＞主な展示物

・平成 19 年度第 1 回常設展「20 世紀後半の日本―国際社会への再登場―」開催予定

○展示会情報＞国立公文書館の展示会について＞春・秋の特別展

・春の特別展「再建日本の出発」

３０日　○国立公文書館について＞刊行物＞刊行物のご紹介

・「アーカイブズ」第28号の全文

・有償刊行物・所蔵資料絵はがき・ポストカードブック

３１日　○展示会のご案内　○展示会情報＞主な展示物

・平成 19 年度第 1 回常設展「20 世紀後半の日本―国際社会への再登場―」開催中

６月　　１日　トップ－今月のアーカイブ　○公文書館所蔵資料＞今月のアーカイブ

・「史記」の中の故事成語

５日　○情報公開＞国立公文書館有識者会議について

・第 1 回会議、委員名簿、有識者会議運営規則

１１日　○調達情報＞WTO 対象外＞落札者等の公示

・国立公文書館損害保険一式

・国立公文書館の清掃業務

・国立公文書館つくば分館の清掃業務

・国立公文書館つくば分館電気・機会設備管理業務

・国立公文書館の令温水発生機設備保守点検業務

・インターネット広告によるアジア歴史資料センターの広報

１５日　○トップページ及びデジタルアーカイブのトップページ

・デジタルアーカイブ　サービス停止のお知らせ（日本語版）

・デジタルアーカイブ　サービス停止のお知らせ（英語版）

○公文書館ニュース　○公文書館ご利用案内

・マイクロフィルム撮影期間中の所蔵資料の閲覧について

○調達情報＞WTO 対象外＞企画競争に関する公告

・「平成 19 年度秋の特別展用ポスター」のデザイン企画競争について

２２日　○情報公開

・業務・システム最適化について

２６日　○調達情報＞その他の各所情報

・調達実績：平成 18 年度環境物品等の調達実績

７月　２日　○調達情報＞WTO 対象外＞随意契約に関する公示
・貸室の賃貸借
・国立公文書館 LAN システム職員用個人端末機等の借入及び保守
・乗用自動車の雇上
・霞が関 WAN サービス
・電気・機械設備管理業務
・分館警備業務
・CIO 補佐官業務及び業務・システム最適化計画の実施、情報化関連施策の推進に係る業務等
・マイクロ写真フィルムの検査、編集及び複製物作成業務
・電子複写機の保守及び消耗品の供給
・アジア歴史資料センターのインターネット接続サービスの提供
・本館警備業務
・LAN システムのインターネット接続サービスの提供
○展示会のご案内　○展示会情報＞開催予定の展示会
・平成 19 年度夏の企画展「三国志」
○トップー今月のアーカイブ　○公文書館所蔵資料＞今月のアーカイブ
・官報創刊
○トップー公文書にみる日本のあゆみ　○公文書館所蔵資料＞公文書にみる日本のあゆみ
・　第 2 期公開分
○情報公開＞公文書館に関する情報
・報酬・給与等：報酬・給与等
３日　○公文書館所蔵資料
・デジタルギャラリーmini の画像更新
○情報公開
・法人文書ファイル管理簿を平成 18 年度版に更新
９日　○関連リンク＞全国公文書館
・広島県立文書館のリンク先変更
○調達情報＞WTO 対象外＞企画競争に関する公告
・「デジタルアーカイブ・システム標準化に係る調査・検討業務」の企画競争について
○情報公開＞国立公文書館に関する情報＞業務に関する情報
・事業報告書：業務実績報告書（平成 18 年度）
○情報公開＞評価及び監査に関する情報
・監事の直近の意見：業務実績報告書（平成 18 年度）（抜粋）
１１日　○調達情報＞WTO 対象外＞随意契約に関する公示
・スポンサーサイト広告の掲載等
１２日　○公文書館ニュース
・平成 19 年度　全国公文書館長会議報告
・平成 19 年度　公文書保存管理講習会
・平成 19 年度国立公文書館研修等計画に実績（公文書保存管理講習会、公文書館等職員等研修会）を追加
１３日　○展示会のご案内＞開催予定の展示会　○展示会情報＞開催予定の展示会
・平成 19 年度つくば夏の企画展「さかな・魚・肴」

○法令・資料等＞資料等
・公文書等の適切な保存のための特定の国政上の重要事項等の指定について（平成 19 年 6 月 27 日内閣総理大臣決定）
・定期的に作成される行政文書の移管について（平成 19 年 6 月 27 日内閣総理大臣通知）
・行政機関の情報の公開に関する法律（抄）の更新
・行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令（抄）の更新

１７日　○展示会のご案内＞開催中の展示会
・平成 19 年度つくば夏の企画展「さかな・魚・肴」を開催予定から開催中に変更

１８日　○公文書館ニュース
・非常勤職員の採用について（一般事務）
・非常勤職員の採用について（修復業務）

２０日　○調達情報＞WTO 対象＞入札公告
・アジア歴史資料センター提供用電子画像等データ作成業務一式
・デジタルアーカイブ・システム情報提供用電子画像等データ作成業務一式
○　公文書館について＞業務・活動＞公文書が保存されるまで
・国立公文書館所蔵資料保存対策マニュアル（PDF）

２３日　○展示会のご案内＞開催中の展示会　○展示会情報＞開催中の展示会
・平成 19 年度夏の企画展「三国志」を開催予定から開催中に更新

２４日　○調達情報＞WTO 対象外＞企画競争に関する公告
・「アジア歴史資料センター広報 DVD」の制作に係る企画競争について

２５日　○調達情報＞WTO 対象外＞入札公告
・平成 19 年度カラーポジフィルム撮影等業務
○公文書館ニュース
・国際公文書館会議東アジア地域支部(EASTICA)第 8 回総会及びセミナー参加登録受付開始について（日本語版）
・国際公文書館会議東アジア地域支部(EASTICA)第 8 回総会及びセミナー参加登録受付開始について（英語版）

３１日　○調達情報＞WTO 対象外＞入札公告
・デジタル・ギャラリー搭載用電子画像データ作成
○調達情報＞WTO 対象＞入札公告
・アジア歴史資料センター情報提供用目録作成・画像変換　一式
○公文書館ニュース
・平成 19 年度公文書館等職員研修会

８月　１日　○トップ－今月のアーカイブ　○公文書館所蔵資料＞今月のアーカイブ
・諺草（ことわざぐさ）その 2
○調達情報＞その他各種情報
・4.公共調達に関する問合せの総合窓口

７日　○国立公文書館について＞業務活動＞公文書の移管から公開まで
・国立公文書館所蔵資料保存対策マニュアル（平成 14 年 3 月）

８日　○調達情報＞WTO 対象外＞落札者等の公示
・平成 19 年度マイクロフィルム撮影等業務
○情報公開＞国立公文書館に関する情報＞組織に関する情報
・職員給与の支給基準：給与規程一部改正
・職員の勤務時間等規程：就業規則一部改正

１０日　○公文書館ニュース
・新たな改正内容を盛り込んだパンフレット「歴史公文書等の移管」
・平成 19 年度公文書保存管理講習会講義資料

１７日　○関連リンク＞国の保存利用機関等＞類縁機関、大学アーカイブズ等
・アジア経済研究所図書館、大阪大学文書館設置準備室とリンク

３１日　○トップ
・デジタルアーカイブのサービス停止のお知らせ（日本語版）
・デジタルアーカイブのサービス停止のお知らせ（英語版）
○国立公文書館について＞刊行物ご紹介
・「アーカイブズ」第 29 号を掲載
○展示会情報＞国立公文書館の展示会について＞夏の企画展
・平成 19 年度つくば分館夏の企画展「さかな・魚・肴」

9月　３日　○調達情報＞WTO 対象＞落札者等の公示
・国立公文書館 LAN システム　一式
○トップ－今月のアーカイブ　○公文書館所蔵資料＞今月のアーカイブ
・「宋版」と「元版」
○情報公開＞国立公文書館に関する情報＞評価及び監査に関する情報
・業務の実績に関する評価結果(平成 18 年度)
総合評価
項目別評価

１０日　○展示会のご案内　○展示会情報＞開催予定の展示会
・平成 19 年度秋の特別展「漢籍」

１２日　○調達情報＞WTO 対象外＞随意契約に関する公示
・国内所在の「アジア歴史資料」に関する調査研究
・平成 19 年秋の特別展用　ポスター等の作成及び配布・提出等
○トップ
・QR コードの画像差し替え（一部携帯機種からの読み込み不能の改善）

１３日　○関連リンク＞全国公文書館
・鳥取県立公文書館のリンク先変更

１４日　○展示会情報＞国立公文書館の展示会について＞常設展
・平成19年度第１回常設展「20世紀後半の日本 - 国際社会への再登 - 」
○展示会情報＞国立公文書館の展示会について＞夏の企画展
・平成 19 年度夏の企画展「三国志」

１８日　○公文書館ニュース
・国際公文書館会議東アジア地域支部（EASTICA）第8回総会及びセミナー参加登

録受付終了（日本語版）
・国際公文書館会議東アジア地域支部（EASTICA）第8回総会及びセミナー参加登録受付終了（英語版）

２１日　○公文書館ニュース
・国立公文書館アジア歴史資料センター長期非常勤職員の募集について

２５日　○関連リンク＞全国公文書館
・天草市立天草アーカイブズの住所変更
○公文書館ニュース
・国立公文書館アジア歴史資料センター長期非常勤職員の募集期間延長

２８日　○展示会のご案内　○展示会情報＞開催予定の展示会
・平成19年秋の特別展「漢籍」の「講演会について」を削除

１０月　１日　○公文書館ニュース　○展示会情報＞デジタル展示
・デジタル展示に平成19年春の特別展「再建日本の出発」の追加
○トップ－今月のアーカイブ　○公文書館所蔵資料＞今月のアーカイブ
・明治19年の内閣記録局
○情報公開＞国立公文書館に関する情報＞３財務に関する情報
・財務諸表等（平成18年度）

２日　○展示会情報
・平成19年度秋の特別展「漢籍」を『開催中』に更新
○調達情報＞WTO対象外＞入札公告
・アジア歴史資料センター情報提供用件名等翻訳業務
○国立公文書館について＞刊行物＞北の丸
・第38号、第39号の各目次の各「絵図細目」からデジタル・ギャラリーの関連画像へリンク

４日　○調達情報＞WTO対象外＞随意契約に関する公示
・デジタルアーカイブの標準化に係る調査・検討業務
○情報公開＞１国立公文書館に関する情報＞１組織に関する情報
・独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況等の公表についての更新

１１日　○国立公文書館について＞情報公開等
・「国立公文書館について」に「情報公開等」を新設（関連リンク、情報公開、調達情報、法令・資料等へのリンク）

１５日　○公文書館について＞業務・活動＞会議・研修会
・国立公文書館が実施する平成19年度研修等計画及び実績の更新

１７日　○関連リンク＞全国公文書館
・秋田県立文書館のリンク先変更
・栃木県立文書館のリンク先変更
・埼玉県立文書館のリンク先変更
・徳島県立文書館の住所変更
・久喜市公文書館の住所変更

・八潮市立資料館の住所変更
○調達情報＞WTO 対象外＞随意契約に関する公示
・「アジア歴史資料センター広報用 DVD」の制作
○調達情報＞WTO 対象外＞落札者の公示
・平成 19 年度カラーポジフィルム撮影等業務
１７日　○国立公文書館について＞業務・活動＞会議・研修会
・４公文書保存管理講習会に「平成 19 年度公文書保存管理講習会抗議資料 PDF」をリンク
２２日　○展示会のご案内＞開催予定の展示会　○展示会情報＞開催予定の展示会
・平成 19 年度第 2 回常設展「御一新から国会開設へ」
○展示会情報＞国立公文書館の展示会について＞春・秋の特別展示会
・秋の特別展「漢籍」
２３日　○公文書館ニュース
・公文書館関連の国会質疑等（10 月 16 日現在）
・福田総理　秋の特別展「漢籍」を観覧
○展示会情報＞国立公文書館の展示会について
・各展示会のポスター画像入れ替え
２５日　○関連リンク＞国の保存利用機関等＞類縁機関、大学アーカイブズ等
・交通博物館を鉄道博物館に名称変更し、新たにリンク
○公文書館所蔵資料＞デジタル・ギャラリー
・デジタル・ギャラリーmini の画像更新
２９日　○展示会のご案内　○展示会情報＞開催中の展示会
・平成 19 年度第２回常設展「御一新から国会開設へ」を『開催中』に更新

１１月　１日　○関連リンク＞全国公文書館
・岐阜県歴史資料館のリンク先変更
○公文書館ニュース
・第 168 回国会における公文書館関連の国会質疑等（10 月 25 日現在）更新
○トップ－今月のアーカイブ　○公文書館所蔵資料＞今月のアーカイブ
・醒睡笑（せいすいしょう）
７日　○調達情報＞WTO 対象外＞落札者の公示
・デジタル・ギャラリー搭載用電子画像データ作成
９日　○公文書館ニュース
・非常勤職員の募集について
・国際公文書館会議東アジア地域支部（EASTICA）第 8 回総会およびセミナー開催報告
○国立公文書館について＞国立公文書館概要
・本館概要写真変更
１３日　○公文書館ご利用案内＞つくば分館施設情報分館アクセスマップ
・アクセス方法更新

１５日　○公文書館ニュース（英文）
・国際公文書館会議東アジア地域支部（EASTICA）第 8 回総会およびセミナー開催報告
１６日　○国立公文書館について＞刊行物ご紹介＞アーカイブズ
・第 30 号掲載
２１日　○調達情報＞WTO 対象＞落札者の公示
・アジア歴史資料センター情報提供用目録作成・画像変換　一式
・アジア歴史資料センター提供用電子画像等データ作成業務　一式
・デジタルアーカイブ・システム情報提供用電子画像等データ作成業務　一式
２２日　○トップー公文書に見る日本のあゆみ　○公文書館所蔵資料＞公文書に見る日本のあゆみ
・公文書に見る日本のあゆみ　第 3 期公開分
２７日　○公文書館ニュース
・「公文書にみる日本のあゆみ」完成
３０日　○トップページ及びデジタルアーカイブのトップページ
・デジタルアーカイブ　サービス停止のお知らせ（日本語版）
・デジタルアーカイブ　サービス停止のお知らせ（英語版）
○調達情報＞WTO 対象外＞入札公告
・平成 19 年度デジタルアーカイブ搭載用目録データ作成業務
○情報公開＞国立公文書館に関する情報＞組織に関する情報
・役員報酬規定の一部改正
・職員給与規程の一部改正

１２月　３日　○トップー今月のアーカイブ　○公文書館所蔵資料＞今月のアーカイブ
・元版（三国志・晋書・隋書）
４日　○公文書館ニュース
・第 168 回国会における公文書館関連の国会質疑等（11 月 28 日現在）更新
５日　○公文書館ニュース
・第 40 回国際公文書館円卓会議開催報告
７日　○公文書館ニュース
・平成 19 年度公文書館専門職員養成課程
○国立公文書館について＞業務・活動＜会議・研修会
・国立公文書館が実施する平成 19 年度研修等計画及び実績の更新
○調達情報＞WTO 対象外＞企画競争に関する公告
・「平成 20 年春の特別展用ポスター等」のデザイン企画競争について
○調達情報＞WTO 対象外＞随意契約に関する公示
・スポンサーサイト広告の掲載等
１０日　○調達情報＞WTO 対象外＞入札公告
・デジタル・ギャラリー・ウェブサイト編集等業務

○公文書館ニュース　○国立公文書館について＞業務・活動＜会議・研修会
・国立公文書館が実施する平成 20 年度研修等計画

１２日　○公文書館ニュース
・公文書館推進議員懇談会の「緊急提言」が福田総理に提出されました。

１４日　○公文書館ニュース
・第 168 回国会における公文書館関連の国会質疑等（11 月 12 日現在）更新（追加）

１７日　○公文書館ニュース
・第 40 回国際公文書館円卓会議開催報告（英語版）

２１日　○調達情報＞Ⅲその他各種情報＞
・随意契約の見直しに関する公表
○情報公開
・法人文書ファイル管理簿　更新

２７日　○関連リンク＞全国公文書館
・長野市公文書館とリンク
○公文書館ニュース
・第 168 回国会における公文書館関連の国会質疑等（12 月 10 日現在）更新

２８日　○トップ－今月のアーカイブ　○公文書館所蔵資料＞今月のアーカイブ
・明治の改暦

１月　４日　○調達情報＞WTO 対象外＞企画競争に関する公示
・アジア歴史資料センターの国内における認知度（知名度、周知度等）等に関する調査」の企画競争について

８日　○公文書館ニュース
・非常勤職員の採用について
○調達情報＞WTO 対象外＞随意契約に関する公示
・アジア歴史資料センター情報提供用件名等翻訳業務

１１日　○調達情報＞WTO 対象外
・「４企画競争に関する公告」を「４企画競争・公募に関する公告」に名称変更
○調達情報＞WTO 対象＞入札公告
・国立公文書館本館及び国立公文書館つくば分館で使用する電気
○調達情報＞WTO 対象外＞企画競争・公募に関する公示
・[公募]東京メトロ東西線竹橋駅における電飾掲示板による広告掲出業務

１７日　○公文書館ニュース
・非常勤職員の採用について（記載内容変更）

１８日　○調達情報＞WTO 対象＞入札公告
・インターネット広告によるアジア歴史資料センターの広報
○公文書館ニュース
・「公文書の保存に向けた体制を整備」福田総理施政方針演説（第 169 回国会）

２１日　○公文書館所蔵資料
・デジタルギャラリーmini の画像更新

２２日　○調達情報＞WTO 対象＞企画競争・公募に関する公告
・国立公文書館 HP 用サブ・コンテンツの作成に係る企画競争について
２３日　○公文書館ニュース
・非常勤職員の採用について

２月　１日　○トップ－今月のアーカイブ　○公文書館所蔵資料＞今月のアーカイブ
・養生歌八十一首
○トップ
・「公文書にみる日本のあゆみ」バナー（見出し画像）掲出
・デジタルアーカイブのバナー（見出し画像）変更
○調達情報＞WTO 対象外＞入札公告
・ブックトラックの購入
・諸外国公文書館制度調査のための各国国立公文書館年報の翻訳業務
５日　○調達情報＞WTO 対象外＞入札公告
・常設展展示用高品位デジタル出力物の作成
６日　○公文書館ニュース
・非常勤職員の採用について
７日　○調達情報＞WTO 対象外＞入札公告
・国立公文書館つくば分館空調機器自動制御装置保守点検業務
・バナー広告による国立公文書館の広報
１２日　○トップページ及びデジタルアーカイブのトップページ
・デジタルアーカイブ　サービス停止のお知らせ（日本語版）
・デジタルアーカイブ　サービス停止のお知らせ（英語版）
１５日　○調達情報＞WTO 対象外＞入札公告
・国立公文書館つくば分館自立型サイン制作等業務
１８日　○調達情報＞WTO 対象外＞企画競争・公募に関する公告
・ＣＩＯ補佐官業務及び業務・システム最適化計画の実施、情報化関連施策の推進に係る業務」の企画競争について
○公文書館ニュース
・第 169 回国会における公文書館関連の国会質疑等（1 月 30 日現在）
２０日　○公文書館ニュース
・EASTICA と香港大学が共催でアーカイブズ学講座を開講
２５日　○調達情報＞WTO 対象外＞入札公告
・国立公文書館つくば分館清掃業務
・国立公文書館清掃業務
・国立公文書館つくば分館電気・機械設備管理業務
２７日　○調達情報＞WTO 対象外＞企画競争・公募に関する公告
・[公募]独立行政法人会計システム運用支援業務
○公文書館ニュース
・第 169 回国会における公文書館関連の国会質疑等（2 月 22 日現在）更新
２９日　○トップ－今月のアーカイブ　○公文書館所蔵資料＞今月のアーカイブ

・老人必用養草
○調達情報＞WTO 対象外＞入札公告
・マイクロキャビネットの購入
・マイクロリーダプリンタの購入等
・国立公文書館温水発生機設備保守点検業務
○調達情報＞WTO 対象外＞企画競争・公募に関する公告
・[公募]独立行政法人国立公文書館における常用自動車（タクシー）の供給
○調達情報＞WTO 対象外＞落札者等の公示
・デジタル・ギャラリー・ウェブサイト編集等業務
・平成 19 年度デジタルアーカイブ搭載用目録データ作成

３月　４日　○調達情報＞WTO 対象外＞入札公告
・マイクロフィルム関係消耗品の購入
○トップ－公文書館ニュース　○国立公文書館について＞刊行物＞刊行物のご紹介
・「アーカイブズ」第 31 号の全文
○関連リンク＞全国公文書館＞類縁機関、大学アーカイブズ等
・国立教育政策研究所 教育研究情報センター（教育図書館）のリンク先変更
５日　○公文書館ニュース
・第 169 回国会における公文書館関連の国会質疑等（2 月 22 日現在）更新
７日　○調達情報＞WTO 対象外＞入札公告
・国立公文書館昇降機保守点検業務
・国立公文書館電気・機械設備管理業務
・マイクロリーダプリンタ等の保守点検業務
○調達情報＞WTO 対象外＞企画競争・公募に関する公告
・スポンサーサイト広告によるアジア歴史資料センターの広報に係る企画競争について
１２日　○調達情報＞WTO 対象外＞随意契約に関する公示
・平成 20 年春の特別展用ポスター等の作成及び配布・提出等
１３日　○調達情報＞WTO 対象外＞入札公告
・国立公文書館つくば分館くん蒸設備活性炭交換業務
１４日　○展示会のご案内　○展示会情報＞開催予定の展示会
・平成 20 年度春の特別展「病と医療」
17 日　○公文書館ニュース
・福田内閣、公文書の管理・保存体制の整備の推進に向け公文書管理担当大臣を任命
・公文書管理の在り方等に関する有識者会議の設置及び開催
１８日　○公文書館ニュース　○国立公文書館について＞業務・活動＞会議・研修会＞公文書館実務担当者研究会議
・「平成 19 年度 公文書館実務担当者研究会議」を開催
○公文書館ニュース
・平成 19 年度受入新規公開文書のお知らせ
○展示会のご案内　○展示会情報＞開催予定の展示会

・平成 20 年度春の特別展「病と医療」携帯用ページ

１９日　○公文書館ニュース

・インターネット特別展「条約と御署名原本に見る近代日本市」を開催中－アジア歴史資料センター

２１日　○展示会情報＞国立公文書館の展示会について＞常設展

・平成19年度第2回常設展「御一新から国会開設へ」

○公文書館ニュース

・第 169 回国会における公文書館関連の国会質疑等（3 月 18 日現在）更新

・EASTICA セミナーの開催

○リンク

・栃木県立公文書館　電話番号

２４日　○公文書館ニュース　○展示会情報＞デジタル展示

・デジタル展示に平成 19 年度秋の特別展「漢籍」の追加

○情報公開＞国立公文書館に関する情報

・独立行政法人から関連法人への補助・取引等及び再就職の状況

２５日　○調達情報＞WTO 対象外＞随意契約に関する公示

・アジア歴史資料センターの国内における認知度（知名度、周知度等）等に関する調査

○公文書館ニュース

・アジア歴史資料センターで非常勤職員を募集

２６日　○公文書館ニュース

・デジタルアーカイブ「太政類典の構成」を提供開始

・4 月 14 日（月）～19 日（土）つくば分館で「特別企画」を開催

２８日　○公文書館ニュース

・第 169 回国会における公文書館関連の国会質疑等（3 月 21 日現在）更新

○情報公開＞国立公文書館に関する情報＞業務に関する情報

・独立行政法人国立公文書館契約事務取扱細則（平成13年4月2日館長達第11号）の一部改正（平成20年3月13日館長達第2号）

○国立公文書館について＞刊行物＞刊行物のご紹介

・「北の丸」第40号の一部

合計　２５１件

平成１９年度　国立公文書館広報･報道記事等

掲載等日時		広告媒体	媒体詳細	発行者	見出し	内容等
19.4.1～3.31		電飾掲示板	東京メトロ（竹橋駅〔2箇所）大手町駅、霞ヶ関駅）	国立公文書館	国立公文書館	館紹介(特別展期間中を除く。)
19.4.1～12.31		地下鉄まど上	沿線案内　都営地下鉄新宿線	国立公文書館	国立公文書館　デジタルアーカイブ	館紹介
19.4.1	日	インターネット	ホームページ	国立公文書館	ようこそ歴史資料の宝庫へ	ホームページ
19.4.3	月	チラシ	A4判	国立公文書館	ようこそ歴史資料の宝庫へ（つくば分館）	分館紹介
19.4.3	火	新聞	新潟日報・朝刊 （共同通信配信記事）	新潟日報社	マッカーサー憲法草案原本　公文書館で来月　初展示	展示会
19.4.3	火	新聞	信濃毎日・朝刊 （共同通信配信記事）	信濃毎日新聞社	マッカーサーの憲法草案 展示　国立公文書館 来月から	展示会
19.4.3	火	新聞	静岡新聞・朝刊 （共同通信配信記事）	静岡新聞社	マッカーサー草案初展示へ	展示会
19.4.5	木	広報紙	広報千代田	千代田区役所	美術館･博物館等の催し　国立公文書館 再建日本の出発－1947年5月　日本国憲法の施行－	展示会
19.4.9	月	インターネット	Ｍｕｓｅｕｍ　Ｃａｆｅ	（株）廣済堂IT事業部（国立公文書館）	国立公文書館特別展　再建日本の出発-1947年5月　日本国憲法の施行－	展示会
19.4.		ポスター	B1判、B2判	国立公文書館	国立公文書館特別展　再建日本の出発-1947年5月　日本国憲法の施行－	展示会
19.4.		チラシ	A4判	国立公文書館	国立公文書館特別展　再建日本の出発-1947年5月　日本国憲法の施行－	展示会
19.4.		案内状	はがき	国立公文書館	国立公文書館特別展　再建日本の出発-1947年5月　日本国憲法の施行－	展示会
5月号 MAY.2007		広報誌	月刊展覧会ガイドp.31	生活ガイド社	国立公文書館　春の特別展 再建日本の出発－1947年5月　日本国憲法の施行－	展示会
2007.57巻4号		雑誌	情報の科学と技術P.174～179	日本経済新聞社	アーカイブズと図書館 松岡資明	アーカイブズ
19.4.11～5.22		駅貼り広告	東京メトロ　13駅23枚	国立公文書館	国立公文書館特別展　再建日本の出発-1947年5月　日本国憲法の施行－	展示会
19.4.14	土	新聞	日経・夕刊・文化・12面	日本経済新聞社	芸文余話 ”己の行状”示す公文書	公文書の保存・利用
19.4.16～4.22		ガイドブック	平成19年度”科学の街”つくばの研究機関公開総合ガイド	文部科学省研究交流センター	独立行政法人国立公文書館つくば分館 ようこそ歴史資料の宝庫へ	つくば分館紹介
19.4.16	月	インターネット	artscape[アートスケープ]展覧会スケジュール	大日本印刷（株）	再建日本の出発　5月3日～5月22日	展示会
19.4.16	月	インターネット	artscape[アートスケープ] 投稿情報「これ見て！」	大日本印刷（株）	国立公文書館特別展　再建日本の出発－1947年5月　日本国憲法の施行－	展示会
19.4.21号	土	生活情報誌	リビング東京中央（15面）東京Ｂａｙ（10面）東京南（4面）東京西（11面）むさしの（3面）	サンケイリビング新聞社（国立公文書館）	施行から60年「日本国憲法」の貴重な原本を公開 5/3（木・祝）～22（木）、特別展「再建日本の出発」開催	展示会
19.4.23	月	新聞	日経・朝刊・文化・44面	日本経済新聞社	文化往来 戦争契機の「写真週報」をネットで公開	アジア歴史資料センター
19.4.23～5.22		地下鉄まど上	東京メトロ（全線） 都営地下鉄（浅草線、新宿線）	国立公文書館	国立公文書館特別展「再建日本の出発－1947年5月　日本億憲法の施行－」	展示会
19.4.23～5.22		電飾掲示板	東京メトロ（竹橋駅〔2箇所）大手町駅、霞ヶ関駅	国立公文書館	国立公文書館特別展　再建日本の出発－1947年5月　日本国憲法の施行－	展示会
19.4.23～5.22		広告塔等用ポスター	常設広告塔 正門前スタンド	国立公文書館	国立公文書館特別展　再建日本の出発－1947年5月　日本国憲法の施行－	展示会
19.4.24～5.22		サインシート	館入口柱間案内サイン板 当館フェンス取け案内板	国立公文書館	国立公文書館特別展　再建日本の出発－1947年5月　日本国憲法の施行－	展示会

19.4.24～5.22		看板	田安門、北桔橋門入口	国立公文書館	国立公文書館特別展　再建日本の出発－1947年5月　日本国憲法の施行－	展示会
19.4.25	水	インターネット	インターネットミュージアム	（株）丹青社	国立公文書館特別展　再建日本の出発－1947年5月　日本国憲法の施行－	展示会
19.4.26	木	インターネット	日本の博物館美術館ガイド	（株）NTTデータサービスブレインズ	国立公文書館特別展　再建日本の出発－1947年5月　日本国憲法の施行－	展示会
19.4.26	木	インターネット	OCN artgene 全国ミュージアムスケジュール	NTTコミュニケーションズ	国立公文書館特別展　再建日本の出発－1947年5月　日本国憲法の施行－	展示会
2007年5月号		雑誌	日本歴史学会編集 日本歴史	吉川弘文館	国立公文書館特別展　再建日本の出発－1947年5月　日本国憲法の施行－	展示会
19.4.27	金	ＴＶ	ＮＨＫﾆｭｰｽ（17時35分頃）	日本放送協会	"憲法の原本"などを公開へ	展示会
19.4.27	金	インターネット	ＮＨＫｵﾝﾗｲﾝ（17時35分頃）	日本放送協会	"憲法の原本"などを公開へ	展示会
19.4.27	金	雑誌	アーカイブズ第28号（裏表紙）	国立公文書館	国立公文書館特別展　再建日本の出発－1947年5月　日本国憲法の施行－	展示会
19.4.30	月	ＴＶ	日本ﾃﾚﾋﾞNEWS24（11時41分～43分頃）	日本テレビ放送網	日本国憲法「原本」を公開	展示会
2007年6月号		雑誌	正論平成19年6月号	産経新聞社	「主張する日本」に歴史資料の"掩護"はあるか 日中共同研究と我が国の公文書保存の現状	公文書の保存・利用
19.5.		チラシ	北の丸公園皇居東御苑文化ゾーンマップ	国立公文書館	イベント情報 再建日本の出発－1947年5月　日本国憲法の施行－	所在及び展示会
19.5.3	木	新聞	日経・朝刊・27面・特集	日本経済新聞社	マッカーサー草案など公開　国立公文書館	展示会
19.5.3	木	新聞	東京・朝刊・13面・特集	東京新聞社	憲法原本など展示　国立公文書館、22日まで	展示会
19.5.3	木	新聞	読売・朝刊・12版・8面	読売新聞社	原本　3～22日の間、東京・北の丸公園の国立公文書館で特別展示されている。	展示会
19.5.3	木	新聞	朝日・朝刊・14版・4面・政治	朝日新聞社	「日本国憲法　御署名原本」など特別展示	展示会
19.5.3	木	ＴＶ	ＮＨＫﾆｭｰｽ（12時）	日本放送協会	憲法の原本・草案　一般公開	展示会
19.5.3	木	ＴＶ	日本テレビNEWS24（13時45分）	日本テレビ放送網	日本国憲法施行60年「憲法展示会」始まる	展示会
19.5.3	木	インターネット	日テレＮＥＷＳ24	日本テレビ放送網	日本国憲法施行60年「憲法展示会」始まる	展示会
19.5.4	金	新聞	読売・朝刊・14版・26面・社会	読売新聞社	憲法原本も展示　企画展スタート	展示会
19.5.4	金	新聞	産経・朝刊・・20面・東京	産経新聞社	"本物"の憲法に触れて　10年ぶりに原本公開	展示会
19.5.5	土	広報紙	広報千代田　5面	千代田区役所	美術館・博物館等の催し　国立公文書館 再建日本の出発－1947年5月　日本国憲法の施行－	展示会
19.5.8	火	インターネット	Let's Enjoy Tokyo	東京地下鉄（株）（国立公文書館）	美術館/博物館 再建日本の出発　2007年5月3日（木）～2007年5月22日（火）　国立公文書館	展示会
19.5.9	水	新聞	教育学術新聞・4面	日本私立大学協会	再建日本の出発　国立公文書館	展示会
19.5.10	木	インターネット	Yahoo!ブログーすてきな街づくり協会へようこそ （美術館・博物館　特別展開催中）	すてきな街づくり協会（上坂武美）	春の特別展示　再建日本の出発　国立公文書館	展示会
19.5.10	木	雑誌	市政　2007Vol.56　5	全国市長会	視点　公文書の適切な保存･利用のために～地方公文書館の設置に向けて～ 明日のために地域の記録を残すー公文書館制度の確立をー	公文書館制度（菊池光興館長）
19.5.14	月	インターネット	ＴＣＮ千代田テロップ放送	東京ケーブルネットワーク	再建日本の出発１及び２	展示会
19.5.19	土	新聞	琉球新報・1版・2面・総合	琉球新報社	公開制度は重要	公文書館制度
19.5.20	日	ＴＶ	ＴＢＳイブニングニュース	ＴＢＳテレビ	日本国憲法「原本」公開に高い関心	展示会
19.5.20	日	インターネット	ＴＢＳＮｅｗｓｉ.	ＴＢＳテレビ	日本国憲法「原本」公開に高い関心	展示会
19.5.23	水	官邸記者クラブ：内閣府	記者発表資料	国立公文書館	アーカイブズ関係機関協議会の設立	アーカイブズ活動
19.5.28	月	新聞	日経・夕刊・5面・ネットナビ	日本経済新聞社	デジタルアーカイブ　ネット上の資料館　花盛り 貴重な資料勢ぞろい	デジタルアーカイブズ
19.5.31～9.14		広告塔等用ポスター	常設広告塔 正門前スタンド	国立公文書館	20世紀後半の日本－国際社会への再登場－	展示会
2007年5月289号		会報	日本人会会報	日本人会（ベルギー）	巻頭「歴史公文書（アーカイブ）は語る」	アジ歴（山本啓司前アジ歴次長）
19.6.5	火	広報紙	広報千代田　5面	千代田区役所	美術館・博物館等の催し　国立公文書館 20世紀後半の日本－国際社会への再登場－	展示会

19.6.6	水	広報誌	ちよだ生涯学習ガイドブック2007	千代田区立九段生涯学習館	区内にある施設や教育機関 博物館・美術館なとミュージアム	館紹介
19.6.7～8		実演	オープンハウス2007	国立情報学研究所	国立公文書館デジタルアーカイブの紹介ー未来を拓く歴史資料ー	デジタルアーカイブ
2007/6 Vol.25		雑誌	季報　情報公開･個人情報保護	(財）行政管理研究センター	巻頭言 実効性ある文書管理法の制定を	文書管理法（菊池光興館長）
2007年版		ガイドブック	つくばサイエンスツアーガイドブック2007	つくばサイエンスツアーオフィス	科学を体験する旅にでよう！	つくば分館及ぶん蔵紹介
19年7月号		生活情報誌	月間ぷらざ（県南版）7月号	常陽ぷらざ株式会社	街のインフォメーション 夏の企画展「さかな・魚・肴」、和とじ体験！	展示会
2007-7月号		雑誌	月刊ＩＭ Vol.46 No.7 P12～16	（社）日本画像情報マネジメント協会	紹介 電子公文書等の適切な移管・保存・利用に向けて（1） 基本的視点と電子政府化の進展状況	公文書管理（利用係長）
19.6.18	月	新聞	日経・朝刊・44面・文化	日本経済新聞社	文化往来 学習院大、アーカイブズ学で修士課程	人材養成
19.6.19	火	インターネット	アートスケープ	大日本印刷（株）	投稿情報「これ見て！」 つくば分館夏の企画展「さかな･魚・肴」	展示会
19.7.2～8.31	土	インターネット	Let's Enjoy TOKYO	東京地下鉄（株）（国立公文書館）	夏休みわくわくミュージアム体験 夏の企画展「三国志」「夏休み自由研究」	展示会
19年７月号		インターネット	びぶろすーBiblos	国立国会図書館	電子環境下における国立公文書館ーデジタルアーカイブズへの対応を中心にー	デジタルアーカイブ（高山理事）
19.7.5	木	広報紙	広報千代田　5面	千代田区役所	美術館・博物館等の催し　国立公文書館 20世紀後半の日本ー国際社会への再登場ー	展示会
19.7.7	土	新聞	常陽リビング　22面	常陽リビング社	展示　夏の企画展ーさかな・魚・肴	展示会
19.7.9	月	インターネット	アートスケープ	大日本印刷（株）	投稿情報「これ見て！」 夏の企画展「三国志」	展示会
19.7.9	月	インターネット	博物館情報工房（インターネットミュージアム）	（株）丹青社	Museum Schedule つくば分館　夏の企画展「さかな・魚・肴」	展示会
19.7.9		チラシ	A4判	国立公文書館	国立公文書館夏の企画展「三国志」	展示会
19.7.12		チラシ	A4判	国立公文書館	国立公文書館つくば分館 夏の企画展「さかな・魚・肴」	展示会
19.7.15	日	広報誌	広報つくば　7面	つくば市	国立公文書館つくば分館夏の企画展「さかな・魚・肴」	展示会
2007-8月号		雑誌	月刊ＩＭ Vol.46 No.8 P15～19	（社）日本画像情報マネジメント協会	紹介 電子公文書等の適切な移管・保存・利用に向けて（2） 基本的視点と電子政府化の進展状況	公文書管理（利用係長）
19.7.16	月	インターネット	日本の博物館美術館ガイド	（株）NTTデータサービスブレインズ	イベント情報 夏の企画展　三国志[東京2007/7/23-2007/9/14]	展示会
19.7.17	火	掲示板	ＴＸつくば駅南北自由通路公共掲示板	茨城県土浦土木事務所	つくば分館作成チラシ「さかな・魚・肴」の掲示	展示会
19.7.18	水	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から！	（有）資料保存器材	EASTICA総会とセミナーが10月に東京で、デジタル記録がテーマ	国際
2007.7.18	水	情報誌	北海学園大学附属図書館報 図書館だより　P.4	北海学園大学附属図書館	公文書館を辿って	公文書館制度
19.7.19	木	インターネット	博物館情報工房（インターネットミュージアム）	（株）丹青社	Museum Schedule 夏の企画展「三国志」	展示会
19.7.20	金	インターネット	日本の博物館美術館ガイド	（株）NTTデータサービスブレインズ	つくば分館 夏の企画展　さかな・魚・肴[茨城県2007/7/17-2007/8/31]	展示会
2007.7.21	土	新聞	日経・夕刊・ 版・12面	日本経済新聞社	芸文余話　社会保険庁だけの問題か	文書管理法
19.7.23～ 9.14		サインシート	館入口柱間案内サインフェンス取付案内板	国立公文書館	国立公文書館　夏の企画展「三国志」	展示会
19.7.23～ 9.14		ポスター	館常設広告塔用	国立公文書館	国立公文書館　夏の企画展「三国志」	展示会
19.7.28	土	新聞	常陽リビング　14面	常陽リビング社	江戸期の鮮やかな魚の絵「さかな・魚・肴」展 ８月３１日まで国立公文書館つくば分館	展示会
18.7.28	土	雑誌	YAHOO! Internet Guide Japan	ソフトバンク クリエイティブ（株）	BEST WEB　GUIDE　インターネットで楽しめる博物館・美術館・科学館 「洩れたー灯敵機を招く」といったポスターも	ホームページ

19.8.3	金	情報誌	常陽ウィークリー　13面	常陽新聞社	さかな・魚・肴　国立公文書館つくば分館夏の企画展	展示会・和綴じ体験
19.8.5	日	広報紙	広報千代田　6面	千代田区役所	美術館・博物館等の催し 国立公文書館　夏の企画展「三国志」	展示会
19.8.6	月	情報誌	染織新報　4面	（株）染織新報社	展覧会案内　夏の企画展　三国志	展示会
19.8.14	火	新聞	日経・朝刊・31面・茨城版	日本経済新聞社	企画展「さかな・魚・肴」	展示会・和綴じ製本体験
2007-9月号		雑誌	月刊ＩＭ Vol.46 No.9 P16～19	（社）日本画像情報マネジメント協会	紹介 電子公文書等の適切な移管・保存・利用に向けて（3） 基本的視点と電子政府化の進展状況	公文書管理（利用係長）
2007-9月号		雑誌	月刊ＩＭ Vol.46 No.9 P43	（社）日本画像情報マネジメント協会	案内板　国際公文書館会議東アジア地域支部（EASTICA）第8回総会およびセミナー	国際
19.8.20	月	広報紙	広報千代田　3面	千代田区役所	美術館・博物館等の催し　夏の企画展「三国志」	展示会
2007.8.20	月	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から！	（有）資料保存器材	「プリザベーション・マネジメントー資料保存の新しい地平」シンポジウムを10月4日に江戸ホールで開催 特別講演：資料のデジタル化の問題点と将来	シンポジウム紹介 石井米雄アジ歴センター長の特別講演
19.8.30	木	新聞	朝日・朝刊・13版・3面	朝日新聞社	日本の外交文書公開 第三者機関なし　公開？廃棄？省庁自身が決定	公文書管理
19.9.3	月	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から！	（有）資料保存器材	国立公文書館、新たな改正内容を盛り込んだ「歴史公文書等の移管」の改訂版をサイトに	移管
19.9.4	火	パンフレット	文化芸術の秋フェスティバル２００７イベントカレンダーP.13～14	千代田区文化芸術協会	32独立行政法人　国立公文書館 夏の企画展「三国志」　特別展「漢籍」	展示会
19.9.5	水	広報紙	広報千代田　5面	千代田区役所	文化芸術の秋フェスティバル　美術館・博物館 国立公文書館　夏の企画展「三国志」　特別展「漢籍」	展示会
19.9.6	木	チラシ	Ａ４判	国立公文書館	平成19年秋の特別展「漢籍」	展示会
19.9.7	金	案内状	はがき	国立公文書館	平成19年秋の特別展「漢籍」	展示会
19.9.13	木	チラシ	北の丸公園皇居東御苑文化ゾーンマップ	国立公文書館	イベント情報 平成19年秋の特別展「漢籍」	所在及び展示会
2007-10月号		雑誌	月刊ＩＭ Vol.46 No.10 P12～15	（社）日本画像情報マネジメント協会	紹介 電子公文書等の適切な移管・保存・利用に向けて（4） 基本的視点と電子政府化の進展状況	公文書管理（利用係長）
2007年10月号		雑誌	日本歴史学会編集 日本歴史	吉川弘文館	国立公文書館 特別展「漢籍」	展示会
19.9.13	木	インターネット	artscape[アートスケープ]展覧会スケジュール	大日本印刷（株）	平成19年秋の特別展「漢籍」	展示会
19.9.13	木	インターネット	artscape[アートスケープ] 投稿情報「これ見て！」	大日本印刷（株）	平成19年秋の特別展「漢籍」	展示会
19.9.17～10.20		地下鉄まど上	東京メトロ（全線）、都営地下鉄（浅草線、新宿線）	国立公文書館	平成19年秋の特別展「漢籍」	展示会
19.9.18～10.21		インターネット	Ｍｕｓｅｕｍ　Ｃａｆｅ	（株）廣済堂IT事業部	平成19年秋の特別展「漢籍」	展示会
19.9.19	水	新聞	毎日・夕刊・2版・4面	毎日新聞社	もよおし 講演会「日中伝統文化の今日的意義」	展示会
19.9.21～10.21		電飾掲示板	東京メトロ（竹橋駅〔2箇所）大手町駅、霞ヶ関駅	国立公文書館	平成19年秋の特別展「漢籍」	展示会
19.9.25～10.21		サインシート	館入口柱間案内サイン フェンス取付案内板	国立公文書館	平成19年秋の特別展「漢籍」	展示会
19.9.25～10.21		看板	北の丸公園内看板	国立公文書館	平成19年秋の特別展「漢籍」	展示会
19.9.29	土	新聞	日経・夕刊・文化・14面	日本経済新聞社	芸文余話 拝啓　福田康夫様	公文書制度
19.9.29号	土	生活情報誌	リビング東京中央（13面）東京南（27面）東京西（3面）東京Bay(6面）むさしの（4面）	サンケイリビング新聞社（国立公文書館）	重用文化財をはじめ、貴重な51点が一堂に 10/2(火）～21（日）、秋の特別展「漢籍」開催 国立公文書館 http://www.archives.go.jp/	展示会

10月 平成19年		リーフレット	東京メトロ沿線だより	キョウエイアドインターナショナル	特集2メトロでレトロ－沿線の歴史博物館・資料館－ －歴史資料としての公文書を遺し伝える－ 独立行政法人国立公文書館	館の紹介・展示会
19.10.1	月	インターネット	日本の博物館美術館ガイド	（株）NTTデータサービス ブレインズ	平成19年秋の特別展「漢籍」 [東京2007/10/2-2007/10/21]	展示会
19.10.1	月	インターネット	レッツエンジョイ東京 美術館/博物館	東京地下鉄(株) （株）ぐるなび	ミュージアム＆画廊・ギャラリー 国立公文書館特別展「漢籍」	展示会
19.10.2	火	新聞	朝日・朝刊・14版・4面・政治	朝日新聞社	政態拝見 地味な福田流　それは「退屈」か「安定」か	国立公文書館制度
19.10.2	火	インターネット	インターネットミュージアム	（株）丹青社	平成19年秋の特別展「漢籍」	展示会
19.10.3	水	新聞	読売・朝刊・14版・１面	読売新聞社	編集手帳 国立公文書館で、所蔵の漢籍を集めて特別展が始まった	展示会
19.10.3	水	インターネット	Yahoo!ブログーすてきな街づくり協会へようこそ （美術館　特別展開催中）	すてきな街づくり協会（上坂武美）	平成１９年　秋の特別展　「漢籍」	展示会
19.10.3	水	インターネット	ＴＣＮ千代田テロップ放送	東京ケーブルネトワーク	秋の特別展「漢籍」	展示会
19.10.4	木	インターネット	ＴＣＮ文京テロップ放送	東京ケーブルネトワーク	秋の特別展「漢籍」	展示会
19.10.4	木	インターネット	ＴＣＮ荒川テロップ放送	東京ケーブルネトワーク	秋の特別展「漢籍」	展示会
19.10.5	金	広報紙	広報千代田　6面	千代田区役所	国立公文書館　特別展「漢籍」	展示会
19.10.17	水	新聞	日経・朝刊・12版・4面・特集	日本経済新聞社	参院予算委　主なやりとり 浜四津敏子（公明）－福田首相	公文書保存
19.10.17	水	新聞	朝日・朝刊・14版・4面・政治	朝日新聞社	焦点採録　予算員会　参院16日 浜四津敏子（公明）－福田首相	公文書保存
19.10.18	木	新聞	沖縄タイムス・朝刊・2面	沖縄タイスム社	自民有志、沖縄戦検証へ 　近く、首相官邸、文部科学省へ①検定制度の堅持 ②国立公文書館の充実化等を要請する。	公文書館の充実
19.10.18	木	チラシ	Ａ４判	国立公文書館	平成19年度第2回常設展「御一新から国会開設へ」	展示会
19.10.19	金	インターネット	時事ドットコム	時事通信社	福田首相、国立公文書館を視察＝法整備の重要性強調	展示会 公文書館の充実
19.10.19	金	インターネット	asahi.com	朝日新聞社	国立印刷局は民営化を、渡辺行革相、独法改革で名指し 一方、国立公文書館を挙げ、必要に応じて国の期間に戻す独法もあるとの考えを示す	独立行政法人見直し
19.10.20	土	インターネット	NIKKEI NET	日本経済新聞社	首相、公文書館を視察	展示会
19.10.20	土	インターネット	asahi.com	朝日新聞社	「『 韓信の股くぐり 』、私と一緒」首相、低姿勢強調	展示会
19.10.20	土	インターネット	時事ドットコム	時事通信社	福田首相「毎日韓信の股くぐり」＝低姿勢の国会対応強調	展示会
19.10.20	土	ＴＶ	NHKニュース	日本放送協会	独立法人見直しは柔軟に　渡辺行政改革担当大臣	独立行政法人見直し
19.10.20	土	新聞	読売・朝刊・14版・4面・政治	読売新聞社	独法の整理・合理化 「公文書館、国機関に戻すべき」　渡辺行革相	独立行政法人の見直し
19.10.20	土	新聞	読売・朝刊・14版・4面・政治	読売新聞社	首相「低姿勢路線は韓信の股くぐり」	展示会
19.10.20	土	新聞	朝日・朝刊・14版・4面・政治	朝日新聞社	私、「韓信の股くぐり」 首相、低姿勢ぶり強調	展示会
19.10.20	土	新聞	産経・朝刊・14版・5面・総合	産経新聞社	首相、新テロ法案は「股くぐり」？	展示会
19.10.20	土	新聞	東京・夕刊・D版・2面	東京新聞社	首相「毎日が韓信の股くぐり」 ねじれ国会での低姿勢ぶり強調	展示会
19.10.20	土	新聞	日経・朝刊・14版・2面・総合・政治	日本経済新聞社	「公開、遅れている」首相、公文書館を視察	展示会 独立行政法人の見直し
19.10.20	土	新聞	東京・朝刊・12版・2面・総合	東京新聞社	国立公文書館は民営化になじまず 首相が見解	展示会 独立行政法人の見直し
19.10.25	木	ＴＶ	NHK首都圏放送センター[ゆうどきネットワーク]	日本放送協会	不思議のつくば探検「近代史眠る現代の正倉院～国立公文書館つくば分館～」	分館の紹介
19.10.25	木	ポスター	館常設広告塔用	国立公文書館	平成19年度第2回常設展「御一新から国会開設へ」	展示会
19.10.27	土	新聞	読売・朝刊・14版・4面・政治	読売新聞社	政治の現場　福田始動２	展示会
19.11.5	月	広報紙	広報千代田　4面	千代田区役所	美術館･博物館等の催し 国立公文書館　御一新から国会開設へ	展示会

19.11.13	火	インターネット	文部科学省ＨＰ：より良い教育を目指して 学校外における体験活動等のリンク集	文部科学省	みんなではぐくむ子どもの未来：完全学校週5日制の下で学校・家庭・地域社会の連携協力 国立公文書館ウェブサイトの紹介	ウェブサイトの紹介
19.11.16	金	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から！	（有）資料保存器材	国立公文書館「アーカイブズ」、独Neschen社のビュッケブルグ法による大量脱酸化技術を掲載	保存
19.11.18	日	インターネット	東京龍馬会トピックス	東京龍馬会	国立公文書館・常設展「御一新から国会開設へ」	展示会
19.11.21	水	インターネット	会長談話	日本弁護士連合会	国立公文書館機能の強化に関する会長談話 －司法資料保存体制の強化を求めて－	館の機能拡充
2007.11 No.7		雑誌	アーカイブズ学研究	日本アーカイブズ学会	動向 ｱｰｶｲﾌﾞｽﾞ関係機関協議会の設立について　山崎　圭	協議会設立
2007.11 No.7		雑誌	アーカイブズ学研究	日本アーカイブズ学会	書評 「政策提言・公文書管理の法整備に向けて」後藤　仁	書評　後藤仁有識者会議委員
19.11.26	月	新聞	読売・4版・2面	読売新聞社	歴史的公文書　紛失防げ 専門官が一元管理　政府「中間書庫」運用へ	中間書庫
19.11.26	月	インターネット	YAHOO!JAPAN　ニュース	YOMIURI　ONLINE	政府が「中間書庫」を試験運用、専門家による一元管理	中間書庫
19.11.26	月	新聞	日経・夕刊・4版・3面・ひと	日本経済新聞社	ドキュメント挑戦 現代を歴史に刻む－アーカイブズ新しい芽－①	アーカイブズ
19.12.1	土	新聞	日経・夕刊・1面	日本経済新聞社	国立公文書館を拡充へ 政府・与党　担当相や移設検討	国立公文書館拡充・整備
19.12.5	水	広報紙	広報千代田　12面	千代田区役所	美術館･博物館等の催し 国立公文書館　御一新から国会開設へ	展示会
19.12.5	水	新聞	日経・夕刊・1版・5面・ひと	日本経済新聞社	ドキュメント挑戦 現代を歴史に刻む－アーカイブズ新しい芽－⑧	アーカイブズ
19.12.7	金	インターネット	JIJI PRESS 時事通信社	BIGLOBEニュース	国立公文書館整備へ意欲＝福田首相	国立公文書館拡充・整備
19.12.7	金	インターネット	JIJI PRESS 時事通信社	Infoseek楽天 ニュース	国立公文書館整備へ意欲＝福田首相	国立公文書館拡充・整備
19.12.8	土	新聞	毎日・朝刊・14版・2面・総合 ニュースの焦点	毎日新聞社	国立公文書館　国機関に復帰 独立行政法人改革　初の「逆コース」	独立行政法人見直し
19.12.10	月	新聞	日経・夕刊・4版・３面・ひと・総合	日本経済新聞社	ドキュメント挑戦 現代を歴史に刻む－アーカイブズ新しい芽－⑪	アーカイブズ
19.12.14	金	インターネット	asahi.com	朝日新聞社	患者リスト、航海日誌･･･全省庁、公文書管理体制点検へ	公文書管理体制
19.12.14	金	インターネット	NIKKEI.NET	日本経済新聞社	政府、公文書管理へ初会合	公文書管理体制
19.12.15	土	新聞	朝日・朝刊・14版・4面・政治	朝日新聞社	公文書の管理徹底　関係省庁、初の会合	公文書管理体制
19.12.18	火	新聞	産経・朝刊・15版・5面・総合	産経新聞社	公文書館　独法を維持	独立行政法人整理合理化
19.12.19	水	新聞	日経・夕刊・1版・5面・ひと	日本経済新聞社	ドキュメント挑戦 現代を歴史に刻む－アーカイブズ新しい芽－⑱	アーキビストの養成
19.12.22	土	新聞	読売・朝刊・14版・3面・総合	読売新聞社	独法改革 合理化を着実に実行せよ	独立行政法人整理合理化
2008 February	金	雑誌	論座　P.108～114	朝日新聞社	「残す」ということ～アーカイブズの哲学～ 世界に誇れる公文書館制度の整備を	公文書制度（菊池光興館長）
20.1.1～ 20.3.31		地下鉄まど上	沿線案内　都営地下鉄新宿線	国立公文書館	国立公文書館　デジタルアーカイブ	館紹介
20.1.4	金	インターネット	毎日jP	Infoseek楽天 ニュース	＜国立公文書館＞収集管理機能を強化へ 福田首相も遅れ指摘	公文書館機能強化
20.1.5	土	新聞	毎日・朝刊・政治・社説・5面	毎日新聞社	公文書館機能強化へ 収集・管理調査費3670万円計上	公文書館機能強化
20.1.5	土	広報紙	広報千代田　5面	千代田区役所	美術館･博物館等の催し 御一新から国会開設へ	展示会
20.1.6	日	新聞	読売・朝刊・14版・2面・総合	読売新聞社	公文書管理　法制化へ 政府　誤廃棄・紛失防ぐ	文書管理法
20.1.6	日	インターネット	YOMIURI　ONLINE	YAHOO!JAPANニュース	公文書管理を法制化へ、誤廃棄・紛失を防止	文書管理法
20.1.6	日	インターネット	YOMIURI　ONLINE	BIGLOBEニュース	公文書管理を法制化へ、誤廃棄・紛失を防止	文書管理法

20.1.10	木	新聞	日経・朝刊・14版・２面・総合・政治	日本経済新聞社	社説 公文書館理、まず法整備急げ	公文書管理
20.1.15	火	インターネット	NHKオンライン	日本放送協会	公文書　管理改善へ作業チーム 今年度中に各省の文書の管理・保存方法を改めて点検	公文書管理
20.1.16	水	新聞	日経・朝刊・１4版・2面・総合・政治	日本経済新聞社	施政方針演説の原案要旨	公文書館制度の体制整備
20.1.16	水	インターネット	丸坊主日記	戸井田とおる議員ブログ	施政方針演説	公文書館の充実
20.1.17	木	新聞	産経・朝刊・１5版・1面	産経新聞社	福田ビジョン原案判明	アーカイブ強化
20.1.18	金	新聞	東京・夕刊・D版・2面	東京新聞社	福田首相　施政方針演説の要旨 行財政改革	公文書の保存に向けた体制整備
20.1.18	金	新聞	朝日・夕刊・3版・13面	朝日新聞社	福田首相の施政方針演説　全文 国民本位の行財政への転換	公文書の保存に向けた体制整備
20.1.18	金	新聞	日経・夕刊・3版・4面・特集	日経新聞社	首相施政方針演説の全文 道路暫定税率を維持 第一　国民本位の行財政への転換	公文書の保存に向けた体制整備
20.1.18	金	新聞	毎日・夕刊・2版・13面・特集	毎日新聞社	福田首相　施政方針演説（全文） 国民本位の行財政への転換	公文書の保存に向けた体制整備
20.1.19	土	新聞	産経・朝刊・12版・4面・総合	産経新聞社	福田首相施政方針演説の全文 国民本位の行財政への転換 「消費者主役」新組織で推進	公文書の保存に向けた体制整備
20.1.19	土	新聞	東京・朝刊・4面・特集	東京新聞社	首相施政方針演説の全文 国民本位の行財政への転換	公文書の保存に向けた体制整備
20.1.19	土	新聞	読売・朝刊・12S・13面	読売新聞社	福田首相の施政方針演説（全文） 国民本位の行財政への転換	公文書の保存に向けた体制整備
20.1.20	日	新聞	茨城・朝刊・2面	茨城新聞社	公文書館の権限強化 政府　保存・管理を徹底	国立公文書館の機能強化
20.1.21	月	新聞	読売・朝刊・12版・11面・投書	読売新聞社	文書管理体系化急いで	文書管理法
20.1.24	木	情報誌	地方行政　P.2	時事通信社	第9回図書館総合展　TRC主催フォーラムより 市場化の時代を生き抜く図書館－指定管理者制度による運営とその評価－	指定管理者制度（高山正也理事）
20.1.26	土	新聞	日経・夕刊・12面・夕刊文化	日本経済新聞社	芸文余話 公文書管理　地方が先陣	公文書管理
20.1.28	月	新聞	日経・朝刊・14版・2面・総合・政治	日本経済新聞社	公文書館理強化へ新法 政府方針　誤廃棄防止へ基準統一	公文書管理法
20.2.3	日	新聞	日経・朝刊・26面・視点	日本経済新聞社	中外時評 「万年先送り」抜け出せ 公文書管理は首相主導で　論説委員　小林省太	公文書管理
20.2.5	火	広報紙	広報千代田 10面	千代田区役所	美術館･博物館等の催し 御一新から国会開設へ	展示会
20.2.5	火	新聞	朝日・朝刊・13版・3面	朝日新聞社	公文書保存やっと本腰　館理強化へ議員立法の動き 省庁任せ 放置・破棄続出　首相熱意 政府・与党動く	公文書管理
20.2.8	金	新聞	東京・朝刊・12版・2面・総合	東京新聞社	文書管理で有識者会議 厳格化へ法整備検討　政府が設置検討	公文書管理で有識者会議
20.2.8	金	インターネット	JIJI PRESS 時事通信社	Infoseek楽天 ニュース	公文書管理で有識者会議＝法制化を検討－政府（時事通信）	公文書管理で有識者会議
20.2.8	金	新聞	朝日・夕刊・4版・2面	朝日新聞社	文書管理で有識者会議 政府、春にも	公文書管理で有識者会議
20.2.8	金	インターネット	KYOUDO NEWS	Infoseek楽天 ニュース	公文書管理で有識者会議　不祥事防止向け新法制へ（共同通信）	公文書管理で有識者会議
20.2.9	土	新聞	読売・朝刊・14版・4面・政治	読売新聞社	首相が文書管理法制定の方針	公文書管理法
20.2.9	土	新聞	日経・朝刊・14版・2面・総合・政治	日経新聞社	公文書管理で有識者会議	公文書管理
20.2.9	土	新聞	朝日・朝刊・14版・4面・政治	朝日新聞社	首相、次々と有識者会議 人選こだわり 成果は未知数	公文書管理で有識者会議
20.2.9	土	新聞	東京・朝刊・12版・2面・総合	東京新聞社	福田内閣で発足した有識者会議（予定も含む） 肝入り会議配慮型　反発回避へ慎重人選	公文書管理で有識者会議
20.2.9	土	新聞	茨城・朝刊・3面・総合	茨城新聞社	文書管理で有識者会議 政府、新報制定も	公文書管理

20.2.10	日	インターネット	毎日jp	毎日新聞社	福田首相：有識者会議を次々発足「福田色」徐々に？	公文書管理で有識者会議
20.2.11	月	新聞	毎日・朝刊・14版・2面・総合	毎日新聞社	雨後のタケノコ 有識者会議 「消費者行政」など六つ　首相自ら人選	公文書管理で有識者会議
20.2.11	月	新聞	日経・朝刊・14版・2面・総合・政治	日経新聞社	官邸に有識者会議乱立 消費行政や社会保障･･･　支持率低迷、改革アピール 「消費者行政」など六つ　首相自ら人選	公文書管理で有識者会議
20.2.17	日	インターネット	YOMIURI ONLINE	Infoseek楽天 ニュース	公文書保存　諸外国並みの本格的システムを（読売新聞）	公文書保存
20.2.17	日	新聞	読売・朝刊・14版・3面・総合	読売新聞社	社説 公文書保存　諸外国並みの本格的システムを	公文書保存
20.2.21	木	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から！	（有）資料保存器材	公文書管理のための有識者会議設置をめぐる動き	公文書管理で有識者会議
20.2.23	土	新聞	日経・朝刊・14版・2面・総合・政治	日経新聞社	公文書担当相を新設 館理ルール法制化を検討　上川少子化相が兼任	公文書管理担当相 新設
20.2.23	土	インターネット	KYOUDO NEWS	Infoseek楽天 ニュース	公文書管理で担当相新設へ 政府、実態調査へ（共同通信）	公文書管理担当相 新設
20.2.23	土	インターネット	YOMIURI ONLINE	Infoseek楽天 ニュース	「公文書管理担当相」を新設へ、上川少子化相が兼務（読売新聞）	公文書管理担当相 新設
20.2.23	土	インターネット	asahi.com	朝日新聞社	公文書管理担当相設置へ　上川少子化相兼務に	公文書管理担当相 新設
20.2.24	日	インターネット	TOKYO Web	東京新聞社	『公文書担当相 』を新設　少子化相が兼務　管理実態調査へ	公文書管理担当相 新設
20.2.24	日	新聞	東京・朝刊・12版・3面・総合核心	東京新聞社	『公文書担当相 』を新設　少子化相が兼務　管理実態調査へ	公文書管理担当相 新設
20.2.24	日	新聞	読売・朝刊・14版・2面・総合	読売新聞社	公文書相 を新設	公文書管理担当相 新設
20.2.24	日	新聞	朝日・朝刊・14版・2面	朝日新聞社	公文書管理の担当相 設置へ 上川少子化相が兼務	公文書管理担当相 新設
20.2.25	月	インターネット	JIJI PRESS 時事通信社	Infoseek楽天 ニュース	公文書管理担当相を新設＝上川氏が兼務、近く発令（時事通信）	公文書管理担当相 新設
20.2.25	月	インターネット	毎日jp	毎日新聞社	公文書管理担当相：上川・少子化担当相が兼務　正式任命へ	公文書管理担当相 新設
20.2.26	火	インターネット	NHKニュース	日本放送協会	公文書担当　上川大臣起用へ	公文書管理担当相 新設
20.2.26	火	新聞	毎日・朝刊・14版・5面・政治・社説	毎日新聞社	「公文書管理相」新設 首相方針 上川少子化相兼務へ	公文書管理担当相 新設
20.2.26	火	新聞	産経・朝刊・15版・5面・総合	産経新聞社	上川氏、公文書管理担当を兼任	公文書管理担当相 新設
20.2.26	火	新聞	読売・夕刊・2版・15面	読売新聞社	「映像・音声遺産」の重要性訴え 国際セミナー日本で初開催 劣悪な保存状況を確認	アジア・アーカイブズセミナー（高山正也理事）
20.2.27	水	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から！	（有）資料保存器材	「公文書担当相に上川陽子少子化担当大臣」のニュース、各メディアが報道	公文書管理担当相 新設
20.2.27	水	インターネット	西日本新聞　九州・山口のニュース	西日本新聞社	統一ルールで保存徹底を　公文書の管理	公文書管理
20.2.27	水	インターネット	asahi.com	朝日新聞社	Fukuda seeks cleanup of slipshod document management	公文書管理
20.2.29	金	新聞	日経・朝刊・14版・2面・総合・政治	日経新聞社	座長に尾崎元大蔵次官	文書管理の在り方に関する有識者会議
20.2.29	金	インターネット	MSN産経ニュース	産経新聞社	文書管理担当相に上川氏	公文書管理担当相 任命 有識者会議設置
20.2.29	金	インターネット	YOMIURI ONLINE	Infoseek楽天 ニュース	公文書管理担当相に上川少子化相、首相が辞令交付（読売新聞）	公文書管理担当相 任命 有識者会議設置
20.2.29	金	インターネット	静岡県内ニュース	静岡新聞	上川氏　公文書担当相に　首相が任命	公文書管理担当相 任命 有識者会議設置
20.2.29	金	新聞	読売・夕刊・4版・2面	読売新聞社	公文書担当に上川少子化相	公文書管理担当相 任命 有識者会議設置
20.2.29	金	新聞	日経・夕刊・4版・2面・総合	日本経済新聞社	公文書管理巡る有識者会議設置 担当相に上川氏任命	有識者会議設置 公文書管理担当相任命
20.2.29	金	新聞	毎日・夕刊・4版・10面・総合	毎日新聞社	公文書管理法を議論へ	公文書管理担当相 任命 有識者会議設置
20.2.29	金	新聞	東京・夕刊・D版・2面	東京新聞社	公文書担当相上川氏を任命 有識者会議も設置	公文書管理担当相 任命 有識者会議設置
20.2.29	金	新聞	朝日・夕刊・4版・2面	朝日新聞社	公文書管理会議メンバーを発表	公文書管理担当相 任命 有識者会議設置
20.2.29	金	インターネット	YOMIURI ONLINE	Infoseek楽天 ニュース	公文書館へ体制作り、政府が有識者会議を設置（読売新聞）	有識者会議設置
20.3.1～3.31		電飾掲示板	東京メトロ（国会議事堂前駅）	国立公文書館	国立公文書館	館紹介(特別展期間中を除く。)
20.3.1	土	新聞	読売・朝刊・14版・4面・政治	読売新聞社	公文書管理に向け有識者会議を設置	公文書管理の在り方等有識者会議
20.3.1	土	インターネット	高知のニュース	高知新聞社	[公文書管理]行政の信頼性がかかる	公文書管理

20.3.1	土	新聞	漢方医薬新聞・第429号・1面・3面	漢方医薬新聞社	江戸期から明治期の病と医療－資料公開　国立公文書館	展示会
20.3.2	日	インターネット	MSN産経ニュース	産経新聞社	文書管理の議論本格化　ライフワークから喫緊の課題に	公文書管理
20.3.3	月	新聞	産経・朝刊・15版・5面・総合	産経新聞社	公文書管理 首相やる気 有識者会議、担当相設置･･･年金・薬害肝炎で注目	公文書管理
20.3.3	月	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から！	（有）資料保存器材	公文書の管理・保存に関する国会や政府の動き	公文書の管理・保存
20.3.5	水	広報紙	広報千代田	千代田区役所	美術館･博物館等の催し 御一新から国会開設へ	展示会
20.3.6	木	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から！	（有）資料保存器材	「公文書管理の在り方に関する有識者会議」のメンバー	公文書管理の在り方等有識者会議
20.3.7	金	新聞	日経・朝刊・44面・文化	日本経済新聞社	文化往来 「公文書管理法」巡り学会で活発な議論	公文書管理法
20.3.7	金	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から！	（有）資料保存器材	アーカイブズ学会が4月19日、20日に2008年度大会、アーキビスト資格制度についてのシンポジウムも	石井米雄アジ歴センター長の講演「歴史研究とアーカイブズ」
20.3.8	土	インターネット	The Chugoku　Shinbun ONLINE	中国新聞社	公文書保存　統一的な運用ルールを	公文書管理
20.3.10	月	新聞	朝日・夕刊・4版・18面	朝日新聞社	「国際法違反」使い分け　東京大空襲　日本「抗議」、米国「黙殺」	アジア歴史資料センター資料の利用
20.3.10～	木	チラシ	A4判	国立公文書館	平成20年春の特別展 病と医療　江戸から明治へ	展示会
20.3.10～		案内状	はがき	国立公文書館	春の特別展 病と医療－江戸から明治へ－	展示会
20.3.12	水	新聞	産経・朝刊・15版・5面・総合総合	産経新聞社	公文書廃棄を当面中止	公文書廃棄の中止
20.3.12	水	インターネット	JIJI PRESS 時事通信社	Infoseek楽天 ニュース	公文書管理めぐり初会合＝保存や廃棄に統一ルール－政府有識者会議（時事通信）	公文書管理の在り方等有識者会議
20.3.13	木	インターネット	NHKオンライン	日本放送協会	公文書管理 秋までに最終報告	公文書管理の在り方等有識者会議
20.3.13	木	新聞	東京・朝刊・12版・2面・総合	東京新聞社	公文書管理の法案検討着手 政府有識者会議	公文書管理の在り方等有識者会議
20.3.13	木	新聞	読売・朝刊・14版・4面・政治	読売新聞社	公文書管理議論開始 法制化、10月に最終報告	公文書管理の在り方等有識者会議
20.3.13	木	新聞	朝日・朝刊・14版・4面・政治	朝日新聞社	公文書管理会議 10月に最終報告書	公文書管理の在り方等有識者会議
20.3.13	木	新聞	産経・朝刊・15版・5面・総合	産経新聞社	公文書管理めぐり初会合	公文書管理の在り方等有識者会議
20.3.13	木	新聞	日経・朝刊・14版・2面・総合・政治	日経新聞社	公文書管理巡り初会合	公文書管理の在り方等有識者会議
20.3.14	金	新聞	日経・朝刊・6面・特集	日経新聞社	参院予算委　主なやりとり 公文書管理どう取り組むか　保存体制確立めざす 担当相	国会質疑
20.3.14	金	新聞	日経・朝刊・10面・暮らし	東京新聞社	参院予算委の詳報 林　芳正氏　国立公文書館　充実に向けた考えは。	国会質疑
20.3.14～ 4.24		駅貼り広告	東京メトロ　13駅23枚	国立公文書館	春の特別展 病と医療－江戸から明治へ－	展示会
20.3.17	月	インターネット	NHKオンライン	日本放送協会	公文書管理 組織のあり方で議論	公文書管理の在り方等有識者会議
20.3.17	月	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から！	（有）資料保存器材	全史料協等の共催等で有識者会議メンバーの宇賀教授による「公文書管理法の制定に向けて」講演会を4月23日に	宇賀克也東大院教授の講演「公文書管理、保存の課題」
20.3.18	火	新聞	産経・朝刊・12版・13面・オピニオン	産経新聞社	明解要解 国立公文書館　拡充へ有識者会議設置 「歴史資料の宝庫」次世代に	国立公文書館の再整備
20.3.18	火	インターネット	MSN産経ニュース	産経新聞社	明解要解 国立公文書館　拡充へ有識者会議設置 「歴史資料の宝庫」次世代に	国立公文書館の再整備
20.3.18	火	インターネット	Let's Enjoy Tokyo	東京地下鉄（株）（国立公文書館）	美術館/博物館 国立公文書館特別展「病と医療－江戸から明治へ－」 2008年4月5日（土）～2008年4月24日（木）	展示会
20.3.18	火	インターネット	artscape[アートスケープ]展覧会スケジュール	大日本印刷（株）	平成20年春の特別展「病と医療-江戸から明治へ-」	展示会
20.3.18	火	インターネット	artscape[アートスケープ] 投稿情報「これ見て！」	大日本印刷（株）	平成20年春の特別展「病と医療-江戸から明治へ-」	展示会

20.3.～		インターネット	Ｍｕｓｅｕｍ　Ｃａｆｅ	（株）廣済堂IT事業部（国立公文書館）	春の特別展 病と医療－江戸から明治へ－	展示会
20.3.19	水	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から！	（有）資料保存器材	MSN産経ニュース、「国立公文書館拡充へ有識者会議、「歴史資料の宝庫」次世代に」を掲載	国立公文書館の再整備
20.3.～		ポスター	B1判、B2判	国立公文書館	春の特別展 病と医療－江戸から明治へ－	展示会
20.3.22	土	新聞	読売・朝刊・14版・4面・政治	読売新聞社	国会図書館の電子化促進 自民委員会案　国内HPの保存提言	電子情報化した公文書等のネットによる公開推進
20.3.24～30		インターネット	ヤフー（バナー）	国立公文書館	歴史をたどる「公文書に見る日本のあゆみ」	さらにパワーアップ国立公文書館
20.3.24～30		インターネット	アサヒコム（バナー）	国立公文書館	いつでも！ どこでも！ 誰でも！ 自由に！ 無料で！	ますます充実　情報の広場　国立公文書館
20.3.24～ 4.23		地下鉄まど上	東京メトロ（全線） 都営地下鉄（浅草線、新宿線）	国立公文書館	春の特別展 病と医療－江戸から明治へ－	展示会
20.3.24～ 4.24		電飾掲示板	東京メトロ（竹橋駅〔2箇所）大手町駅、霞ヶ関駅,国会議事堂前駅	国立公文書館	春の特別展 病と医療－江戸から明治へ－	展示会
20.3.25	火	インターネット	ほぼ日刊資料保存 ニュースを世界から！	（有）資料保存器材	自民党デジタル・アーカイブ小委員会の野田聖子委員長のサイトに「デジタル・アーカイブの推進に向けた申し入れ」全文	デジタル・アーカイブ
20.3.25	火	インターネット	医道の日本社	（株）医道の日本社	国立公文書館が特別展「病と医療－江戸から明治へ－」を開催	展示会
20.3.25	火	新聞	日経・夕刊・24面・夕刊文化	日経新聞社	上川陽子担当相に聞く 記録を積み上げ誇りある社会に 公文書管理で法制定へ　取捨選択できる人材育成を	上川陽子担当相インタビュー
2008.3.26	水	広報誌	千代田さくら祭り2008公式ガイドＭＡＰ　P.14	千代田観光まちづくり実行委員会	国立公文書館　病と医療－江戸から明治へ－ 会期　4/5（土）～4/24（木）	展示会
20.4.14～ 4.20		ガイドブック	平成20年度科学の街つくばの研究機関公開総合ガイド	文部科学省研究交流センター	独立行政法人国立公文書館つくば分館 ようこそ歴史資料の宝庫へ	特別企画
2008.4.1号		広報誌	Cabiﾈｯﾄ　No.9　P.26　行政アクセス	内閣府政府広報室	国立公文書館特別展「病と医療－江戸から明治へ－」	展示会
20.3.27	木	インターネット	CHUNICHI Web 地域のニュース　静岡	中日新聞社	磐田市歴史文書館が1日オープン　公文書など収集・整理、公開 県内の自治体では初設置	公文書館設置
20.3.28	金	チラシ	北の丸公園皇居東御苑文化ゾーンマップ	国立公文書館	イベント情報 平成20年春の特別展「病と医療-江戸から明治へ-」	所在及び展示会
20.3.28	金	ＴＶ	キク！みる！（22:52～23:00）	フジテレビジョン	国立公文書館	館紹介及び展示会
2008.3.29号	土	生活情報誌	リビング東京中央（4面）東京南（17面）東京西（5面）東京Bay(15面）むさしの（6面）	サンケイリビング新聞社（国立公文書館）	江戸から明治期の「病と医療」の記録、58点が一堂に 4/5(土）～24（木）、春の特別展開催 国立公文書館　http://www.archives.go.jp/	展示会
20.3.30	日	ＴＶ	新ニッポン探検隊（6:30～6:45）	日本テレビ放送網	国立公文書館	館紹介及び展示会
20年春号		広報誌	九段界隈　桜みち　第12号　催しガイド P.13	（株）國分生活研究室	春の特別展 病と医療－江戸から明治へ－	展示会
20.3.31～ 4.24		サインシート	館入口柱間案内サイン板 当館フェンス取け案内板	国立公文書館	春の特別展 病と医療－江戸から明治へ－	展示会
20.3.31～ 20.4.24		看板	田安門、北桔橋門入口	国立公文書館	春の特別展 病と医療－江戸から明治へ－	展示会
20.3.31	火	インターネット	日本の博物館美術館ガイド	（株）NTTデータサービスブレインズ	展覧会：春の特別展　病と医療－江戸から明治へ－ [東京2008/4/5-2008/4/24]	展示会
20.3.31	月	パンフレット	A4判	国立公文書館	国立公文書館つくば分館常設展　展示目録	展示会
20.3.31	月	リーフレット	A4判	国立公文書館	国立公文書館	館紹介
No.8 2008年3月		情報誌	アーカイブズ・ニューズレター	人間文化研究機構　国文学研究資料館	国立公文書館の現状と今後の取組み	館の現状等(菊池光興館長)

公　文　書　館　一　覧　表

公文書館名	所管	館長名	設立年月日	所在地		電話番号	ＦＡＸ番号
【国】(4)							
独立行政法人国立公文書館		菊池　光興	S 46．7．1	102-0091	千代田区北の丸公園3-2	03-3214-0621	03-3212-8806
宮内庁書陵部		鈴木　武		100-8111	千代田区千代田1-1	03-3213-1111	03-3214-2792
外務省外交史料館		斎江　知	S 46．4．15	106-0041	港区麻布台1-5-3	03-3585-4511	03-3585-4514
防衛省防衛研究所図書館（史料室）		金子　譲	S 55．9．18	153-8648	目黒区中目黒2-2-1	03-5721-7005	03-3719-7239
【都道府県】(30)							
北海道立文書館	知事	神　信行	S 60．7．15	060-8588	札幌市中央区北3条西6丁目	011-204-5073	011-232-1851
宮城県公文書館	知事	大内　照雄	H 13．4．1	983-0851	仙台市宮城野区榴ヶ岡5	022-791-9333	（廃止）
秋田県公文書館	知事	佐藤　正光	H 5．11．2	010-0952	秋田市山王新町14-31	018-866-8301	018-866-8303
福島県歴史資料館	知事	富田　孝志	S 45．7．31	960-8116	福島市春日町5-54	024-534-9193	024-534-9195
茨城県立歴史館	教育	人見　實徳	S 48．4．1	310-0034	水戸市緑町2-1-15	029-225-4425	029-228-4277
栃木県立文書館	教育	立川　雅康	S 61．4．1	320-8501	宇都宮市塙田1-1-20	028-623-3450	028-623-3452
群馬県立文書館	教育	秋池　武	S 57．4．1	371-0801	前橋市文京町3-27-26	027-221-2346	027-221-1628
埼玉県立文書館	教育	岸本　洋一	S 44．4．1	330-0063	さいたま市浦和区高砂4-3-18	048-865-0112	048-839-0539
千葉県文書館	知事	太田　一夫	S 63．6．15	260-0013	千葉市中央区中央4-15-7	043-227-7555	043-227-7550
東京都公文書館	知事	中山　一夫	S 43．10．1	105-0022	港区海岸1-13-17	03-5470-1333	03-3432-0458
神奈川県立公文書館	知事	雑色　吉臣	H 5．11．1	241-0815	横浜市旭区中尾1-6-1	045-364-4456	045-364-4459
新潟県立文書館	教育	安藤　哲也	H 4．4．1	950-8602	新潟市中央区女池南3-1-2	025-284-6011	025-284-8737
富山県公文書館	知事	藤平　幹夫	S 62．4．1	930-0115	富山市茶屋町33-2	076-434-4050	076-434-4093
福井県文書館	知事	岩本　文男	H 15．2．1	918-8113	福井市下馬町51-11	0776-33-8890	0776-33-8891
長野県立歴史館	教育	平澤　武司	H 6．11．3	387-0007	千曲市大字屋代 科野の里歴史公園内	026-274-2000	026-274-3996
岐阜県歴史資料館	知事	高木　敏彦	S 52．4．1	500-8014	岐阜市夕陽ケ丘4	058-263-6678	058-263-6654
愛知県公文書館	知事	戸邊　博夫	S 61．7．1	460-0001	名古屋市中区三の丸2-3-2	052-954-6025	052-954-6902
京都府立総合資料館	知事	井口　和起	S 38．10．28	606-0823	京都市左京区下鴨半木町1-4	075-723-4834	075-791-9466
大阪府公文書館	知事	村田　茂	S 60．11．11	558-0054	大阪市住吉区帝塚山東2-1-44	06-6675-5551	06-6675-5552
兵庫県公館県政資料館	知事	中村　雅彦	S 60．4．17	650-8567	神戸市中央区下山手通4-4-1	078-362-4133	078-362-3902
奈良県立図書情報館	知事	千田　稔	H 17．4．1	630-8135	奈良市大安寺西1－1000	0742-34-5514	0742-34-2111
和歌山県立文書館	知事	筒井　満	H 5．4．1	641-0051	和歌山市西高松1-7-38	073-436-9540	073-436-9541
鳥取県立公文書館	知事	中島　弘	H 2．10．1	680-0017	鳥取市尚徳町101	0857-26-8160	0857-22-3977
岡山県立記録資料館	知事	在間　宣久	H 17・4・1	700-0807	岡山市南方２－１３－１	086-222-7838	086-222-7842
広島県立文書館	知事	石本　俊憲	S 63．10．1	730-0052	広島市中区千田町3-7-47	082-245-8444	082-245-4541
山口県文書館	教育	熊嵜　歳介	S 34．4．1	753-0083	山口市後河原150-1	083-924-2116	083-924-2117
徳島県立文書館	教育	計盛眞一朗	H 2．4．1	770-8070	徳島市八万町向寺山	088-668-3700	088-668-7199
香川県立文書館	知事	三木　孝	H 6．3．28	761-0301	高松市林町2217-19	087-868-7171	087-868-7198
大分県公文書館	知事	山田　修治	H 7．2．28	870-0814	大分市大字駄原587-1	097-546-8840	097-546-8849
沖縄県公文書館	知事	本間　勝	H 7．4．1	901-1105	南風原町字新川148-3	098-888-3875	098-888-3879

公文書館名	所管	館長名	設立年月日	所在地		電話番号	FAX番号
【政令指定都市】(7)							
川崎市公文書館	市長	秋田　達也	S 59．10．1	211-0051	川崎市中原区宮内4-1-1	044-733-3933	044-733-2400
名古屋市市政資料館	市長	吉田　宏	H 元．10．11	461-0011	名古屋市東区白壁1-3	052-953-0051	052-953-4398
大阪市公文書館	市長	庄谷　邦幸	S 63．7．1	550-0014	大阪市西区北堀江4-3-14	06-6534-1662	06-6534-5482
神戸市文書館	市長	鵜飼　淳	H 元．6．19	651-0056	神戸市中央区熊内町1-8-21	078-232-3437	078-232-3840
広島市公文書館	市長	高野　和彦	S 52．4．1	730-0051	広島市中区大手町4－1－1大手町平和ビル6－8階	082-243-2583	082-542-8831
北九州市立文書館	市長	水上　良史	H 元．11．1	803-0814	北九州市小倉北区大手町11-5	093-561-5558	093-561-5529
福岡市総合図書館	教育	植木 とみ子	H 8．6．29	814-0001	福岡市早良区百道浜3-7-1	092-852-0600	092-852-0609
【市区町村】(15)							
小山市文書館	市長	石川　文恵	H 19．4．11	323-0031	小山市八幡町2－4－24	0285-25-7222	0285-25-7222
久喜市公文書館	市長	柴田　敬七	H 5．10．1	346-8501	久喜市下早見85-1	0480-23-5010	0480-22-1996
八潮市立資料館	教育	宮川　直樹	H 元．11．23	340-0831	八潮市南後谷763-50	048-997-6666	048-997-8998
板橋区公文書館	区長	野中　純	H 12．4．1	173-0001	板橋区本町24-1	03-3579-2291	03-3579-2294
藤沢市文書館	市長	田中　仁之	S 49．7．1	251-0054	藤沢市朝日町12-6	0466-24-0171	0466-24-0172
寒川文書館	町長	小俣　道雄	H 18．11．1	253-0106	神奈川県高座郡寒川町宮山135-1	0467-75-3691	0467-75-3758
長野市公文書館	市長	南部　義久	H 19・11・20	380-0801	長野市箱清水1-3-8(長野市城山分室内	026-232-8050	026-232-8051
松本市文書館	市長	小松　芳郎	H 10．10．1	390-1242	松本市大字和田1058-2	0263-47-0040	0263-48-3337
磐田市歴史文書館	市長	徳橋　伸一	H 20．4．1	438-0292	静岡県磐田市岡729-1	0538-66-9112	0538-66-9722
守山市公文書館	市長	西村　信作	H 12．4．1	524-8585	守山市吉身3-6-3	077-514-1050	077-514-1051
尼崎市立地域研究史料館	市長	辻川　敦	S 50．1．10	660-0881	尼崎市昭和通2-7-16	06-6482-5246	06-6482-5244
下関文書館	教育	河口　俊幸	S 42．9．1	752-0967	下関市長府宮の内町1-30	083-245-0328	083-245-0424
城川文書館	教育		H 11．4．21	797-1701	西予市城川町土居335番地	0894-83-0066	0894-83-0066
天草市立天草アーカイブズ	市長	金子　久美子	H 14．4．1	863-2292	天草市五和町御領2943番地（天草市役所　五和支所内）	0969-25-5515	0969-25-5515
北谷町公文書館	町長	照屋　英雄	H 4．4．1	904-0192	沖縄県中頭郡北谷町字桑江226	098-936-1234	098-936-8596
【オブザーバー】(3)							
宮崎県総務部総務課（宮崎県文書センター）		馬原　日出人		880-8501	宮崎市橘通東1-9-30	0985-26-7027	0985-28-6659
札幌市総務局行政部文化資料室（札幌市文化資料室）		長岡　大		064-0808	札幌市中央区南8条西2丁目	011-521-0205	011-521-0210
栃木県芳賀町生涯学習課（芳賀町総合情報館）	教育	大根田　周平	H 20．4．1	321-3304	栃木県芳賀郡芳賀町祖母井1078	028-677-2525	028-677-2886

（注）「文書館」は千葉県、新潟県、福井県、香川県、神戸市、北九州市、松本市、寒川町の「文書館」については「ぶんしょかん」、これら以外の「文書館」は「もんじょかん」。

平成 19 年度研究連絡会議議題等一覧

回　数 開催月日	議　題　等	内　容　等
第 59 回 4 月 20 日	(1) 平成 19 年度調査研究課題について	・平成 19 年度の調査・研究課題（ ① 展示会開催のための所蔵資料の調査研究、② 内閣文庫所蔵資料の図版所在情報の作成（4 年計画の最終年)、③ 当館所蔵の朝鮮本の解題（4 年計画の最終年)、④　公開に関する手続き及び基準の検討、⑤　既存目録の検索手段の充実及び見直し ）について、それぞれを担当する専門官、研究官から、調査研究課題について説明があり、質疑応答を行った。
	(2) 平成 19 年度秋の特別展について	平成 19 年度秋の特別展（漢籍展）についての、会期、展示趣旨、具体的展示物、講演会演者等の説明があり、質疑応答を行った。
	(3) ICA 執行委員会及びアイスランド国立公文書館創立 125 周年記念セミナーについて	・アイスランドのレイキャヴィークで開催された ICA 執行委員会、アイスランド国立公文書館創立 125 周年記念式典及びセミナーについて、出席した専門官から報告を行った。 ・執行委員会では、財政問題、役員任期の短縮問題及び次期事務総長の選考問題等についての議論を行った。
	(4) 全米東アジア図書館協議会（CEAL）年次総会出席報告他	・３月に米国ボストンで開催された CEAL について、出席した専門官から報告が行われた。 ・コロンビア大学/東アジア図書館及びハーバード大学イェンチェン図書館で開催されたワークショップについて報告した。
	(5) 平成 19 年度研究連絡会議開催予定について	19 年度の研究連絡会議の開催予定について報告が行われ、了承された。
	(6) 研修用教材「国立公文書館における資料修復」の視聴	研修用教材「国立公文書館における資料修復」の視聴を行った。
第 60 回 5 月 18 日	(1) 平成 19 年秋の特別展について	・平成 19 年秋の特別展について、会期、展示趣旨、展示資料、講演会講師等の説明があり、質疑応答を行った。特別展のタイトルは、「漢籍」と決定した。
	(2) 平成 20 年春の特別展について	・平成 20 年春の特別展について、タイトル案、構成案、会期、展示内容案等の説明があり、質疑応答を行った。 ・会期は 4 月 1 週目から連休前に終了する方向で了承された。
	(3) つくば分館における平成 19 年夏の企画	・つくば分館における平成 19 年夏の企画展について、「海の日」の翌日から 3 カ月間開催、8 月の土曜日だけ試験的に開館するこ

回　数 開催月日	議　題　等	内　容　等
	展について	と。企画展の広報、展示内容、イベント行事及び常設展示等について説明があり、質疑応答を行った。
	(4) 中間書庫関連民間倉庫見学結果報告	・三井倉庫、住友倉庫の見学結果が報告された。(セキリュティー管理、レコードセンター機能と各種サービス等、中間倉庫に求められる機能等)
	(5)日米アーカイブセミナー参加報告	・5 月 9 日~11 日東京大学で行われた日米アーカイブセミナーについて、参加した専門官から報告が行なわれた。 ・１１日の公開セミナーには、150 名の参加があり、日米のアーカイブズに対するアクセスに関する議論を行った。
第 61 回 6 月 15 日	(1)平成 19 年秋の特別展「漢籍」のサブタイトルについて	・平成 19 年秋の特別展「漢籍」のサブタイトル案について、説明があり、意見交換が行われ、担当者に一任ということで了承された。
	(2) 平成 19 年度「北の丸」掲載予定論文について	・『北の丸』第 40 号の構成案について説明があり、内容の充実のための編集方針の改善案及び、意見交換が行った。掲載論文の基準等については、引き続き検討することとなった。
	(3) 専門職員養成課程における専門官等担当講座について	・今年度に実施する専門職員養成課程について、主な内容及び昨年度との変更点等について、担当者が説明した。 ・講義を担当する理事、専門官等が講義概要を説明した。
	(4) 平成 19 年度全国公文書館長会議報告	・平成 19 年度全国公文書館長会議について、日程、議事次第等、地方公文書館等のデジタルアーカイブ化推進、指定管理者制度に関するアンケート等の結果についての説明があった。
	(5)EASTICA・香港大学アーカイブズ学講座報告	・EASTICA、香港大学主催のアーカイブズ学講座について、参加した係長から報告があった。
第 62 回 8 月 1 日	外部講師による講義	① メリーランド大学図書館長チャールス・B・ラウリー氏から「デジタル・アーカイビング：現状の検証」 ② メリーランド大学図書館、プランゲ文庫室長坂口英子氏から「メリーランド大学図書館所蔵プランゲ文庫紹介と資料構成」と題して講演が行われた。終了後、質疑応答・意見交換を行った。
第 63 回 9 月 21 日	(1) 中間書庫事業について	・中間書庫事業の進捗状況等について、担当者から説明があり、現状での問題点、今後の対応等について質疑応答を行った。

回　数 開催月日	議　題　等	内　容　等
	(2) 米国国立公文書記録管理局における中間書庫事業等について	・米国国立公文書記録管理局を視察した専門官が、運営方法の検討課題も含めて意見交換が行われた。NARA 作成の DVD を使用し、施設等を説明した。
	(3)平成 19 年度内閣府における電子公文書等の管理・長期保存等に関する調査研究について	・電子公文書等の管理・長期保存等に関する調査研究について、担当者が主な調査内容、スケジュール等を説明した。
	(4) つくば分館夏の企画展「さかな・魚・肴」を終了して	・つくば分館夏の企画展「さかな・魚・肴」の終了報告が行われた。昨年からの改善点 3 点①つくば駅にチラシを配置②各種イベントとの抱き合わせ開催③つくば市主催ちびっこ博士事業「スタンプラリー」への参加等により、来館者が増加した旨の報告を行った。
	(5) 米国大使館レファレンス資料室主催シンポジウム参加報告	・8 月 31 日にアメリカ大使館で行われた、NARA 記録サービス局長マイケル・カーツ氏による講演について、参加者からの報告を行った。
	(6)研修における専門官・研究官担当講座について	・理事から、来年度の研修プログラムについて、要望、改善等があればとの問いかけがあったが、特に発言はなかった。
第 64 回 10 月 12 日	(1) 平成 20 年春の特別展について	・平成 20 年春の特別展「病と医療」について、展示資料等の説明があり、質疑応答を行った。
	(2) 平成19年度調査研究課題について	・平成 19 年度の調査研究課題（ ① 展示会開催のための所蔵資料の調査研究② 内閣文庫所蔵資料の図版所在情報の作成、③当館所蔵の朝鮮本の解題、④公開に関する手続き及び基準の検討、⑤既存目録の検索手段の充実及び見直し）について、担当の専門官、研究官から、調査研究課題の進捗状況について説明があり、いくつかの指摘がなされた上で、了承された。
第 65 回 11 月 9 日	(1) 外部講師による講義	・「地方自治体における公文書館の現状と課題についてー業務、組織等の見直しを中心にー」をテーマに発表が行われ、また、質疑応答が行われた。①北海道立文書館靏原美恵子氏から「北海道立文書館の現状と課題について」、②京都府立総合資料館渡辺佳子氏から「地方自治体における公文書館の現状と課題について」

回　数 開催月日	議　題　等	内　容　等
第 66 回 11 月 30 日	(1) 平成 19 年度移管の申出について	・平成 19 年度移管に関して、各府省庁からの事前申出、事前協議等についての進捗状況等が報告され、前年度に比べて、移管の事前申出が増加している旨の発言があった。その後、各府省庁担当専門官、研究官からより詳細な報告が行われた。次のような発言があった。
	(2) つくば分館における平成 20 年夏の企画展について	・つくば分館における平成 20 年夏の企画展については、分館創立 10 周年記念の展示会として、「旅ゆけば～つくば！」のテーマで行いたい旨の説明がされた。 ・本館の展示のリメークではなく、分館独自の展示を企画し開催する。また、県内の文書館、博物館とも連携して、企画内容を充実させたいとの説明があり、了承された。
	(3)アジア歴史資料センターのデモンストレーションについて	・小樽商科大学でのアジア歴史資料センターのデモンストレーションの様子及び同大学の授業でアジア歴史資料センターの画像データが活用されている状況が紹介された。
	(4)「日本国内所在の主要アジア歴史資料」について	・「日本国内所在の主要アジア歴史資料」の調査の目的、経緯、内容、反響等についての説明があり、質疑応答を行った。
第 67 回 12 月 21 日	(1)国際公文書館東アジア地域支部（EASTICA）東京総会開催報告について	・東京総会の準備状況及び総会について、担当の首席公文書専門官から報告が行われた。セミナー等への参加者約 120 名、シンポジウムへの参加者約 150 名と盛況に行われた。総会では、菊池館長が新 EASTICA 議長に選出された。また、2008 年のセミナーは韓国で、2009 年第 9 回総会は中国の青島で開催（予定）が決定された。
	(2) 第 40 回国際公文書館円卓会議(CITRA)参加報告について	・10 月にカナダのケベック・シティで開催された第 40 回国際公文書館円卓会議（CITRA）について、出席した専門官から報告が行われた。執行委員会、プレ会議セミナー、円卓会議セッション及び年次総会の各概要について報告が行われ、年次総会では、次期の事務総長候補が満場一致で選出され、さらに、大会決議が採択された。また、同会議は、菊池館長が議長を務める最後の会議であった。
	(3)アジア歴史資料センター長の韓国出張報告について	・石井アジア歴史資料センター長の韓国出張について、同行した専門官から報告が行われた。外交通商部（外交史料館、安保研究院)、ソウル大学、国史編纂委員会、国家記録院等を訪問するとともに、ソウルでは、日本大使館広報文化院ホールで講演会を開催した。

回　数 開催月日	議　題　等	内　容　等
第 68 回 1 月 18 日	(1) 平成 20 年春の特別展について	・平成 20 年春の特別展について、アドバイザー会議の内容等の説明を行った。
	(1) 平成 20 年秋の特別展について	・平成 20 年秋の特別展について、展示内容の構成、タイトル、展示期間等の説明が行われ、タイトルについては、更に検討して欲しい旨の意見があった。
	(2) その他	① 常設展について、明治の後半、天正の順で開催を予定している旨の説明があった。 ② 夏企画展について、テーマは、「オリンピック」、「暦」を検討している旨の説明があった。
第 69 回 2 月 15 日	外部講師による講義	・山﨑久道中央大学文学部教授から、「日本の情報資源に関する問題点と政策的対応の必要性 －データベースを例に－ 」と題して講義があり、終了後、質疑応答を行った。
第 70 回 3 月 14 日	(1) 平成19年度調査研究課題について（本年度の総括）	・平成 19 年度の調査研究課題（ ①展示会開催のための所蔵資料の調査研究、②内閣文庫所蔵資料の図版所在情報の作成（4 年計画の最終年)、③当館所蔵の朝鮮本の解題 （4 年計画の最終年)、④公開に関する手続き及び基準の検討、⑤既存目録の検索手段の充実及び見直しについて、担当する専門官、研究官から、本年度の調査研究の結果について報告があり、質疑応答が行われた。 ・電子公文書関係の調査研究（マクロ評価選別の日本版マニュアルを作成するための事例研究）について、業務課から報告が行われた。研究結果は事務的な報告の他に、院生の記名論文を北の丸に掲載してもらうことを考えているとの発言もあった。
	(2) 平成 20 年春の特別展について	・平成２０年春の特別展について、展示内容、講演会講師、アドバイザー会議メンバー等の検討状況の説明を行った。
	(3) 平成 20 年度第 1 回常設展について	・平成 20 年第 1 回常設展の概要について、担当専門官から説明があり、質疑応答を行った。テーマは「明治から大正へ」、開催期間は、5 月 2 日から 9 月 19 日で了承された。
	(3) 平成 20 年夏の企画展について	・平成 20 年夏の企画展の概要について、担当専門官から説明が行われた。会期は、7 月 22 日（月）～9 月 19 日（金)、テーマは「オリンピック」とし、本年 8 月に北京オリンピックが開催されること等から当館所蔵資料のほか、関係機関所蔵資料及び写真、ポスターなどを活用した展示を行うことが了承された。

回　数 開催月日	議　題　等	内　容　等
	(4) 平成 19 年度マクロ評価選別に係る基礎的調査研究	・平成 19 年度マクロ評価選別に係る基礎的調査研究について、3 つの視点から実施した。①カナダの BASCS の検討、②オランダの PIVOT プロジェクトの検討、③日本版機能別評価選別マニュアル素案の作成、から実施されたとの報告を行った。